

# 令和8年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市



# 目 次

## 一 般 会 計

一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	9
予算に関する説明書	11
歳入歳出事項別明細書	13
1 総括	13
2 歳入	16
(1) 市税	16
(2) 地方譲与税	18
(3) 利子割交付金	18
(4) 配当割交付金	20
(5) 株式等譲渡所得割交付金	20
(6) 法人事業税交付金	20
(7) 地方消費税交付金	20
(8) ゴルフ場利用税交付金	20
(9) 地方特例交付金	22
(10) 地方交付税	22
(11) 交通安全対策特別交付金	22
(12) 分担金及び負担金	22
(13) 使用料及び手数料	24
(14) 国庫支出金	28
(15) 県支出金	32
(16) 財産収入	36
(17) 寄附金	38
(18) 繰入金	38
(19) 繰越金	40
(20) 諸収入	40
(21) 市債	42
(△) 環境性能割交付金	44

3 歳出	46
(1) 議会費	46
(2) 総務費	46
(3) 民生費	72
(4) 衛生費	96
(5) 農林水産業費	108
(6) 商工費	116
(7) 土木費	120
(8) 消防費	132
(9) 教育費	136
(10) 公債費	166
(11) 諸支出金	168
(12) 予備費	168
給与費明細書	170
継続費調書	176
債務負担行為調書	178
地方債調書	190

## 特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算	193
後期高齢者医療特別会計予算	229
介護保険特別会計予算	255

## 企 業 会 計

水道事業会計予算	297
下水道事業会計予算	335



令和8年度

一般会計予算



## 令和8年度いなべ市一般会計予算

令和8年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,300,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和8年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 10,100,000
	1 市民税	4,001,300
	2 固定資産税	5,600,000
	3 軽自動車税	191,700
	4 市たばこ税	300,000
	5 鉱産税	7,000
2 地方譲与税		283,414
	1 地方揮発油譲与税	55,000
	2 自動車重量譲与税	204,000
3 利子割交付金		11,000
	1 利子割交付金	11,000
4 配当割交付金		75,000
	1 配当割交付金	75,000
5 株式等譲渡所得割交付金		79,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	79,000
6 法人事業税交付金		201,000
	1 法人事業税交付金	201,000
7 地方消費税交付金		1,366,000
	1 地方消費税交付金	1,366,000
8 ゴルフ場利用税交付金		119,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	119,000
9 地方特例交付金		136,300
	1 地方特例交付金	122,300
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,000
10 地方交付税		2,470,000
	1 地方交付税	2,470,000
11 交通安全対策特別交付金		3,000
	1 交通安全対策特別交付金	3,000
12 分担金及び負担金		139,230
	1 分担金	9,062
	2 負担金	130,168

款	項	金額
13 使用料及び手数料		千円 156,323
	1 使用料	77,135
	2 手数料	79,188
14 国庫支出金		3,291,210
	1 国庫負担金	2,381,722
	2 国庫補助金	901,296
	3 委託金	8,192
15 県支出金		1,562,203
	1 県負担金	849,845
	2 県補助金	611,541
	3 委託金	100,817
16 財産収入		63,608
	1 財産運用収入	61,657
	2 財産売払収入	1,951
17 寄附金		126,260
	1 寄附金	126,260
18 繰入金		3,700,138
	1 特別会計繰入金	63,036
	2 基金繰入金	3,637,102
19 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
20 諸収入		210,714
	1 延滞金、加算金及び過料	9,000
	2 貸付金元利収入	9,098
	3 受託事業収入	18,057
	4 雑入	172,559
	5 市預金利子	2,000
21 市債		1,106,600
	1 市債	1,106,600
歳入	合計	25,300,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 217,897
	1 議会費	217,897
2 総務費		3,331,698
	1 総務管理費	2,747,708
	2 徴税費	397,604
	3 戸籍住民基本台帳費	136,734
	4 選挙費	16,891
	5 統計調査費	8,507
	6 監査委員費	24,254
3 民生費		8,769,860
	1 社会福祉費	4,476,292
	2 児童福祉費	3,915,205
	3 生活保護費	378,363
4 衛生費		2,161,877
	1 保健衛生費	1,105,040
	2 清掃費	1,056,837
5 農林水産業費		830,689
	1 農業費	774,716
	2 林業費	55,973
6 商工費		506,935
	1 商工費	506,935
7 土木費		1,975,647
	1 土木管理費	92,236
	2 道路橋梁費	1,025,589
	3 河川費	55,300
	4 都市計画費	732,944
	5 住宅費	69,578
8 消防費		1,063,657
	1 消防費	1,063,657
9 教育費		2,696,072
	1 教育総務費	659,852
	2 小学校費	483,609
	3 中学校費	210,194

款	項	金額
		千円
	4 幼稚園費	203,663
	5 社会教育費	396,367
	6 保健体育費	742,387
10 公債費		3,608,834
	1 公債費	3,608,834
11 諸支出金		86,834
	1 基金費	86,834
12 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	25,300,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
福祉バス購入事業	令和8年度～令和10年度	千円 14,204
新斎場建設に係る事業者選定支援業務	令和8年度～令和9年度	39,996
公用車購入事業（塵芥車購入）	令和8年度～令和10年度	13,966
男女共同参画推進計画策定業務	令和8年度～令和9年度	6,963
公立認定こども園給食業務	令和8年度～令和9年度	24,000
各種健康診査業務	令和8年度～令和11年度	131,000
土地改良施設維持管理適正化事業補助金（50期生）員弁川第一土地改良区分	令和8年度～令和12年度	2,720
土地改良施設維持管理適正化事業補助金（50期生）員弁地区土地改良区分	令和8年度～令和12年度	4,480
都市計画マスタープラン策定業務	令和8年度～令和9年度	20,000
スクールバス購入事業	令和8年度～令和10年度	14,204

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設整備事業債	千円 300,600	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
児童福祉施設整備事業債	20,900			
一般会計出資債	57,900			
環境衛生施設整備事業債	14,400			
農業基盤整備事業債	27,000			
観光施設整備事業債	10,800			
道路橋梁整備事業債	310,700			
河川維持改良事業債	55,300			
常備消防整備事業債	110,900			
消防施設整備事業債	36,500			
義務教育施設整備事業債	161,600			



令和 8 年度

一般会計予算に関する説明書



## 歳入歳出事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	10,100,000	9,700,000	400,000
2 地方譲与税	283,414	288,086	△4,672
3 利子割交付金	11,000	3,000	8,000
4 配当割交付金	75,000	52,000	23,000
5 株式等譲渡所得割交付金	79,000	44,000	35,000
6 法人事業税交付金	201,000	188,000	13,000
7 地方消費税交付金	1,366,000	1,246,000	120,000
8 ゴルフ場利用税交付金	119,000	122,000	△3,000
9 地方特例交付金	136,300	67,000	69,300
10 地方交付税	2,470,000	2,610,000	△140,000
11 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0
12 分担金及び負担金	139,230	61,826	77,404
13 使用料及び手数料	156,323	153,767	2,556
14 国庫支出金	3,291,210	3,211,237	79,973
15 県支出金	1,562,203	1,461,884	100,319
16 財産収入	63,608	55,305	8,303
17 寄附金	126,260	113,300	12,960
18 繰入金	3,700,138	3,404,726	295,412
19 繰越金	100,000	100,000	0
20 諸収入	210,714	230,669	△19,955
21 市債	1,106,600	5,093,200	△3,986,600
△ 環境性能割交付金	0	51,000	△51,000
歳 入 合 計	25,300,000	28,260,000	△2,960,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	217,897	236,958	△19,061
2 総務費	3,331,698	3,124,556	207,142
3 民生費	8,769,860	8,353,850	416,014
4 衛生費	2,161,877	1,959,560	202,317
5 農林水産業費	830,689	878,918	△48,229
6 商工費	506,935	389,079	117,856
7 土木費	1,975,647	1,855,931	119,716
8 消防費	1,063,657	2,209,941	△1,146,284
9 教育費	2,696,072	5,739,527	△3,043,455
10 公債費	3,608,834	3,340,905	267,929
11 諸支出金	86,834	70,775	16,059
12 予備費	50,000	100,000	△50,000
歳 出 合 計	25,300,000	28,260,000	△2,960,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	237	217,660
184,255	300,600	114,416	2,732,427
3,714,374	20,900	173,391	4,861,195
169,401	72,300	178,386	1,741,790
226,160	27,000	40,361	537,168
34,044	10,800	68,411	393,680
190,098	366,000	45,148	1,374,401
2,819	147,400	15,781	897,657
329,686	161,600	75,285	2,129,501
2,576	0	135,940	3,470,318
0	0	86,050	784
0	0	0	50,000
4,853,413	1,106,600	933,406	18,406,581

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,618,300	千円 2,520,000	千円 98,300
2 法人	1,383,000	1,050,000	333,000
計	4,001,300	3,570,000	431,300

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 5,599,294	千円 5,598,855	千円 439
2 国有資産等所在市町村交付金	706	1,145	△439
計	5,600,000	5,600,000	0

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	千円 3,700	千円 16,500	千円 △12,800
2 種別割	187,952	183,383	4,569
3 軽自動車税	48	117	△69
計	191,700	200,000	△8,300

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 300,000	千円 322,000	千円 △22,000
計	300,000	322,000	△22,000

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 2,592,148	現年課税分	千円 2,592,148
2 滞納繰越分	26,152	滞納繰越分	26,152
1 現年課税分	1,382,461	現年課税分	1,382,461
2 滞納繰越分	539	滞納繰越分	539

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 5,579,288	現年課税分	千円 5,579,288
2 滞納繰越分	20,006	滞納繰越分	20,006
1 現年課税分	706	国有資産等所在市町村交付金	706

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 3,700	現年課税分	千円 3,700
1 現年課税分	186,095	現年課税分	186,095
2 滞納繰越分	1,857	滞納繰越分	1,857
1 滞納繰越分	48	滞納繰越分	48

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 300,000	市たばこ税	千円 300,000

(款) 1 市税

(項) 5 鉱産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉱産税	千円 7,000	千円 8,000	千円 △1,000
計	7,000	8,000	△1,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	千円 55,000	千円 63,000	千円 △8,000
計	55,000	63,000	△8,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	千円 204,000	千円 200,000	千円 4,000
計	204,000	200,000	4,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	千円 24,414	千円 25,086	千円 △672
計	24,414	25,086	△672

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	千円 11,000	千円 3,000	千円 8,000
計	11,000	3,000	8,000

(款) 1 市税      2 地方譲与税      3 利子割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 7,000	鉦産税	千円 7,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	千円 55,000	地方揮発油譲与税	千円 55,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	千円 204,000	自動車重量譲与税	千円 204,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 森林環境譲与税	千円 24,414	森林環境譲与税	千円 24,414

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 11,000	利子割交付金	千円 11,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	千円 75,000	千円 52,000	千円 23,000
計	75,000	52,000	23,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 79,000	千円 44,000	千円 35,000
計	79,000	44,000	35,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	千円 201,000	千円 188,000	千円 13,000
計	201,000	188,000	13,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	千円 1,366,000	千円 1,246,000	千円 120,000
計	1,366,000	1,246,000	120,000

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 119,000	千円 122,000	千円 △3,000
計	119,000	122,000	△3,000

(款) 4 配当割交付金      5 株式等譲渡所得割交付金      6 法人事業税交付金      7 地方消費税交付金  
8 ゴルフ場利用税交付金

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	千円 75,000	配当割交付金 千円 75,000

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 79,000	株式等譲渡所得割交付金 千円 79,000

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	千円 201,000	法人事業税交付金 千円 201,000

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	千円 1,366,000	地方消費税交付金 千円 1,366,000

節		説明
区分	金額	
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 119,000	ゴルフ場利用税交付金 千円 119,000

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	千円 122,300	千円 53,000	千円 69,300
計	122,300	53,000	69,300

(款) 9 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	千円 14,000	千円 14,000	千円 0
計	14,000	14,000	0

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	千円 2,470,000	千円 2,610,000	千円 △140,000
計	2,470,000	2,610,000	△140,000

(款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 9,062	千円 6,914	千円 2,148
計	9,062	6,914	2,148

(款) 9 地方特例交付金    10 地方交付税    11 交通安全対策特別交付金    12 分担金及び負担金

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 122,300	減収補填特例交付金	千円 122,300

節		説	明
区 分	金 額		
1 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	千円 14,000	固定資産税減収補填特別交付金	千円 14,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 2,470,000	普通交付税 特別交付税	千円 1,740,000 730,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	千円 3,000	交通安全対策特別交付金	千円 3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費分担金	千円 7,062	農業施設整備工事費分担金	千円 7,062
2 林業費分担金	2,000	市単独林道整備事業費分担金	2,000

## (款) 12 分担金及び負担金

## (項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費負担金	千円 35,448	千円 0	千円 35,448
2 民生費負担金	50,748	42,707	8,041
3 衛生費負担金	43,972	12,205	31,767
計	130,168	54,912	75,256

## (款) 13 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	千円 8,917	千円 8,906	千円 11
2 民生使用料	282	277	5
3 衛生使用料	10,410	10,180	230
4 農林水産業使用料	533	530	3
5 商工使用料	523	14	509
6 土木使用料	40,427	37,555	2,872

(款)12 分担金及び負担金 13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務費負担金	千円 35,448	治田財産区人件費負担金 三重地方税管理回収機構人件費負担金 いなべ菰野清掃事務組合負担金 介護認定審査会負担金	千円 23,063 10,328 847 1,210
1 社会福祉費負担金	8,762	老人施設保護措置事業負担金 障害者介護給付費等支給審査会負担金 手話通訳者等派遣事業負担金	4,311 1,331 3,120
2 児童福祉費負担金	41,986	公立認定こども園料 保育所入所児童保育料 広域入所受託運営費負担金 一時預かり事業利用者負担金 児童入所施設等措置費負担金 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用者負担金 こどもの居場所づくり事業利用者負担金 通園支援利用料	19,696 19,342 360 1,728 10 6 124 720
1 衛生費負担金	43,972	未熟児養育費負担金 いなべ菰野清掃事務組合人件費負担金	300 43,672

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	千円 8,917	庁舎使用料	千円 8,917
1 社会福祉使用料	212	ふじわら高齢者生活支援センター使用料 員弁老人福祉センター使用料 員弁庁舎旧第一会議室使用料（そういん いなべ・東員分室） 敷地使用料	1 10 185 16
2 児童福祉使用料	70	保育園使用料 放課後児童クラブ使用料	67 3
1 保健衛生使用料	10,410	斎場使用料	10,410
1 農業使用料	533	夢かなえ荘使用料 農業公園使用料 法定外公共物使用料	200 33 300
1 商工使用料	4	敷地占用料	4
2 観光使用料	519	阿下喜ビジターセンター施設使用料	519
1 土木管理使用料	1,100	法定外公共物使用料	1,100

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
7 消防使用料	27	27	0
8 教育使用料	16,016	15,388	628
計	77,135	72,877	4,258

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 17,067	千円 18,624	千円 △1,557

(款) 13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
2 道路橋梁使用料	千円 28,800	道路占用料	千円 28,800
3 河川使用料	12	流水占用料	1
		土地占用料	10
		土砂等採取料	1
4 住宅使用料	10,515	公営住宅使用料	9,698
		改良住宅使用料	817
1 消防使用料	27	消防施設使用料	20
		防災施設使用料	7
1 小学校使用料	369	運動場使用料	32
		体育館使用料	250
		敷地占用料	87
2 中学校使用料	828	運動場使用料	4
		体育館使用料	550
		テニスコート使用料	255
		敷地占用料	19
3 社会教育使用料	6,005	北勢市民会館使用料	2,200
		員弁コミュニティプラザ使用料	2,400
		大安公民館使用料	1,200
		藤原文化センター使用料	200
		敷地占用料	5
4 保健体育使用料	8,814	体育館使用料	3,500
		野球場使用料	1,425
		テニスコート使用料	2,250
		武道場使用料	80
		プール使用料	340
		運動場使用料	763
		サッカー場使用料	155
		ゲートボール場使用料	300
		艇庫使用料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 12	地縁団体に関する証明手数料	千円 12
2 徴税手数料	3,755	証明手数料	3,520
		督促手数料	100
		自動車臨時運行許可申請手数料	135

## (款) 13 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生手数料	62,061	62,206	△145
3 農林水産業手数料	60	60	0
計	79,188	80,890	△1,702

## (款) 14 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	千円 2,380,372	千円 2,254,528	千円 125,844
2 衛生費国庫負担金	1,350	1,350	0
計	2,381,722	2,255,878	125,844

## (款) 14 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 138,522	千円 243,557	千円 △105,035

(款)13 使用料及び手数料 14 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
3 戸籍住民基本台帳手数料	千円 13,300	戸籍手数料 住民基本台帳手数料 印鑑証明手数料	千円 6,500 4,500 2,300
1 保健衛生手数料	1,976	畜犬登録手数料 畜犬注射済票交付手数料 火葬証明書手数料	600 1,375 1
2 清掃手数料	60,085	一般廃棄物処理業等許可申請手数料 廃棄物処理手数料	85 60,000
1 農業手数料	60	農業関係諸証明手数料	60

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 733,714	特別障害者手当等給付費負担金 国民健康保険基盤安定負担金 障害者自立支援給付費負担金 生活困窮者自立支援事業費負担金 低所得者保険料軽減負担金 未就学児均等割保険税負担金 産前産後保険料負担金 障害児入所給付費等国庫負担金 障害者医療費国庫負担金	千円 19,867 30,929 557,916 5,851 13,397 819 113 92,658 12,164
2 児童福祉費負担金	1,398,177	児童手当費負担金 教育保育給付負担金 児童扶養手当給付費負担金 児童入所施設措置費等負担金	831,233 529,535 31,942 5,467
3 生活保護費負担金	248,481	生活保護費負担金	248,481
1 保健衛生費負担金	1,350	未熟児養育費負担金	1,350

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 131,177	デジタル基盤改革支援補助金	千円 4,246

(款) 14 国庫支出金  
 (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 民生費国庫補助金	290,640	256,772	33,868
3 衛生費国庫補助金	144,442	149,055	△4,613
4 農林水産業費国庫補助金	77,690	31,384	46,306
5 商工費国庫補助金	33,000	31,430	1,570
6 土木費国庫補助金	186,015	200,065	△14,050
7 教育費国庫補助金	30,987	34,953	△3,966
計	901,296	947,216	△45,920

(款)14 国庫支出金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 125,431 社会資本整備総合交付金（グリーンインフラ） 1,500
2 戸籍住民基本台帳費補助金	7,345	個人番号カード交付事務費補助金 7,345
1 社会福祉費補助金	175,085	地域生活支援事業費等補助金 16,129 生活困窮者自立支援事業費補助金 46,507 重層的支援体制整備事業交付金 112,449
2 児童福祉費補助金	115,555	児童虐待等総合支援事業費補助金 10,750 母子家庭等対策総合支援事業補助金 6,509 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 1,040 子ども・子育て支援事業費補助金 43,854 地域少子化対策重点推進交付金 1,635 保育対策総合支援事業費補助金 25,186 子ども・子育て支援施設整備交付金 15,153 就学前教育・保育施設整備交付金 10,000 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 1,428
1 保健衛生費補助金	140,776	感染症予防事業費補助金 100 母子保健衛生費補助金 4,253 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 100,590 妊婦のための支援給付交付金 35,833
2 清掃費補助金	3,666	循環型社会形成推進交付金 3,666
1 農業費補助金	77,690	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 77,690
1 商工費補助金	33,000	地方創生交付金 33,000
1 道路橋梁費補助金	175,750	防災・安全交付金 120,750 道路メンテナンス事業補助金 55,000
2 住宅費補助金	4,765	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成） 4,765
3 都市計画費補助金	5,500	防災・安全交付金 5,500
1 教育総務費補助金	27,685	理科教育設備整備費補助金 1,175 GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化補助金 26,510
2 小学校費補助金	1,352	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 1,352
3 社会教育費補助金	1,950	国宝重要文化財等保存整備費補助金 1,950

## (款) 14 国庫支出金

## (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 1,004	千円 968	千円 36
2 民生費委託金	7,188	7,175	13
計	8,192	8,143	49

## (款) 15 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	千円 848,920	千円 797,036	千円 51,884
2 衛生費県負担金	675	675	0
3 土木費県負担金	250	220	30
計	849,845	797,931	51,914

## (款) 15 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 1,412	千円 1,764	千円 △352
2 民生費県補助金	290,718	280,387	10,331

(款)14 国庫支出金 15 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 20	自衛官募集事務委託金	千円 20
2 戸籍住民基本台帳費委託金	984	中長期在留者住居地届出等事務委託金	984
1 社会福祉費委託金	7,188	国民年金事務費交付金 特別児童扶養手当事務取扱交付金	7,000 188

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 518,518	国民健康保険基盤安定費負担金 行旅病人、同死亡人取扱負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 障害者自立支援給付費等県負担金 低所得者保険料軽減負担金 未就学児均等割保険税負担金 産前産後保険料負担金 障害児通所給付費等県負担金	千円 84,579 1,312 94,095 285,040 6,698 409 56 46,329
2 児童福祉費負担金	319,402	児童手当費負担金 教育保育給付負担金 児童入所施設措置費等負担金	94,293 222,376 2,733
3 生活保護費負担金	11,000	生活保護費負担金	11,000
1 保健衛生費負担金	675	未熟児養育費負担金	675
1 土木管理費負担金	250	簡易パーキング維持管理負担金	250

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 1,412	三重県土地取引規制等市町事務費交付金 三重県電気自動車等導入費補助金 防犯カメラ設置事業補助金	千円 12 400 1,000
1 社会福祉費補助金	213,406	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 福祉医療費補助金 高齢者地域福祉推進事業費補助金 人権啓発活動推進事業費補助金	78 143,740 2,019 300

(款) 15 県支出金  
 (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	4,785	3,865	920
4 農林水産業費県補助金	148,470	190,629	△42,159
5 商工費県補助金	415	347	68
6 土木費県補助金	3,820	2,962	858

(款)15 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	特別弔慰金事務市町交付金	千円 6
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 県補助金	85
		障害者自立支援給付費等県補助金	13,390
		重層的支援体制整備事業交付金	52,630
		介護従事者確保事業費補助金	1,158
2 児童福祉費補助金	77,312	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	2,812
		三重県学習支援ボランティア事業補助金	2,911
		三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業 費補助金	132
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	42,564
		保育対策総合支援事業費補助金	9,376
		子ども・子育て支援施設整備交付金	15,153
		放課後児童クラブ活動事業費県補助金	864
		放課後子ども教室推進事業費補助金	3,500
1 保健衛生費補助金	4,785	特定不妊治療費補助金	1,000
		産科医等確保支援事業補助金	333
		地域自殺対策強化事業補助金	424
		健康増進事業補助金	1,794
		アピアランスケア事業補助金	180
		がん患者在宅療養支援補助金	288
		がん予防・早期発見推進事業補助金	34
		骨髄等移植ドナー支援事業（骨髄提供者 ）補助金	210
		妊婦のための支援給付交付金	522
1 農業費補助金	137,913	農業委員会補助金	3,900
		中山間地域等直接支払事業交付金	22,233
		農用地利用集積特別対策事業費補助金	490
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	5,450
		多面的機能支払交付金事業交付金	60,190
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	7,220
		経営体育成支援事業費補助金	33,000
		農村地域防災減災事業費補助金	3,000
		指定管理鳥獣対策事業費補助金	180
		新規就農者育成総合対策事業費補助金	2,250
2 林業費補助金	10,557	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興）	10,557
1 商工費補助金	415	三重県消費者行政補助金	415
1 住宅費補助金	3,820	木造住宅耐震診断委託費補助金	1,031
		木造住宅耐震補強事業費補助金	1,751
		木造住宅耐震補強設計事業費補助金	180

(款) 15 県支出金  
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
7 消防費県補助金	5,395	3,569	1,826
8 教育費県補助金	156,526	34,288	122,238
計	611,541	517,811	93,730

(款) 15 県支出金  
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	100,095	145,258	△45,163
2 民生費委託金	80	200	△120
3 商工費委託金	629	671	△42
4 土木費委託金	13	13	0
計	100,817	146,142	△45,325

(款) 16 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	35,488	35,745	△257
2 利子及び配当金	26,169	16,013	10,156
計	61,657	51,758	9,899

(款)15 県支出金 16 財産収入

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		移住受入充実支援事業補助金	858
1 消防費補助金	5,395	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,819
		地域減災力強化推進補助金	2,576
1 中学校費補助金	2,311	中学校部活動指導員配置事業補助金	1,120
		部活動地域移行スタートアップ補助金	1,191
2 幼稚園費補助金	25,242	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	25,242
3 社会教育費補助金	273	文化財補助事業補助金	273
4 保健体育費補助金	128,700	給食費負担軽減交付金	128,700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	3,537	県事務処理特例交付金	3,537
2 徴税費委託金	76,500	個人県民税徴収事務委託金	76,500
3 戸籍住民基本台帳費委託金	40	人口動態調査事務委託金	40
4 選挙費委託金	16,075	在外選挙費委託金	1
		県議会議員選挙費委託金	16,074
5 統計調査費委託金	3,943	学校基本調査交付金	8
		人口推計調査交付金	90
		経済センサス調査区設定交付金	8
		経済センサス活動調査交付金	3,837
1 社会福祉費委託金	80	人権啓発活動費委託金	80
1 商工費委託金	629	東海自然歩道維持管理委託金	629
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 土地建物貸付収入	35,488	土地貸付収入	15,838
		建物貸付収入	19,650
1 利子及び配当金	26,169	基金預金利子	19,630
		基金債券利子	6,539

## (款) 16 財産収入

## (項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	千円 1,941	千円 3,537	千円 △1,596
2 物品売却収入	10	10	0
計	1,951	3,547	△1,596

## (款) 17 寄附金

## (項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般寄附金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
2 総務費寄附金	22,500	10,000	12,500
3 民生費寄附金	200	200	0
4 衛生費寄附金	3,000	3,000	0
5 商工費寄附金	460	0	460
6 教育費寄附金	100	100	0
計	126,260	113,300	12,960

## (款) 18 繰入金

## (項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
2 介護保険特別会計繰入金	62,036	56,729	5,307
計	63,036	57,729	5,307

## (款) 18 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	千円 2,834,362	千円 2,741,199	千円 93,163
2 市債管理基金繰入金	765,166	497,142	268,024
3 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
4 ふるさと応援基金繰入金	7,216	1,440	5,776
5 市営住宅整備基金繰入金	6,417	4,991	1,426
6 地域福祉基金繰入金	10,000	81,925	△71,925

(款)16 財産収入 17 寄附金 18 繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1,010	土地売払収入	千円 1,010
2 市営住宅売払収入	931	市営住宅売払収入	931
1 物品売払収入	10	公用車売払収入	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 100,000	一般寄附金	千円 100,000
1 総務管理費寄附金	22,500	企画費寄附金	22,500
1 児童福祉費寄附金	200	児童福祉費寄附金	200
1 保健衛生費寄附金	3,000	保健衛生総務費寄附金	3,000
1 商工費寄附金	460	観光費寄附金	460
1 教育総務費寄附金	100	事務局費寄附金	100

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000
1 介護保険特別会計繰入金	62,036	介護保険特別会計繰入金	62,036

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 2,834,362	財政調整基金繰入金	千円 2,834,362
1 市債管理基金繰入金	765,166	市債管理基金繰入金	765,166
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 ふるさと応援基金繰入金	7,216	ふるさと応援基金繰入金	7,216
1 市営住宅整備基金繰入金	6,417	市営住宅整備基金繰入金	6,417
1 地域福祉基金繰入金	10,000	地域福祉基金繰入金	10,000

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 森林環境基金繰入金	千円 9,941	千円 19,300	千円 △9,359
8 地域振興基金繰入金	3,000	0	3,000
計	3,637,102	3,346,997	290,105

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

(款) 20 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 9,000	千円 9,000	千円 0
計	9,000	9,000	0

(款) 20 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	千円 48	千円 0
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	1,110	2,085	△975
4 地域総合整備資金貸付金元利収入	4,940	2,274	2,666
計	9,098	7,407	1,691

(款) 20 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費受託事業収入	千円 17,877	千円 16,180	千円 1,697

(款)18 繰入金    19 繰越金    20 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 森林環境基金繰入金	千円 9,941	森林環境基金繰入金	千円 9,941
1 地域振興基金繰入金	3,000	地域振興基金繰入金	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 9,000	市税延滞金	千円 9,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	福祉資金貸付金元利収入	千円 48
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	1,110	貸付金元金収入 貸付金利子収入	903 207
1 地域総合整備資金貸付金元利収入	4,940	貸付金元金収入	4,940

節		説	明
区 分	金 額		
1 民生費受託事業収入	千円 17,877	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	千円 17,877

## (款) 20 諸収入

## (項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 農林水産業費受託事業収入	千円 180	千円 180	千円 0
計	18,057	16,360	1,697

## (款) 20 諸収入

## (項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 172,559	千円 197,901	千円 △25,342
計	172,559	197,901	△25,342

## (款) 20 諸収入

## (項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	千円 2,000	千円 1	千円 1,999
計	2,000	1	1,999

## (款) 21 市債

## (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	千円 300,600	千円 0	千円 300,600
2 民生債	20,900	40,000	△19,100
3 衛生債	72,300	0	72,300
4 農林水産業債	27,000	28,800	△1,800
5 商工債	10,800	50,000	△39,200

(款)20 諸収入 21 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費受託事業収入	千円 180	農業者年金事務受託事業収入	千円 180

節		説	明
区 分	金 額		
1 消防団員等公務災害補償等 受入金	千円 10,194	消防団員等公務災害補償等受入金 消防団員安全装備品整備等助成金	千円 9,900 294
2 雑入	161,565	総務費雑入 民生費雑入 衛生費雑入 商工費雑入 土木費雑入 消防費雑入 教育費雑入 雑入	44,204 18,594 50,956 670 258 60 43,455 3,368
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	800

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 2,000	市預金利子	千円 2,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務債	千円 300,600	公共施設整備事業債	千円 300,600
1 児童福祉債	20,900	児童福祉施設整備事業債	20,900
1 保健衛生債	72,300	一般会計出資債 環境衛生施設整備事業債	57,900 14,400
1 農業債	27,000	農業基盤整備事業債	27,000
1 商工債	10,800	観光施設整備事業債	10,800

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 土木債	千円 366,000	千円 403,400	千円 △37,400
7 消防債	147,400	1,375,300	△1,227,900
8 教育債	161,600	3,195,700	△3,034,100
計	1,106,600	5,093,200	△3,986,600

(款) △ 環境性能割交付金

(項) △ 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 環境性能割交付金	千円 0	千円 51,000	千円 △51,000
計	0	51,000	△51,000

(款)21 市債      △ 環境性能割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 道路橋梁債	310,700	道路橋梁整備事業債	310,700
2 河川債	55,300	河川維持改良事業債	55,300
1 消防債	147,400	常備消防整備事業債	110,900
		消防施設整備事業債	36,500
1 教育債	161,600	義務教育施設整備事業債	161,600

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		廃止科目	

3 歳 出  
 (款) 1 議会費  
 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 217,897	千円 236,958	千円 △19,061	千円 0	千円 0	千円 237	千円 217,660
計	217,897	236,958	△19,061	0	0	237	217,660

(款) 2 総務費  
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 573,349	千円 545,729	千円 27,620	千円 0	千円 0	千円 2,645	千円 570,704

(款) 1 議会費      2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	85,860	■持続可能な行政運営の確立	217,897
2 給 料	27,216	□職員人件費（議会）	56,716
3 職 員 手 当 等	50,266	給料	27,216
4 共 済 費	31,751	職員手当等	20,644
7 報 償 費	216	共済費	8,856
8 旅 費	3,672	□議会事務局事業	22,804
9 交 際 費	600	報償費	216
10 需 用 費	4,806	旅費	3,672
11 役 務 費	1,571	交際費	600
12 委 託 料	3,529	需用費	4,806
13 使用料及び賃借料	1,327	役務費	1,571
		委託料	3,529
18 負担金補助及び交付金	7,083	使用料及び賃借料	1,327
		負担金補助及び交付金	7,083
		□議会議員報酬事業	138,377
		報酬	85,860
		職員手当等	29,622
		共済費	22,895

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	14,279	■市民参画と協働の推進	5,915
2 給 料	128,301	□市民活動センター事業	100
3 職 員 手 当 等	128,636	負担金補助及び交付金	100
4 共 済 費	212,473	□栄典事業	403
5 災 害 補 償 費	120	需用費	183
7 報 償 費	150	役務費	20
8 旅 費	2,702	委託料	200
9 交 際 費	200	□総合賠償補償保険事業	5,412
10 需 用 費	2,868	役務費	5,212
11 役 務 費	9,403	補償、補填及び賠償金	200
12 委 託 料	65,131	■外部人材の活用による地域活性化の推進	15,400
13 使用料及び賃借料	3,016	□集落支援員事業（市活）	15,400
		需用費	400
18 負担金補助及び交付金	5,845	委託料	15,000
		■持続可能な行政運営の確立	552,034

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
21 補償、補填及 び賠償金	千円 200	□職員人事管理事業	千円 5,964
26 公 課 費	25	報償費	150
		旅費	257
		需用費	154
		委託料	4,457
		負担金補助及び交付金	946
		□自治研究センター事業	60
		負担金補助及び交付金	60
		□職員人件費（総務）	269,705
		給料	107,901
		職員手当等	110,950
		共済費	50,854
		□特別職員人件費（総務）	41,472
		給料	20,400
		職員手当等	16,187
		共済費	4,885
		□会計年度任用職員関係費	153,634
		共済費	153,634
		□職員給与事業	702
		報酬	84
		旅費	17
		需用費	387
		委託料	214
		□職員福利厚生事業	21,540
		災害補償費	120
		旅費	573
		需用費	21
		役務費	40
		委託料	15,109
		使用料及び賃借料	2,833
		負担金補助及び交付金	2,844
		□公平委員会事業	213
		負担金補助及び交付金	213
		□地方公務員災害補償負担金事業	3,100
		共済費	3,100
		□会計年度任用職員人件費（庁舎管理）	2,757
		報酬	2,411
		職員手当等	310
		旅費	36
		□会計年度任用職員人件費（業務）	12,092
		報酬	10,386

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 文書広報費	87,530	79,192	8,338	0	0	0	87,530

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員手当等	1,189
		旅費	517
		□情報公開・個人情報保護審査会事業	316
		報酬	270
		旅費	46
		□法制執務支援事業	5,838
		旅費	49
		需用費	345
		委託料	5,407
		使用料及び賃借料	37
		□文書管理支援事業	1,498
		旅費	329
		需用費	713
		委託料	16
		負担金補助及び交付金	440
		□行政不服審査会事業	316
		報酬	270
		旅費	46
		□庁舎管理事業	29,095
		報酬	634
		旅費	63
		需用費	30
		役務費	4,080
		委託料	24,288
		□行政改革推進事業	248
		報酬	224
		旅費	24
		□行政評価運用事業	440
		委託料	440
		□秘書事業	3,044
		旅費	745
		交際費	200
		需用費	635
		役務費	51
		使用料及び賃借料	146
		負担金補助及び交付金	1,242
		公課費	25
7 報 償 費	9,258	■広報広聴の充実	57,730
8 旅 費	104	□情報誌発行事業	10,211
10 需 用 費	9,622	報償費	8
11 役 務 費	197	旅費	104

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 財政管理費	4,895	5,026	△131	0	0	0	4,895
4 会計管理費	98,025	124,404	△26,379	0	0	221	97,804

## (款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	49,506	需用費	9,578
13 使用料及び賃借料	256	役務費	197
		委託料	110
18 負担金補助及び交付金	18,587	使用料及び賃借料	177
		負担金補助及び交付金	37
		□ホームページ事業	319
		需用費	33
		委託料	220
		使用料及び賃借料	66
		□テレビ広報事業	17,580
		需用費	11
		委託料	17,556
		使用料及び賃借料	13
		□ラジオ広報事業	29,620
		委託料	29,620
		■外部人材の活用による地域活性化の推進	29,800
		□地域おこし協力隊事業	16,000
		報償費	9,250
		負担金補助及び交付金	6,750
		□地域活性化起業人事業	13,800
		委託料	2,000
		負担金補助及び交付金	11,800
8 旅 費	6	■持続可能な行政運営の確立	4,895
10 需 用 費	1,182	□財政管理事業	4,895
12 委 託 料	3,707	旅費	6
		需用費	1,182
		委託料	3,707
1 報 酬	2,370	■持続可能な行政運営の確立	98,025
2 給 料	34,690	□職員人件費（会計）	71,728
3 職 員 手 当 等	26,525	給料	34,690
4 共 済 費	10,823	職員手当等	26,215
8 旅 費	19	共済費	10,823
10 需 用 費	750	□会計年度任用職員人件費（会計）	2,680
11 役 務 費	12,053	報酬	2,370
12 委 託 料	9,679	職員手当等	310
13 使用料及び賃借料	1,116	□出納事業	23,617
		旅費	19
		需用費	750
		役務費	12,053
		委託料	9,679
		使用料及び賃借料	1,116

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 財産管理費	千円 623,969	千円 277,964	千円 346,005	千円 0	千円 300,600	千円 21,927	千円 301,442

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 5,934	■持続可能な行政運営の確立	千円 623,969
3 職 員 手 当 等	580	□会計年度任用職員人件費（庁舎維持）	5,066
8 旅 費	184	報酬	4,361
10 需 用 費	85,740	職員手当等	580
11 役 務 費	19,394	旅費	125
12 委 託 料	168,859	□入札契約事業	1,231
13 使用料及び賃借料	28,321	需用費	183
		役務費	10
14 工 事 請 負 費	314,000	委託料	720
17 備 品 購 入 費	336	負担金補助及び交付金	318
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	440	□工事検査事業	1,773
		旅費	9
26 公 課 費	181	需用費	30
		委託料	1,688
		負担金補助及び交付金	46
		□庁舎維持管理事業	156,385
		報酬	1,482
		旅費	50
		需用費	53,498
		役務費	5,647
		委託料	73,949
		使用料及び賃借料	21,730
		負担金補助及び交付金	29
		□北勢庁舎維持管理事業	28,344
		需用費	9,644
		役務費	60
		委託料	17,744
		使用料及び賃借料	896
		□員弁庁舎維持管理事業	16,068
		需用費	8,338
		役務費	240
		委託料	6,209
		使用料及び賃借料	1,281
		□大安庁舎維持管理事業	4,310
		需用費	3,631
		役務費	186
		委託料	493
		□公共施設整備事業	351,409
		委託料	35,500
		使用料及び賃借料	2,409
		工事請負費	313,500

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 企画費	444,188	451,893	△7,705	5,449	0	29,140	409,599

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□公有財産維持管理事業	43,948
		需用費	3,748
		役務費	6,710
		委託料	32,556
		使用料及び賃借料	434
		工事請負費	500
		□公用車管理事業	15,008
		需用費	6,668
		役務費	6,541
		使用料及び賃借料	1,571
		負担金補助及び交付金	47
		公課費	181
		□庁用備品管理事業	336
		備品購入費	336
		□指定管理者選定事業	91
		報酬	91
1 報 酬	2,608	■市民参画と協働の推進	6,874
2 給 料	173,667	□多様な交流・安らぎ空間事業	6,874
3 職 員 手 当 等	132,770	報償費	134
4 共 済 費	54,527	旅費	183
7 報 償 費	148	需用費	100
8 旅 費	860	委託料	6,357
10 需 用 費	6,212	備品購入費	100
11 役 務 費	2,379	■広域連携による定住・移住の促進	14,048
12 委 託 料	39,645	□定住自立圏構想推進事業	123
13 使用料及び賃借料	9,765	報酬	98
		旅費	25
17 備 品 購 入 費	100	□移住・定住促進事業	539
18 負担金補助及び交付金	21,507	旅費	116
		需用費	258
		使用料及び賃借料	165
		□桑名・員弁広域連合事業	13,386
		負担金補助及び交付金	13,386
		■外部人材の活用による地域活性化の推進	5,970
		□地域おこし協力隊募集事業	70
		旅費	46
		需用費	24
		□地域活性化起業人事業（都市）	5,900
		負担金補助及び交付金	5,900
		■地球温暖化対策の推進	32,844
		□水素エネルギー活用促進事業	32,844

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 交通対策費	320,443	304,759	15,684	0	0	28	320,415

(款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			旅費	223
			需用費	4,647
			役務費	169
			委託料	26,738
			負担金補助及び交付金	1,067
			■緑化活動の推進	600
			□緑化推進事業	600
			負担金補助及び交付金	600
			■企業誘致活動の推進	401
			□企業誘致推進事業	401
			旅費	196
			需用費	205
			■産業用地の確保、工業団地の維持管理	13,097
			□工業団地管理事業	13,097
			需用費	543
			委託料	2,400
			使用料及び賃借料	9,600
			負担金補助及び交付金	554
			■持続可能な行政運営の確立	370,354
			□会計年度任用職員人件費（企業誘致）	2,743
			報酬	2,370
			職員手当等	310
			旅費	63
			□職員人件費（企画）	360,654
			給料	173,667
			職員手当等	132,460
			共済費	54,527
			□総合計画・総合戦略推進事業	907
			報酬	140
			報償費	14
			旅費	8
			需用費	435
			役務費	10
			委託料	300
			□行政改革加速化事業	6,050
			役務費	2,200
			委託料	3,850
1 報 酬	2,391		■外部人材の活用による地域活性化の推進	15,742
3 職 員 手 当 等	310		□集落支援員事業	3,942
7 報 償 費	700		報酬	2,391
8 旅 費	70		職員手当等	310

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 電算管理費	422,945	482,039	△59,094	6,761	0	847	415,337

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	33,167	旅費	36
11 役務費	2,041	需用費	1,205
12 委託料	117,825	□地域活性化起業人事業	11,800
13 使用料及び賃借料	535	負担金補助及び交付金	11,800
		■鉄道交通の整備	153,645
18 負担金補助及び交付金	162,980	□三岐鉄道支援事業	151,250
		旅費	34
26 公 課 費	424	需用費	320
		負担金補助及び交付金	150,896
		□駐輪場・駐車場管理事業	2,336
		需用費	1,753
		委託料	48
		使用料及び賃借料	535
		□新交通システム建設促進事業	59
		負担金補助及び交付金	59
		■バス交通の整備	151,056
		□福祉バス運行事業	143,701
		需用費	29,889
		役務費	2,041
		委託料	111,122
		負担金補助及び交付金	225
		公課費	424
		□公共交通調査事業	7,355
		報償費	700
		委託料	6,655
1 報 酬	2,079	■外部人材の活用による地域活性化の推進	5,900
3 職員手当等	266	□地域活性化起業人事業	5,900
8 旅 費	211	負担金補助及び交付金	5,900
10 需用費	27,438	■持続可能な行政運営の確立	417,045
11 役務費	10,916	□会計年度任用職員人件費（情報管理）	2,408
12 委託料	161,847	報酬	2,079
13 使用料及び賃借料	180,170	職員手当等	266
		旅費	63
17 備品購入費	18,480	□情報管理体制充実事業	211
18 負担金補助及び交付金	21,538	旅費	148
		負担金補助及び交付金	63
		□基盤インフラ整備事業	55,388
		需用費	20,652
		役務費	1,518
		委託料	3,288
		使用料及び賃借料	10,191

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
9 財産区諸費	23,038	21,324	1,714	0	0	22,979	59
10 諸費	149,326	108,656	40,670	67,158	0	9,212	72,956

## (款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			備品購入費	18,480
			負担金補助及び交付金	1,259
			□情報処理システム保守事業	266,027
			役務費	9,398
			委託料	89,312
			使用料及び賃借料	161,874
			負担金補助及び交付金	5,443
			□システム更新・改修事業	24,749
			委託料	24,749
			□情報セキュリティ対策事業	16,629
			需用費	5,261
			委託料	2,495
			負担金補助及び交付金	8,873
			□自治体DX推進事業	51,633
			需用費	1,525
			委託料	42,003
			使用料及び賃借料	8,105
1 報酬	4,822	■コミュニティ組織の強化支援		6,466
2 給料	7,815	□治田財産区事業		6,466
3 職員手当等	6,910	報酬		4,822
4 共済費	3,491	職員手当等		620
		共済費		1,024
		■持続可能な行政運営の確立		16,572
		□職員人件費（財産区）		16,552
		給料		7,815
		職員手当等		6,290
		共済費		2,447
		□財産区職員給与事業		20
		共済費		20
1 報酬	77	■コミュニティ組織の強化支援		75,606
7 報償費	56	□コミュニティ活動推進事業		59,550
10 需用費	5,274	需用費		300
12 委託料	125,388	委託料		59,250
13 使用料及び賃借料	50	□コミュニティ組織連携事業		56
		報償費		56
18 負担金補助及び交付金	18,481	□コミュニティ施設整備事業		16,000
		負担金補助及び交付金		16,000
		■人権が尊重される社会の推進		35
		□平和運動推進事業		35
		負担金補助及び交付金		35
		■広報広聴の充実		80

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	2,747,708	2,400,986	346,722	79,368	300,600	86,999	2,280,741

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千 円 222,120	千 円 199,256	千 円 22,864	千 円 58,103	千 円 0	千 円 10,328	千 円 153,689
2 賦課徴収費	175,484	197,778	△22,294	18,397	0	3,789	153,298

## (款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□行政相談事業	80
		負担金補助及び交付金	80
		■地域防犯体制の充実	73,605
		□生活安全対策事業	2,617
		報酬	77
		需用費	174
		負担金補助及び交付金	2,366
		□防犯灯事業	70,988
		需用費	4,800
		委託料	66,138
		使用料及び賃借料	50

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	42	■持続可能な行政運営の確立	222,120
2 給 料	103,177	□職員人件費（税務）	221,228
3 職 員 手 当 等	84,882	給料	103,177
4 共 済 費	33,169	職員手当等	84,882
18 負担金補助及び交付金	850	共済費	33,169
		□固定資産評価審査委員会事業	42
		報酬	42
		□税務関係団体補助事業	850
		負担金補助及び交付金	850
1 報 酬	18,050	■持続可能な行政運営の確立	175,484
3 職 員 手 当 等	1,756	□会計年度任用職員人件費（市民税）	10,634
8 旅 費	826	報酬	9,462
10 需 用 費	5,059	職員手当等	620
11 役 務 費	19,536	旅費	552
12 委 託 料	57,978	□会計年度任用職員人件費（資産税）	5,322
13 使用料及び賃借料	6,870	報酬	4,557
		職員手当等	605
18 負担金補助及び交付金	26,209	旅費	160
		□会計年度任用職員人件費（市税収納）	4,660
21 補償、補填及び賠償金	500	報酬	4,031
		職員手当等	531

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	397,604	397,034	570	76,500	0	14,117	306,987

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金、利子 及び割引料	38,700	旅費	98
		□市税収納事業	10,482
		需用費	975
		役務費	4,345
		使用料及び賃借料	1,162
		負担金補助及び交付金	3,000
		償還金、利子及び割引料	1,000
		□滞納整理事業	4,649
		旅費	11
		需用費	1,038
		役務費	2,968
		使用料及び賃借料	632
		□三重地方税管理回収機構事業	6,910
		負担金補助及び交付金	6,910
		□市民税賦課事業	66,864
		需用費	2,248
		役務費	8,845
		委託料	10,578
		使用料及び賃借料	3,536
		負担金補助及び交付金	6,057
		償還金、利子及び割引料	35,600
		□資産評価事業	54,130
		委託料	43,967
		負担金補助及び交付金	10,163
		□資産税賦課事業	11,833
		旅費	5
		需用費	798
		役務費	3,378
		委託料	3,433
		使用料及び賃借料	1,540
		負担金補助及び交付金	79
		補償、補填及び賠償金	500
		償還金、利子及び割引料	2,100

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 136,734	千円 174,875	千円 △38,141	千円 8,369	千円 0	千円 13,300	千円 115,065
計	136,734	174,875	△38,141	8,369	0	13,300	115,065

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 817	千円 813	千円 4	千円 1	千円 0	千円 0	千円 816
2 県議会議員選挙費	16,074	0	16,074	16,074	0	0	0
△ 参議院議員選挙費	0	28,047	△28,047	0	0	0	0
△ 県知事選挙費	0	20,717	△20,717	0	0	0	0

## (款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	14,304	■持続可能な行政運営の確立	136,734
2 給 料	51,478	□職員人件費（戸籍）	107,722
3 職 員 手 当 等	42,020	給料	51,478
4 共 済 費	16,070	職員手当等	40,174
8 旅 費	490	共済費	16,070
10 需 用 費	1,730	□会計年度任用職員人件費（戸籍）	16,444
11 役 務 費	2,972	報酬	14,304
12 委 託 料	7,586	職員手当等	1,846
17 備 品 購 入 費	65	旅費	294
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19	□戸籍住民基本台帳事業	12,568
		旅費	196
		需用費	1,730
		役務費	2,972
		委託料	7,586
		備品購入費	65
		負担金補助及び交付金	19

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	252	■選挙への意識向上	817
8 旅 費	297	□選挙管理委員会事業	817
10 需 用 費	68	報酬	252
11 役 務 費	16	旅費	297
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	184	需用費	68
		役務費	16
		負担金補助及び交付金	184
1 報 酬	539	■選挙への意識向上	16,074
3 職 員 手 当 等	3,090	□県議会議員選挙事業	16,074
10 需 用 費	1,168	報酬	539
11 役 務 費	4,060	職員手当等	3,090
12 委 託 料	6,258	需用費	1,168
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	959	役務費	4,060
		委託料	6,258
		使用料及び賃借料	959
		廃止科目	
		廃止科目	

(款) 2 総務費  
(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 市議会議員選挙費	千円 0	千円 53,306	千円 △53,306	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	16,891	102,883	△85,992	16,075	0	0	816

(款) 2 総務費  
(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基幹統計費	千円 8,507	千円 24,282	千円 △15,775	千円 3,943	千円 0	千円 0	千円 4,564
計	8,507	24,282	△15,775	3,943	0	0	4,564

(款) 2 総務費  
(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 24,254	千円 24,496	千円 △242	千円 0	千円 0	千円 0	千円 24,254
計	24,254	24,496	△242	0	0	0	24,254

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 6,089	■持続可能な行政運営の確立 □基幹統計調査事業	千円 8,507
3 職 員 手 当 等	975		8,507
7 報 償 費	5		6,089
8 旅 費	136		975
10 需 用 費	700		5
11 役 務 費	402		136
12 委 託 料	200		700
			402

節		説	明	
区 分	金 額			
1 報 酬	千円 2,160	■持続可能な行政運営の確立 □職員人件費（監査） □監査委員事務局事業	千円 24,254	
2 給 料	10,229		21,075	
3 職 員 手 当 等	7,617		10,229	
4 共 済 費	3,229		7,617	
7 報 償 費	40		3,229	
8 旅 費	426		3,179	
10 需 用 費	440		2,160	
11 役 務 費	11		40	
12 委 託 料	66		426	
13 使用料及び賃借料	1		440	
18 負担金補助及び交付金	35		11	
			66	35

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 723,481	千円 721,069	千円 2,412	千円 181,399	千円 0	千円 788	千円 541,294

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,624	■外部人材の活用による地域活性化の推進	11,800
2 給 料	42,328	□地域活性化起業人事業	11,800
3 職 員 手 当 等	33,541	負担金補助及び交付金	11,800
4 共 済 費	13,468	■地域福祉活動の充実	199,050
7 報 償 費	315	□社会福祉団体事業	192,843
8 旅 費	529	需用費	10
10 需 用 費	1,134	委託料	165
11 役 務 費	77	負担金補助及び交付金	192,668
12 委 託 料	97,519	□戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	481
17 備 品 購 入 費	100	需用費	10
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	206,879	役務費	21
		委託料	450
19 扶 助 費	1,268	□民生委員・児童委員事業	62
27 繰 出 金	321,699	報酬	49
		需用費	10
		役務費	3
		□保護司会事業	1,350
		委託料	100
		負担金補助及び交付金	1,250
		□福祉職員人材育成支援事業	762
		旅費	403
		負担金補助及び交付金	359
		□地域福祉計画策定事業	3,549
		報償費	315
		委託料	3,234
		□福祉資金償還事業	3
		役務費	3
		■国民健康保険の充実	321,699
		□国民健康保険制度事業	321,699
		繰出金	321,699
		■生活困窮者の相談支援	96,894
		□生活困窮者自立支援事業	95,576
		需用費	1,104
		委託料	93,570
		備品購入費	100
		負担金補助及び交付金	802
		□行旅人事業	1,318
		役務費	50
		扶助費	1,268
		■持続可能な行政運営の確立	94,038
		□職員人件費（社会福祉）	88,838

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 老人福祉費	1,724,084	1,719,088	4,996	209,820	0	85,895	1,428,369

(款) 3 民生費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			給料	42,328
			職員手当等	33,042
			共済費	13,468
			□会計年度任用職員人件費（福祉団体）	2,743
			報酬	2,370
			職員手当等	310
			旅費	63
			□会計年度任用職員人件費（保護司会）	2,457
			報酬	2,205
			職員手当等	189
			旅費	63
1	報酬	315	■外部人材の活用による地域活性化の推進	23,400
2	給料	19,925	□集落支援員事業	23,400
3	職員手当等	14,565	委託料	23,400
4	共済費	5,989	■高齢者の包括的な支援の充実	5,218
7	報償費	473	□高齢者保健・介護予防一体的実施事業	5,218
8	旅費	608	報償費	333
10	需用費	2,578	需用費	1,470
11	役務費	249	役務費	44
12	委託料	298,644	委託料	106
13	使用料及び賃借料	9,024	使用料及び賃借料	1,758
			備品購入費	1,507
17	備品購入費	1,507	■高齢者がいつまでも地域で安心して自分らしく暮らすための支援	280,812
18	負担金補助及び交付金	17,267	□在宅老人福祉事業	10,644
19	扶助費	15,406	需用費	30
22	償還金、利子及び割引料	1	委託料	9,102
			負担金補助及び交付金	1,512
26	公課費	17	□老人短期保護事業	1,518
27	繰出金	1,337,516	委託料	1,518
			□老人福祉施設保護措置事業	15,478
			報償費	42
			役務費	30
			扶助費	15,406
			□地域力強化推進事業	241,321
			報償費	98
			旅費	423
			需用費	205
			役務費	17
			委託料	240,272
			使用料及び賃借料	306

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 障害者福祉費	1,521,998	1,570,592	△48,594	1,063,923	0	14,456	443,619

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□高齢者デジタルライフ事業	7,695
		旅費	185
		需用費	408
		役務費	125
		使用料及び賃借料	6,960
		公課費	17
		□高齢者福祉推進計画策定事業	4,156
		報酬	315
		役務費	2
		委託料	3,839
		■高齢者の元気づくりの推進	34,510
		□敬老事業	20,460
		需用費	53
		委託料	20,407
		□シルバー人材事業	14,050
		負担金補助及び交付金	14,050
		■予防重視型サービスの充実	630,662
		□社会福祉法人等負担軽減事業	106
		負担金補助及び交付金	105
		償還金、利子及び割引料	1
		□介護従事者確保事業	1,600
		負担金補助及び交付金	1,600
		□介護保険制度事業（介護）	608,961
		繰出金	608,961
		□介護保険制度事業（長寿）	19,995
		繰出金	19,995
		■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	708,560
		□後期高齢者医療制度事業（法定）	708,560
		繰出金	708,560
		■持続可能な行政運営の確立	40,922
		□職員人件費（老人福祉）	40,479
		給料	19,925
		職員手当等	14,565
		共済費	5,989
		□公用車管理事業	443
		需用費	412
		役務費	31
1 報 酬	7,298	■外部人材の活用による地域活性化の推進	3,200
3 職 員 手 当 等	691	□集落支援員事業	3,200
4 共 済 費	1,166	委託料	3,200
7 報 償 費	2,091	■チャイルドサポートの充実	27,831



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅 費	364	□療育支援事業	25,960
10 需 用 費	1,030	報償費	28
11 役 務 費	2,947	需用費	160
12 委 託 料	81,319	委託料	25,772
13 使用料及び賃借料	713	□小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	171
		扶助費	170
18 負担金補助及び交付金	16,450	償還金、利子及び割引料	1
		□発達支援医療連携事業	1,700
19 扶 助 費	1,407,922	委託料	1,700
22 償還金、利子及び割引料	7	■障がい福祉サービスの充実	1,490,967
		□障害者福祉事業	1,986
		旅費	46
		需用費	460
		負担金補助及び交付金	40
		扶助費	1,440
		□障害者手当支給事業	26,571
		役務費	80
		扶助費	26,490
		償還金、利子及び割引料	1
		□地域生活支援事業	88,340
		役務費	110
		委託料	35,369
		扶助費	52,860
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援福祉サービス事業	1,306,567
		報酬	504
		報償費	63
		旅費	17
		需用費	321
		役務費	2,475
		委託料	11,311
		使用料及び賃借料	713
		扶助費	1,291,162
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援医療給付事業	25,023
		役務費	22
		扶助費	25,000
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者補装具支給事業	10,800
		扶助費	10,800
		□社会資源活用促進事業	6,060

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 社会福祉施設管理 費	32,919	30,901	2,018	0	0	9,236	23,683

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	6,060
		□障がい者グループホーム整備補助事業	320
		負担金補助及び交付金	320
		□障がい者福祉計画策定事業	3,977
		役務費	10
		委託料	3,967
		□社会福祉施設整備事業	10,000
		負担金補助及び交付金	10,000
		□障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	4,826
		報酬	3,832
		職員手当等	310
		共済費	500
		旅費	104
		需用費	79
		償還金、利子及び割引料	1
		□手話通訳者等派遣事業	6,497
		報酬	2,962
		職員手当等	381
		共済費	666
		報償費	2,000
		旅費	197
		需用費	10
		役務費	250
		負担金補助及び交付金	30
		償還金、利子及び割引料	1
10 需用費	12,205	■高齢者の元気づくりの推進	26,916
11 役務費	192	□高齢者福祉施設管理事業	907
12 委託料	13,631	需用費	349
13 使用料及び賃借料	6,783	委託料	337
		使用料及び賃借料	121
18 負担金補助及び交付金	108	負担金補助及び交付金	100
		□ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	8,477
		需用費	3,472
		役務費	100
		委託料	4,512
		使用料及び賃借料	385
		負担金補助及び交付金	8
		□員弁老人福祉センター管理事業	11,704
		需用費	4,054
		役務費	60
		委託料	7,481

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 国民年金費	9,372	12,323	△2,951	7,000	0	0	2,372
6 福祉医療費	428,111	425,314	2,797	143,740	0	0	284,371

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	109
		□高齢者福祉施設整備事業	5,828
		使用料及び賃借料	5,828
		■予防重視型サービスの充実	5,213
		□ふじわらデイサービスセンター管理事業	5,213
		需用費	3,830
		役務費	32
		委託料	1,301
		使用料及び賃借料	50
		■持続可能な行政運営の確立	790
		□社会福祉施設管理事業	790
		需用費	500
		使用料及び賃借料	290
2 給 料	3,298	■国民年金の適正な運営	2,528
3 職 員 手 当 等	2,558	□国民年金事業	2,528
4 共 済 費	988	旅費	4
8 旅 費	4	需用費	301
10 需 用 費	301	役務費	220
11 役 務 費	220	委託料	2,000
12 委 託 料	2,000	使用料及び賃借料	3
13 使用料及び賃借料	3	■持続可能な行政運営の確立	6,844
		□職員人件費（国民年金）	6,844
		給料	3,298
		職員手当等	2,558
		共済費	988
1 報 酬	2,339	■福祉医療制度の健全で円滑な運営	408,873
2 給 料	8,358	□障がい者医療費扶助事業	177,789
3 職 員 手 当 等	6,263	役務費	7,040
4 共 済 費	2,215	委託料	1,645
8 旅 費	63	扶助費	169,104
11 役 務 費	15,944	□子ども医療費扶助事業	212,775
12 委 託 料	1,645	役務費	7,575
19 扶 助 費	391,284	扶助費	205,200
		□一人親家庭等医療費扶助事業	18,309
		役務費	1,329
		扶助費	16,980
		■持続可能な行政運営の確立	19,238
		□職員人件費（福祉医療）	16,526
		給料	8,358
		職員手当等	5,953
		共済費	2,215

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
7 人権啓発費	36,327	30,735	5,592	380	0	0	35,947

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□会計年度任用職員人件費（子ども医療）	2,712
		報酬	2,339
		職員手当等	310
		旅費	63
1 報 酬	2,528	■人権が尊重される社会の推進	9,602
2 給 料	9,139	□人権啓発事業	2,566
3 職 員 手 当 等	7,498	報償費	95
4 共 済 費	2,865	旅費	23
7 報 償 費	271	需用費	1,459
8 旅 費	93	役務費	6
10 需 用 費	1,980	委託料	825
11 役 務 費	430	使用料及び賃借料	10
12 委 託 料	7,233	負担金補助及び交付金	148
13 使用料及び賃借料	10	□地域交流事業	5,900
		委託料	2,200
18 負担金補助及び交付金	4,280	負担金補助及び交付金	3,700
		□人権擁護推進事業	796
		報償費	168
		需用費	210
		役務費	6
		負担金補助及び交付金	412
		□LGBT啓発事業	340
		需用費	40
		委託料	300
		■男女共同参画の推進	4,702
		□男女共同参画啓発事業	559
		報償費	8
		需用費	251
		委託料	300
		□男女共同参画推進事業	110
		報酬	70
		旅費	7
		需用費	10
		役務費	3
		負担金補助及び交付金	20
		□男女共同参画推進計画策定事業	4,033
		需用費	10
		役務費	415
		委託料	3,608
		■持続可能な行政運営の確立	22,023
		□職員人件費（人権）	19,196

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 福祉資金貸付金償還事業費	0	16	△16	0	0	0	0
△ 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費	0	4,478	△4,478	0	0	0	0
△ 手話通訳者等派遣事業費	0	6,555	△6,555	0	0	0	0
計	4,476,292	4,521,071	△44,779	1,606,262	0	110,375	2,759,655

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	千円 216,587	千円 305,089	千円 △88,502	千円 17,785	千円 0	千円 10	千円 198,792

## (款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		給料	9,139
		職員手当等	7,192
		共済費	2,865
		□会計年度任用職員人件費（地域交流）	2,827
		報酬	2,458
		職員手当等	306
		旅費	63
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	5,572	■児童虐待防止対策の推進	26,174
2 給 料	91,718	□家庭児童相談事業	6,416
3 職 員 手 当 等	70,497	報酬	5,572
4 共 済 費	28,534	職員手当等	336
7 報 償 費	537	旅費	249
8 旅 費	249	需用費	203
10 需 用 費	294	役務費	25
11 役 務 費	115	負担金補助及び交付金	31
12 委 託 料	8,100	□要支援児者支援対策事業	8,522
13 使用料及び賃借料	4	報償費	387
		需用費	91
18 負担金補助及び交付金	31	役務費	90
		委託料	7,950
19 扶 助 費	10,936	使用料及び賃借料	4
		□助産施設措置事業	500
		扶助費	500
		□ヤングケアラー支援事業	300
		報償費	150
		委託料	150

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保育園費	2,247,290	1,893,490	353,800	726,807	6,000	56,055	1,458,428

(款) 3 民生費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			□母子生活支援施設措置事業 扶助費	10,436 10,436
			■持続可能な行政運営の確立	190,413
			□職員人件費（児童福祉） 給料 職員手当等 共済費	190,413 91,718 70,161 28,534
1 報酬	213,843		■外部人材の活用による地域活性化の推進	3,252
2 給料	135,876		□集落支援員事業	3,252
3 職員手当等	111,048		報酬	2,429
4 共済費	25,736		旅費	99
7 報償費	910		需用費	404
8 旅費	5,427		使用料及び賃借料	320
10 需用費	100,113		■保育サービスの充実	1,827,924
11 役務費	2,064		□公立認定こども園運営事業（人材確保）	396,744
12 委託料	391,962		報酬	69,298
13 使用料及び賃借料	20,890		旅費 委託料	1,806 325,640
14 工事請負費	4,750		□公立認定こども園運営事業（包括配分）	109,913
15 原材料費	100		報酬	1,826
17 備品購入費	6,491		報償費	170
18 負担金補助及び交付金	310,433		旅費 需用費	34 93,133
19 扶助費	917,643		役務費	1,890
21 補償、補填及び賠償金	4		委託料 使用料及び賃借料 原材料費 負担金補助及び交付金 補償、補填及び賠償金	10,171 2,285 100 300 4
			□公立認定こども園維持修繕事業	7,627
			需用費 備品購入費	6,136 1,491
			□保育士研修事業	2,210
			報償費 旅費 需用費 委託料	740 324 40 750
			使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	10 346
			□私立認定こども園等運営支援事業（民生）	1,223,273
			委託料	16,081

(款) 3 民生費  
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 ひとり親家庭福祉費	106,209	123,592	△17,383	36,477	0	6	69,726

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	293,549
		扶助費	913,643
		□私立認定こども園等施設整備補助事業	15,900
		負担金補助及び交付金	15,900
		□笠間こども園再建事業	57,733
		需用費	100
		委託料	39,020
		使用料及び賃借料	18,275
		負担金補助及び交付金	338
		□公立認定こども園施設整備事業	9,750
		委託料	300
		工事請負費	4,750
		備品購入費	4,700
		□乳児等通園支援事業	4,774
		需用費	300
		役務費	174
		備品購入費	300
		扶助費	4,000
		■持続可能な行政運営の確立	416,114
		□職員人件費（保育園）	166,222
		給料	81,919
		職員手当等	58,567
		共済費	25,736
		□会計年度任用職員人件費（保育園）	249,892
		報酬	140,290
		給料	53,957
		職員手当等	52,481
		旅費	3,164
7 報 償 費	212	■ひとり親家庭等への支援の充実	106,209
10 需 用 費	63	□児童扶養手当給付事業	96,188
11 役 務 費	336	報償費	68
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,371	需用費	33
		役務費	260
19 扶 助 費	99,227	扶助費	95,827
		□自立生活支援事業	5,055
		報償費	144
		役務費	40
		負担金補助及び交付金	4,871
		□ひとり親家庭支援事業	4,966
		需用費	30
		役務費	36

(款) 3 民生費  
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 子育て支援費	325,132	110,091	215,041	141,464	14,900	6,945	161,823

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	1,500
		扶助費	3,400
1 報 酬	9,429	■外部人材の活用による地域活性化の推進	15,392
3 職 員 手 当 等	979	□集落支援員事業（発達支援）	6,711
7 報 償 費	3,707	報酬	5,868
8 旅 費	1,403	職員手当等	669
10 需 用 費	4,546	旅費	174
11 役 務 費	299	□集落支援員事業（こども政策）	1,781
12 委 託 料	132,573	報酬	1,191
13 使用料及び賃借料	194	旅費	540
		需用費	50
17 備 品 購 入 費	347	□地域活性化起業人事業	6,900
18 負担金補助及び交付金	171,482	委託料	1,000
		負担金補助及び交付金	5,900
24 積 立 金	173	■地域における子育て支援の充実	172,922
		□地域子育て支援センター事業	87,895
		需用費	301
		役務費	208
		委託料	87,039
		備品購入費	347
		□こども育ち応援事業	755
		需用費	755
		□結婚応援事業	2,627
		需用費	74
		委託料	561
		使用料及び賃借料	192
		負担金補助及び交付金	1,800
		□子育て相談・情報発信事業	3,500
		委託料	3,500
		□こども計画推進事業	353
		報償費	353
		□木育推進事業	5,896
		需用費	2,796
		委託料	3,100
		□ファミリーサポートセンター事業	5,800
		委託料	5,800
		□病児・病後児サポート事業	49,459
		負担金補助及び交付金	49,459
		□北勢子育て支援センター整備事業	16,637
		役務費	91
		委託料	16,546

(款) 3 民生費  
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
5 児童手当費	1,019,987	1,045,685	△25,698	925,526	0	0	94,461
△ 保育園建設費	0	5,733	△5,733	0	0	0	0
計	3,915,205	3,483,680	431,525	1,848,059	20,900	63,016	1,983,230

(款) 3 民生費  
(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 生活保護総務費	40,578	39,063	1,515	0	0	0	40,578

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■子どもの居場所づくり	129,819
		□こども応援事業	4,100
		旅費	140
		委託料	627
		負担金補助及び交付金	3,160
		積立金	173
		□放課後児童健全育成事業	111,319
		需用費	350
		負担金補助及び交付金	110,969
		□放課後子ども教室事業	14,400
		委託料	14,400
		■チャイルドサポートの充実	4,221
		□発達支援事業	4,221
		報償費	3,354
		旅費	451
		需用費	220
		使用料及び賃借料	2
		負担金補助及び交付金	194
		■持続可能な行政運営の確立	2,778
		□会計年度任用職員人件費（発達支援）	2,778
		報酬	2,370
		職員手当等	310
		旅費	98
10 需用費	58	■地域における子育て支援の充実	1,019,987
11 役務費	109	□児童手当事業	1,019,987
19 扶助費	1,019,820	需用費	58
		役務費	109
		扶助費	1,019,820
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	17,503	■持続可能な行政運営の確立	40,578
3 職員手当等	17,060	□職員人件費（生活保護）	40,578
4 共済費	6,015	給料	17,503
		職員手当等	17,060

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 生活扶助費	337,785	310,036	27,749	260,053	0	0	77,732
計	378,363	349,099	29,264	260,053	0	0	118,310

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 保健衛生総務費	370,984	297,995	72,989	12,719	0	10,969	347,296

(款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済費	6,015
1 報 酬	2,761	■生活保護制度の適切な運営	337,785
3 職 員 手 当 等	306	□生活保護事業	337,785
4 共 済 費	474	報酬	2,761
8 旅 費	88	職員手当等	306
10 需 用 費	379	共済費	474
11 役 務 費	677	旅費	88
12 委 託 料	1,651	需用費	379
13 使用料及び賃借料	296	役務費	677
		委託料	1,651
18 負担金補助及び交付金	71	使用料及び賃借料	296
		負担金補助及び交付金	71
19 扶 助 費	331,082	扶助費	331,082

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	102,848	■救急医療体制の確保	125,571
3 職 員 手 当 等	73,693	□救急医療体制整備事業	116,281
4 共 済 費	31,489	役務費	1
7 報 償 費	49	負担金補助及び交付金	116,280
10 需 用 費	38	□地域災害拠点病院車両整備事業	9,290
11 役 務 費	3	負担金補助及び交付金	9,290
12 委 託 料	360	■医療従事者の確保	37,296
18 負担金補助及び交付金	129,624	□医療従事者確保対策事業	37,296
		役務費	2
25 寄 附 金	30,000	委託料	360
27 繰 出 金	2,880	負担金補助及び交付金	4,054
		寄附金	30,000
		繰出金	2,880
		■地域福祉活動の充実	87
		□地域自殺対策事業	87
		報償費	49
		需用費	38
		■持続可能な行政運営の確立	208,030
		□職員人件費（保健衛生）	208,030
		給料	102,848

(款) 4 衛生費  
 (項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 予防費	207,943	195,996	11,947	0	0	1,975	205,968
3 母子衛生費	109,845	104,438	5,407	49,820	0	334	59,691

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員手当等	73,693
		共済費	31,489
1 報 酬	2,495	■感染症の予防	205,159
3 職 員 手 当 等	310	□成人感染症予防事業	81,558
7 報 償 費	57	報酬	84
8 旅 費	63	報償費	27
10 需 用 費	1,626	需用費	754
11 役 務 費	1,143	役務費	893
12 委 託 料	192,335	委託料	71,735
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,914	負担金補助及び交付金	8,065
		□こども予防接種事業	123,601
		報償費	30
		需用費	872
		役務費	250
		委託料	120,600
		負担金補助及び交付金	1,849
		■持続可能な行政運営の確立	2,784
		□会計年度任用職員人件費（感染症予防）	2,784
		報酬	2,411
		職員手当等	310
		旅費	63
1 報 酬	4,299	■子どもと母親の健康の確保	109,845
3 職 員 手 当 等	381	□妊婦応援事業	33,927
7 報 償 費	5,543	需用費	120
8 旅 費	209	役務費	152
10 需 用 費	2,428	委託料	29,967
11 役 務 費	749	負担金補助及び交付金	3,688
12 委 託 料	54,923	□産後ママ・赤ちゃん支援事業	19,009
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	38,313	需用費	29
		役務費	59
19 扶 助 費	3,000	委託料	15,421
		負担金補助及び交付金	500
		扶助費	3,000
		□子どもの健診・教室事業	14,667
		報償費	4,807
		旅費	78
		需用費	977
		役務費	328
		委託料	8,352
		負担金補助及び交付金	125
		□出産・子育てよりそい支援事業	42,242

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 環境衛生費	272,530	215,393	57,137	100,590	57,900	0	114,040
5 健康推進費	93,930	93,989	△59	2,606	0	16	91,308

## (款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	4,299
		職員手当等	381
		報償費	736
		旅費	131
		需用費	1,302
		役務費	210
		委託料	1,183
		負担金補助及び交付金	34,000
1 報 酬	4,727	■外部人材の活用による地域活性化の推進	6,341
3 職 員 手 当 等	296	□集落支援員事業	6,341
8 旅 費	210	報酬	4,643
10 需 用 費	1,500	職員手当等	296
11 役 務 費	205	旅費	113
12 委 託 料	2,093	需用費	1,279
14 工 事 請 負 費	6,500	役務費	10
17 備 品 購 入 費	21,195	■持続可能な経営基盤の充実	138,934
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	103,844	□水道事業会計補助事業	138,934
		負担金補助及び交付金	6,974
23 投 資 及 び 出 資 金	131,960	投資及び出資金	131,960
		■環境保全対策の推進	2,192
		□不法投棄防止啓発事業	400
		委託料	400
		□環境問題調査事業	476
		報酬	84
		旅費	5
		需用費	10
		委託料	377
		□環境調査事業	1,316
		委託料	1,316
		■地球温暖化対策の推進	125,063
		□地域脱炭素移行重点対策加速化事業	125,063
		旅費	92
		需用費	211
		役務費	195
		工事請負費	6,500
		備品購入費	21,195
		負担金補助及び交付金	96,870
1 報 酬	70	■外部人材の活用による地域活性化の推進	13,200
7 報 償 費	317	□地域活性化起業人事業	13,200
8 旅 費	366	委託料	2,000
10 需 用 費	1,933	負担金補助及び交付金	11,200

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 斎場管理費	49,808	43,841	5,967	0	0	11,011	38,797
計	1,105,040	951,652	153,388	165,735	57,900	24,305	857,100

## (款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役 務 費	5,358	■疾病の早期発見・早期治療の推進	65,572
12 委 託 料	69,869	□検診・疾病対策事業	65,572
17 備 品 購 入 費	60	報償費	169
18 負担金補助及び交付金	15,957	旅費	366
		需用費	1,668
		役務費	5,358
		委託料	56,194
		備品購入費	60
		負担金補助及び交付金	1,757
		■健康づくりの推進	15,158
		□健康づくり事業	15,158
		報酬	70
		報償費	148
需用費	265		
委託料	11,675		
負担金補助及び交付金	3,000		
1 報 酬	5,925	■斎場の適切な維持管理	43,157
3 職 員 手 当 等	585	□北勢斎場事業	28,601
7 報 償 費	14	需用費	7,441
8 旅 費	141	役務費	378
10 需 用 費	7,441	委託料	12,307
11 役 務 費	378	使用料及び賃借料	1,749
12 委 託 料	26,849	工事請負費	4,226
13 使用料及び賃借料	1,749	備品購入費	100
		負担金補助及び交付金	2,400
14 工 事 請 負 費	4,226	□新斎場整備事業	14,556
17 備 品 購 入 費	100	報償費	14
18 負担金補助及び交付金	2,400	委託料	14,542
		■持続可能な行政運営の確立	6,651
		□会計年度任用職員人件費（斎場）	6,651
		報酬	5,925
		職員手当等	585
		旅費	141

(款) 4 衛生費  
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	千円 142,204	千円 83,055	千円 59,149	千円 0	千円 0	千円 43,672	千円 98,532
2 塵芥処理費	425,096	432,915	△7,819	3,666	14,400	38,051	368,979

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	66,370	■持続可能な行政運営の確立	142,204
3 職 員 手 当 等	55,132	□職員人件費（清掃）	98,532
4 共 済 費	20,702	給料	46,691
		職員手当等	37,020
		共済費	14,821
		□職員人件費（清掃事務組合）	43,672
		給料	19,679
		職員手当等	18,112
		共済費	5,881
1 報 酬	47,082	■外部人材の活用による地域活性化の推進	39,706
3 職 員 手 当 等	5,577	□集落支援員事業	24,506
7 報 償 費	2,250	報酬	18,305
8 旅 費	1,049	職員手当等	2,063
10 需 用 費	26,108	旅費	379
11 役 務 費	1,714	需用費	3,079
12 委 託 料	277,699	役務費	262
13 使用料及び賃借料	1,514	公課費	418
		□地域おこし協力隊事業	4,000
14 工 事 請 負 費	7,370	報償費	2,250
15 原 材 料 費	1,628	負担金補助及び交付金	1,750
17 備 品 購 入 費	30,601	□地域活性化起業人事業	11,200
18 負担金補助及び交付金	21,827	負担金補助及び交付金	11,200
		■廃棄物の適正な処理	352,079
26 公 課 費	677	□ごみ収集事業	217,365
		旅費	50
		需用費	4,968
		役務費	131
		委託料	207,683
		工事請負費	4,400
		備品購入費	110
		負担金補助及び交付金	5
		公課費	18
		□ごみ処理事業	81,186
		需用費	17,037
		役務費	1,090
		委託料	54,214
		使用料及び賃借料	1,514
		工事請負費	2,970
		原材料費	1,628
		備品購入費	2,002
		負担金補助及び交付金	540

(款) 4 衛生費  
 (項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 あじさいクリーン センター費	391,644	379,912	11,732	0	0	72,358	319,286

(款) 4 衛生費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			公課費	191
			□ごみ分別収集啓発事業	4,836
			需用費	1,024
			委託料	3,812
			□大安粗大ごみ場整備事業	11,990
			委託料	11,990
			□公用車購入事業	28,770
			役務費	231
			備品購入費	28,489
			公課費	50
			□広域ごみ処理施設整備事業	7,932
			負担金補助及び交付金	7,932
			■循環型社会形成の推進	400
			□ごみ減量化推進事業	400
			負担金補助及び交付金	400
			■持続可能な行政運営の確立	32,911
			□会計年度任用職員人件費（ごみ収集）	6,329
			報酬	5,502
			職員手当等	728
			旅費	99
			□会計年度任用職員人件費（ごみ処理）	26,582
			報酬	23,275
			職員手当等	2,786
			旅費	521
1	報酬	33,371	■廃棄物の適正な処理	319,847
2	給料	8,521	□あじさいクリーンセンター維持管理事業	170,010
3	職員手当等	10,432	旅費	25
4	共済費	2,851	需用費	76,543
8	旅費	955	役務費	1,102
10	需用費	79,077	委託料	87,943
11	役務費	1,102	使用料及び賃借料	3,289
12	委託料	101,101	備品購入費	440
13	使用料及び賃借料	3,289	負担金補助及び交付金	462
14	工事請負費	149,837	公課費	206
17	備品購入費	440	□環境衛生施設整備事業	149,837
18	負担金補助及び交付金	462	工事請負費	149,837
26	公課費	206	■循環型社会形成の推進	15,692
			□ごみ資源化事業	15,692
			需用費	2,534
			委託料	13,158
			■持続可能な行政運営の確立	56,105

(款) 4 衛生費  
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 し尿処理費	91,993	106,126	△14,133	0	0	0	91,993
5 生活排水処理費	5,900	5,900	0	0	0	0	5,900
計	1,056,837	1,007,908	48,929	3,666	14,400	154,081	884,690

(款) 5 農林水産業費  
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業委員会費	27,268	26,579	689	3,900	0	180	23,188
2 農業総務費	75,849	79,693	△3,844	0	0	960	74,889

(款) 4 衛生費      5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□職員人件費（あじくり）	18,445
		給料	8,521
		職員手当等	7,073
		共済費	2,851
		□会計年度任用職員人件費（あじくり）	37,660
		報酬	33,371
		職員手当等	3,359
		旅費	930
12 委 託 料	2,472	■廃棄物の適正な処理	91,993
18 負担金補助及び交付金	89,521	□し尿処理事業	91,993
		委託料	2,472
		負担金補助及び交付金	89,521
18 負担金補助及び交付金	5,900	■下水道施設の適正管理と体制の構築	5,900
		□合併処理浄化槽補助事業	5,900
		負担金補助及び交付金	5,900

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	3,850	■集落を基軸にした担い手への支援	6,054
2 給 料	10,069	□農業委員会事業	6,054
3 職員手当等	7,892	報酬	3,850
4 共 済 費	3,253	旅費	499
8 旅 費	499	需用費	482
10 需 用 費	482	役務費	118
11 役 務 費	118	使用料及び賃借料	434
13 使用料及び賃借料	434	負担金補助及び交付金	671
18 負担金補助及び交付金	671	■持続可能な行政運営の確立	21,214
		□職員人件費（農業委員会）	21,214
		給料	10,069
		職員手当等	7,892
		共済費	3,253
1 報 酬	2,370	■集落を基軸にした担い手への支援	886
2 給 料	35,041	□農業振興事業	886
3 職員手当等	26,769	需用費	76
4 共 済 費	10,747	役務費	254
8 旅 費	36	委託料	100

(款) 5 農林水産業費  
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 農業振興費	261,324	332,904	△71,580	131,013	0	800	129,511

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	76	使用料及び賃借料	106
11 役務費	254	負担金補助及び交付金	350
12 委託料	100	■持続可能な行政運営の確立	74,963
13 使用料及び賃借料	106	□職員人件費（農業）	72,247
		給料	35,041
18 負担金補助及び交付金	350	職員手当等	26,459
		共済費	10,747
		□会計年度任用職員人件費（農業振興）	2,716
		報酬	2,370
		職員手当等	310
		旅費	36
1 報酬	18,335	■外部人材の活用による地域活性化の推進	20,934
3 職員手当等	2,353	□集落支援員事業（獣害）	20,934
7 報償費	20,900	報酬	15,924
8 旅費	644	職員手当等	2,043
10 需用費	5,270	旅費	581
11 役務費	1,054	需用費	1,496
12 委託料	35,199	使用料及び賃借料	890
13 使用料及び賃借料	890	■集落を基軸にした担い手への支援	169,490
		□経営体等育成支援事業	52,690
17 備品購入費	60	需用費	100
18 負担金補助及び交付金	176,619	委託料	250
		負担金補助及び交付金	52,340
		□中山間地域等直接支払事業	30,596
		需用費	123
		役務費	32
		負担金補助及び交付金	30,441
		□多面的機能支払交付金事業	80,754
		需用費	349
		役務費	102
		負担金補助及び交付金	80,303
		□経営所得安定対策推進事業	5,450
		負担金補助及び交付金	5,450
		■安心、安全で安定した農業の振興	11,983
		□農業活性化施設管理事業	1,110
		需用費	994
		委託料	116
		□農業関係組織育成事業	300
		負担金補助及び交付金	300
		□地産地消推進事業	10,573
		委託料	10,483

(款) 5 農林水産業費  
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 畜産業費	6,306	5,826	480	0	0	500	5,806
5 農地費	403,969	369,936	34,033	80,690	27,000	7,062	289,217

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	90
		■有害鳥獣対策の推進	36,333
		□農作物有害鳥獣対策事業	33,333
		報償費	20,900
		需用費	2,208
		役務費	920
		委託料	4,550
		備品購入費	60
		負担金補助及び交付金	4,695
		□農作物有害鳥獣防除施設整備事業	3,000
		負担金補助及び交付金	3,000
		■多様な観光施設の充実	19,800
		□農業公園指定管理事業	19,800
		委託料	19,800
		■持続可能な行政運営の確立	2,784
		□会計年度任用職員人件費（有害鳥獣）	2,784
		報酬	2,411
		職員手当等	310
		旅費	63
10 需用費	946	■安心、安全で安定した農業の振興	6,306
18 負担金補助及び交付金	5,360	□畜産事業	3,630
		負担金補助及び交付金	3,630
		□家畜伝染病対策事業	2,676
		需用費	946
		負担金補助及び交付金	1,730
2 給料	17,300	■下水道施設の適正管理と体制の構築	215,856
3 職員手当等	14,566	□下水道事業会計補助事業（農集）	215,856
4 共済費	5,443	負担金補助及び交付金	185,856
10 需用費	40	投資及び出資金	30,000
11 役務費	10	■農業生産基盤の整備	150,804
12 委託料	8,480	□農業基盤整備事業（補助）	110,000
14 工事請負費	113,000	工事請負費	110,000
15 原材料費	1,800	□三重用水事業	6,847
18 負担金補助及び交付金	213,330	負担金補助及び交付金	6,847
		□農村公園管理事業	480
23 投資及び出資金	30,000	委託料	480
		□土地改良施設維持管理適正化事業	2,668
		負担金補助及び交付金	2,668
		□農村地域防災減災事業	14,000
		委託料	3,000
		負担金補助及び交付金	11,000

(款) 5 農林水産業費  
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	774,716	814,938	△40,222	215,603	27,000	9,502	522,611

(款) 5 農林水産業費  
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千 円 12,087	千 円 4,649	千 円 7,438	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 12,087
2 林業振興費	43,886	59,331	△15,445	10,557	0	30,859	2,470

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□農業基盤整備事業（単独）	16,809
		需用費	40
		役務費	10
		委託料	5,000
		工事請負費	3,000
		原材料費	1,800
		負担金補助及び交付金	6,959
		■持続可能な行政運営の確立	37,309
		□職員人件費（農地）	37,309
		給料	17,300
		職員手当等	14,566
		共済費	5,443

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 12,087	■外部人材の活用による地域活性化の推進	千円 11,800
		□地域活性化起業人事業	11,800
		負担金補助及び交付金	11,800
		■森林の適正管理の推進	287
		□林業事業	287
		負担金補助及び交付金	287
10 需用費	145	■森林の適正管理の推進	43,886
11 役務費	85	□市単独林道改良事業	2,470
12 委託料	19,045	需用費	145
14 工事請負費	10,000	役務費	18
15 原材料費	180	原材料費	180
17 備品購入費	1,800	備品購入費	1,800
18 負担金補助及び交付金	12,624	負担金補助及び交付金	320
		公課費	7
26 公課費	7	□森と緑の県民税事業	10,557
		役務費	12
		委託料	1,045
		負担金補助及び交付金	9,500
		□森林環境譲与税事業	30,859
		役務費	55
		委託料	18,000

(款) 5 農林水産業費  
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	55,973	63,980	△8,007	10,557	0	30,859	14,557

(款) 6 商工費  
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千 円 98,724	千 円 100,466	千 円 △1,742	千 円 0	千 円 0	千 円 2,339	千 円 96,385
2 商工振興費	38,189	37,873	316	415	0	6,503	31,271
3 観光費	370,022	250,740	119,282	33,629	10,800	59,569	266,024

(款) 5 農林水産業費      6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		工事請負費	10,000
		負担金補助及び交付金	2,804

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	46,930	■持続可能な行政運営の確立	98,724
3 職 員 手 当 等	36,352	□職員人件費（商工）	98,724
4 共 済 費	15,442	給料	46,930
		職員手当等	36,352
		共済費	15,442
1 報 酬	4,211	■消費者保護対策の推進	2,948
3 職 員 手 当 等	310	□消費者行政事業	2,948
8 旅 費	402	報酬	1,800
10 需 用 費	626	旅費	402
12 委 託 料	2,200	需用費	626
17 備 品 購 入 費	70	備品購入費	70
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	27,370	負担金補助及び交付金	50
20 貸 付 金	3,000	■商工業の活性化支援	32,520
		□商工団体イベント補助事業	4,000
		負担金補助及び交付金	4,000
		□いなべ市商工会運営補助事業	22,000
		負担金補助及び交付金	22,000
		□ウッドヘッド阿下喜指定管理事業	2,200
		委託料	2,200
		□小規模事業者支援事業	1,320
		負担金補助及び交付金	1,320
		□勤労者生活資金貸付制度事業	3,000
		貸付金	3,000
		■持続可能な行政運営の確立	2,721
		□会計年度任用職員人件費（事業者支援）	2,721
		報酬	2,411
		職員手当等	310
7 報 償 費	9,780	■外部人材の活用による地域活性化の推進	101,000
8 旅 費	1,286	□地域おこし協力隊事業	16,000
10 需 用 費	5,157	報償費	8,875
11 役 務 費	2,159	負担金補助及び交付金	7,125



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	206,721	□地域活性化起業人事業	64,000
13 使用料及び賃借料	1,985	委託料	6,000
		負担金補助及び交付金	58,000
14 工事請負費	17,745	□集落支援員事業	21,000
15 原 材 料 費	160	委託料	21,000
17 備品購入費	650	■多様な観光施設の充実	89,099
18 負担金補助及び交付金	123,774	□観光客受入施設管理事業	8,825
24 積 立 金	600	報償費	905
26 公 課 費	5	旅費	92
		需用費	1,644
		役務費	750
		委託料	1,026
		使用料及び賃借料	40
		工事請負費	245
		原材料費	160
		負担金補助及び交付金	3,363
		積立金	600
		□阿下喜ビジターセンター管理事業	12,124
		需用費	1,880
		役務費	141
		委託料	8,655
		使用料及び賃借料	1,448
		□梅林公園指定管理事業	50,000
		委託料	50,000
		□観光施設整備事業	18,150
		工事請負費	17,500
		備品購入費	650
		■イメージアップと集客力の向上	132,735
		□観光組織推進事業	13,690
		委託料	200
		負担金補助及び交付金	13,490
		□観光資源開発発信事業	2,000
		需用費	1,213
		役務費	108
		負担金補助及び交付金	679
		□グリーンクリエイティブいなべ推進事業	41,167
		旅費	918
		需用費	187
		役務費	60
		委託料	33,500
		使用料及び賃借料	497

(款) 6 商工費  
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	506,935	389,079	117,856	34,044	10,800	68,411	393,680

(款) 7 土木費  
(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千 円 63,647	千 円 56,036	千 円 7,611	千 円 0	千 円 0	千 円 1,136	千 円 62,511

(款) 6 商工費      7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	6,000
		公課費	5
		□いなべカジュアルSDGs推進事業	14,737
		需用費	120
		委託料	14,500
		負担金補助及び交付金	117
		□山辺を核とした自立的観光振興事業	26,000
		委託料	26,000
		□ツアー・オブ・ジャパン開催事業	35,141
		旅費	141
		負担金補助及び交付金	35,000
		■持続可能な行政運営の確立	47,188
		□ふるさといなべ応援事業	47,188
		旅費	135
		需用費	113
		役務費	1,100
		委託料	45,840

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	29,010	■生活道路網の整備	1,725
3 職 員 手 当 等	21,959	□社会基盤施設整備促進事業	1,725
4 共 済 費	9,417	旅費	259
8 旅 費	730	需用費	227
10 需 用 費	670	役務費	32
11 役 務 費	96	負担金補助及び交付金	1,207
12 委 託 料	400	■高速交通網の整備促進	647
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,365	□高速道路整備促進事業	647
		旅費	471
		需用費	16
		役務費	2
		負担金補助及び交付金	158
		■持続可能な行政運営の確立	61,275
		□職員人件費（土木）	60,386
		給料	29,010
		職員手当等	21,959

## (款) 7 土木費

## (項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 地籍調査費	22,339	24,695	△2,356	0	0	0	22,339
3 登記費	6,250	6,250	0	0	0	2,450	3,800
計	92,236	86,981	5,255	0	0	3,586	88,650

## (款) 7 土木費

## (項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 道路橋梁総務費	35,599	26,463	9,136	0	8,100	0	27,499

## (款) 7 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済費	9,417
		□土木施設使用管理事業 需用費	889 427
		役務費	62
		委託料	400
1 報 酬	2,349	■計画的な土地利用の推進	1,207
2 給 料	8,240	□地籍調査事業	1,207
3 職 員 手 当 等	7,830	旅費	35
4 共 済 費	2,615	需用費	384
8 旅 費	133	役務費	160
10 需 用 費	384	委託料	551
11 役 務 費	160	使用料及び賃借料	3
12 委 託 料	551	負担金補助及び交付金	55
13 使用料及び賃借料	3	公課費	19
18 負担金補助及び交付金	55	■持続可能な行政運営の確立	21,132
		□職員人件費（地籍） 給料	18,375 8,240
26 公 課 費	19	職員手当等 共済費	7,520 2,615
		□会計年度任用職員人件費（地籍調査） 報酬	2,757 2,349
		職員手当等 旅費	310 98
10 需 用 費	470	■計画的な土地利用の推進	6,250
11 役 務 費	30	□嘱託登記事業	6,250
12 委 託 料	5,750	需用費	470
		役務費	30
		委託料	5,750

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,598	■生活道路網の整備	16,000
3 職 員 手 当 等	8,038	□県管理道路改良事業	9,000
4 共 済 費	2,963	負担金補助及び交付金	9,000
12 委 託 料	7,000	□道路台帳整備事業	7,000

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路橋梁維持費	509,820	371,462	138,358	250	210,000	21,723	277,847

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 9,000	委託料 ■持続可能な行政運営の確立 □職員人件費（道路橋梁） 給料 職員手当等 共済費	千円 7,000 19,599 19,599 8,598 8,038 2,963
1 報酬	2,391	■外部人材の活用による地域活性化の推進	9,708
3 職員手当等	310	□集落支援員事業	9,708
8 旅費	63	需用費	1,220
10 需用費	28,767	役務費	101
11 役務費	664	委託料	6,276
12 委託料	200,106	使用料及び賃借料	112
13 使用料及び賃借料	124	原材料費	1,800
14 工事請負費	272,162	備品購入費	199
15 原材料費	1,800	■生活道路網の整備	363,069
17 備品購入費	3,060	□道路橋梁維持補修事業	147,228
21 補償、補填及び賠償金	300	需用費	18,270
26 公課費	73	役務費	325
		委託料	66,152
		使用料及び賃借料	12
		工事請負費	62,162
		補償、補填及び賠償金	300
		公課費	7
		□簡易パーキング管理事業	2,873
		需用費	1,645
		委託料	1,228
		□道路災害防止対策事業	210,000
		工事請負費	210,000
		□公用車購入事業	2,968
		役務費	70
		備品購入費	2,861
		公課費	37
		■交通安全対策の推進	134,279
		□道路除草事業	60,450
		委託料	60,450
		□雪害対策事業	73,829
		需用費	7,632
		役務費	168
		委託料	66,000
		公課費	29
		■持続可能な行政運営の確立	2,764

(款) 7 土木費  
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 道路橋梁新設改良費	452,575	464,554	△11,979	175,750	92,600	0	184,225
4 交通安全対策費	27,595	27,600	△5	0	0	2,550	25,045
△ 雪害対策費	0	3,651	△3,651	0	0	0	0
計	1,025,589	893,730	131,859	176,000	310,700	24,273	514,616

(款) 7 土木費  
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 河川維持改良費	55,300	64,000	△8,700	0	55,300	0	0

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□会計年度任用職員人件費（道路維持）	2,764
		報酬	2,391
		職員手当等	310
		旅費	63
2 給 料	29,479	■生活道路網の整備	390,564
3 職 員 手 当 等	23,098	□防災・安全交付金事業	246,410
4 共 済 費	9,434	委託料	106,000
12 委 託 料	148,000	使用料及び賃借料	8,324
13 使用料及び賃借料	8,324	工事請負費	126,000
		補償、補填及び賠償金	6,086
14 工 事 請 負 費	216,000	□市単独道路改良事業	44,154
16 公有財産購入費	10,000	委託料	17,000
		工事請負費	15,000
21 補償、補填及び賠償金	8,240	公有財産購入費	10,000
		補償、補填及び賠償金	2,154
		□道路メンテナンス事業	100,000
		委託料	25,000
		工事請負費	75,000
		■持続可能な行政運営の確立	62,011
		□職員人件費（道路新設）	62,011
		給料	29,479
		職員手当等	23,098
		共済費	9,434
10 需 用 費	3,175	■交通安全対策の推進	27,595
12 委 託 料	10,000	□交通安全啓発事業	2,595
14 工 事 請 負 費	13,000	需用費	1,175
18 負担金補助及び交付金	1,420	負担金補助及び交付金	1,420
		□交通安全施設整備事業	25,000
		需用費	2,000
		委託料	10,000
		工事請負費	13,000
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
14 工 事 請 負 費	千円 55,300	■災害に強いまちづくり	千円 55,300

(款) 7 土木費  
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	55,300	64,000	△8,700	0	55,300	0	0

(款) 7 土木費  
(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	千 円 13,018	千 円 2,767	千 円 10,251	千 円 13	千 円 0	千 円 10	千 円 12,995
2 公共下水道費	684,117	710,963	△26,846	0	0	0	684,117
3 公園費	35,809	23,588	12,221	5,500	0	2,309	28,000
計	732,944	737,318	△4,374	5,513	0	2,319	725,112

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□市単独河川維持改良事業	55,300
		工事請負費	55,300

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,524	■計画的な土地利用の推進	10,228
3 職 員 手 当 等	310	□都市計画審議会事業	178
8 旅 費	134	報酬	175
10 需 用 費	50	旅費	3
12 委 託 料	10,000	□都市計画推進事業	50
		需用費	50
		□都市計画マスタープラン策定事業	10,000
		委託料	10,000
		■持続可能な行政運営の確立	2,790
		□会計年度任用職員人件費（都市計画）	2,790
		報酬	2,349
		職員手当等	310
		旅費	131
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	516,978	■下水道施設の適正管理と体制の構築	684,117
		□下水道事業会計補助事業（公共）	684,117
23 投 資 及 び 出 資 金	167,139	負担金補助及び交付金	516,978
		投資及び出資金	167,139
10 需 用 費	6,393	■都市公園の整備	35,809
11 役 務 費	115	□都市公園管理事業	23,909
12 委 託 料	28,303	需用費	6,393
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	80	役務費	115
		委託料	17,303
15 原 材 料 費	11	使用料及び賃借料	80
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	900	原材料費	11
		公課費	7
26 公 課 費	7	□都市公園等整備事業	900
		負担金補助及び交付金	900
		□いなべ公園長寿命化対策事業	11,000
		委託料	11,000

(款) 7 土木費  
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	千円 69,578	千円 73,815	千円 △4,237	千円 8,585	千円 0	千円 14,970	千円 46,023

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,510	■外部人材の活用による地域活性化の推進	6,600
2 給 料	14,150	□地域活性化起業人事業	6,600
3 職 員 手 当 等	13,249	報償費	50
4 共 済 費	4,789	需用費	600
7 報 償 費	76	役務費	31
8 旅 費	85	委託料	269
10 需 用 費	5,309	負担金補助及び交付金	5,650
11 役 務 費	3,044	■良好な住環境づくりの推進	10,440
12 委 託 料	8,380	□木造住宅耐震事業	10,414
14 工 事 請 負 費	6,100	報償費	26
15 原 材 料 費	20	需用費	98
18 負担金補助及び交付金	11,866	委託料	4,125
		負担金補助及び交付金	6,165
		□住宅新築資金等貸付金事業	26
		役務費	26
		■市営住宅の適正管理	14,970
		□市営住宅入居管理事業	346
		旅費	49
		需用費	130
		役務費	116
		負担金補助及び交付金	51
		□市営住宅維持管理事業	8,224
		需用費	4,481
		役務費	37
		委託料	3,686
		原材料費	20
		□市営住宅整備事業	6,400
		委託料	300
		工事請負費	6,100
		■空き家活用の促進	2,974
		□空き家住宅活用事業	2,974
		報酬	140
		役務費	2,834
		■持続可能な行政運営の確立	34,594
		□職員人件費（住宅）	31,878
		給料	14,150
		職員手当等	12,939
		共済費	4,789
		□会計年度任用職員人件費（市営住宅）	2,716
		報酬	2,370
		職員手当等	310

(款) 7 土木費  
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
△ 貸付金事業費	0	87	△87	0	0	0	0
計	69,578	73,902	△4,324	8,585	0	14,970	46,023

(款) 8 消防費  
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 消防総務費	45,964	30,606	15,358	0	0	0	45,964
2 常備消防費	800,547	896,390	△95,843	0	110,900	0	689,647
3 非常備消防費	89,656	83,941	5,715	0	0	9,980	79,676

(款) 7 土木費      8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	36
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	21,788	■持続可能な行政運営の確立	45,964
3 職 員 手 当 等	17,008	□職員人件費（消防）	45,964
4 共 済 費	7,168	給料	21,788
		職員手当等	17,008
		共済費	7,168
12 委 託 料	678,191	■組織強化による消防力向上	800,547
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	122,356	□常備消防事業	678,191
		委託料	678,191
		□常備消防整備事業	122,356
		負担金補助及び交付金	122,356
1 報 酬	45,105	■外部人材の活用による地域活性化の推進	3,594
3 職 員 手 当 等	248	□集落支援員事業	3,594
5 災 害 補 償 費	100	報酬	3,063
7 報 償 費	13,170	職員手当等	248
8 旅 費	6,698	旅費	177
10 需 用 費	7,975	需用費	106
11 役 務 費	598	■組織強化による消防力向上	86,062
12 委 託 料	63	□消防団事業	15,555
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	461	需用費	7,795
		役務費	598
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,615	委託料	63
		使用料及び賃借料	461
26 公 課 費	623	負担金補助及び交付金	6,015
		公課費	623
		□消防団研修訓練事業	967
		旅費	406
		負担金補助及び交付金	561
		□消防団員報酬支払事業	65,050
		報酬	37,626
		災害補償費	100
		報償費	13,170

(款) 8 消防費  
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 消防施設費	58,746	1,128,967	△1,070,221	2,819	36,500	294	19,133
5 災害対策費	68,744	70,037	△1,293	0	0	5,507	63,237

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	6,115
		負担金補助及び交付金	8,039
		□消防操法大会出場事業	4,490
		報酬	4,416
		需用費	74
8 旅 費	67	■組織強化による消防力向上	58,746
10 需 用 費	6,277	□消防団施設整備事業	29,949
11 役 務 費	34	旅費	67
12 委 託 料	330	需用費	1,410
14 工 事 請 負 費	550	役務費	34
17 備 品 購 入 費	27,874	工事請負費	550
18 負担金補助及 び 交 付 金	23,600	備品購入費	27,874
		公課費	14
26 公 課 費	14	□消防水利整備事業	28,797
		需用費	4,867
		委託料	330
		負担金補助及び交付金	23,600
1 報 酬	140	■防災対策の整備	68,744
3 職 員 手 当 等	800	□国民保護事業	70
7 報 償 費	50	報酬	70
8 旅 費	270	□防災会議事業	70
10 需 用 費	11,225	報酬	70
11 役 務 費	7,001	□災害対策本部事業	2,109
12 委 託 料	20,334	職員手当等	800
13 使用料及び賃 借 料	9,362	旅費	270
		需用費	496
14 工 事 請 負 費	10,780	役務費	453
18 負担金補助及 び 交 付 金	8,775	負担金補助及び交付金	90
		□防災無線事業	36,993
		需用費	5,406
		役務費	4,974
		委託料	17,898
		使用料及び賃借料	8,708
		公課費	7
		□災害対策用備蓄資材購入事業	2,500
		需用費	2,500
		□広域防災事業	3,866
		負担金補助及び交付金	3,866
		□防災施設管理事業	7,186
		需用費	2,397
		役務費	865

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,063,657	2,209,941	△1,146,284	2,819	147,400	15,781	897,657

## (款) 9 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千 円 1,049	千 円 1,063	千 円 △14	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,049
2 事務局費	641,018	629,130	11,888	26,510	8,200	16,796	589,512

(款) 8 消防費 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	1,901
		使用料及び賃借料	654
		負担金補助及び交付金	1,369
		□防災設備整備事業	10,780
		工事請負費	10,780
		□自主防災活動事業	5,170
		報償費	50
		需用費	426
		役務費	709
		委託料	535
		負担金補助及び交付金	3,450

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	600	■学校環境整備の充実	1,049
7 報 償 費	21	□教育委員会委員事業	1,049
8 旅 費	182	報酬	600
9 交 際 費	50	報償費	21
10 需 用 費	27	旅費	182
18 負担金補助及 び 交 付 金	169	交際費	50
		需用費	27
		負担金補助及び交付金	169
1 報 酬	88,403	■外部人材の活用による地域活性化の推進	79,276
2 給 料	90,802	□地域活性化起業人事業	19,787
3 職 員 手 当 等	80,554	負担金補助及び交付金	19,787
4 共 済 費	28,799	□集落支援員事業	59,489
7 報 償 費	9,136	報酬	46,157
8 旅 費	3,646	職員手当等	4,790
10 需 用 費	25,113	報償費	7,072
11 役 務 費	3,128	旅費	1,470
12 委 託 料	183,206	■自律と共生を育む教育の推進	12,942
13 使用料及び賃 借 料	39,588	□不登校児童・生徒対策事業	2,323
		報償費	652
17 備 品 購 入 費	53,684	旅費	81
18 負担金補助及 び 交 付 金	33,880	需用費	1,236
		役務費	168

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
21 補償、補填及 び賠償金	千円 504	委託料	千円 110
		使用料及び賃借料	71
24 積立金	100	負担金補助及び交付金	5
26 公 課 費	475	□特別支援教育推進事業	1,707
		報償費	162
		旅費	33
		需用費	491
		役務費	1
		使用料及び賃借料	735
		備品購入費	73
		負担金補助及び交付金	212
		□人権教育推進事業	1,201
		報償費	210
		需用費	439
		委託料	271
		使用料及び賃借料	231
		負担金補助及び交付金	50
		□夢・未来プロジェクト2030事業	7,077
		需用費	10
		委託料	6,887
		負担金補助及び交付金	180
		□楽器寄附受入事業	634
		報償費	10
		委託料	256
		使用料及び賃借料	268
		積立金	100
		■教育力・授業力の向上	197,544
		□学校ICT活用事業	84,400
		需用費	1,026
		役務費	734
		委託料	47,483
		使用料及び賃借料	34,653
		補償、補填及び賠償金	504
		□GIGAスクール構想整備事業	78,651
		委託料	28,133
		使用料及び賃借料	3,630
		備品購入費	46,888
		□小中一貫教育推進事業	25,652
		報酬	18,596
		報償費	100
		旅費	749

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	5,807
		委託料	400
		□学校図書館事業	8,841
		報酬	1,330
		旅費	38
		需用費	697
		備品購入費	6,723
		負担金補助及び交付金	53
		■学校教育環境の充実	130,639
		□就学前健診事業	855
		報償費	813
		需用費	22
		役務費	20
		□地域学校協働事業	3,180
		報酬	630
		報償費	117
		需用費	9
		役務費	230
		委託料	174
		負担金補助及び交付金	2,020
		□スクールバス運行事業	106,771
		需用費	13,374
		役務費	1,598
		委託料	91,350
		公課費	449
		□学校支援事業	10,955
		報酬	6,343
		旅費	656
		需用費	258
		役務費	280
		負担金補助及び交付金	3,418
		□教育委員会事務局事業	8,878
		旅費	19
		需用費	834
		役務費	16
		負担金補助及び交付金	8,009
		■持続可能な行政運営の確立	220,617
		□職員人件費（教育）	177,072
		給料	83,002
		職員手当等	67,470
		共済費	26,600

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 教育総合研究所管理費	17,785	16,415	1,370	0	0	0	17,785

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□特別職員人件費（教育）	16,319
		給料	7,800
		職員手当等	6,320
		共済費	2,199
		□会計年度任用職員人件費（小中一貫）	2,539
		報酬	2,185
		職員手当等	291
		旅費	63
		□会計年度任用職員人件費（スクールバス）	1,743
		報酬	1,482
		職員手当等	183
		旅費	78
		□会計年度任用職員人件費（教委）	5,474
		報酬	4,709
		職員手当等	605
		旅費	160
		□会計年度任用職員人件費（学校支援）	8,165
		報酬	6,971
		職員手当等	895
		旅費	299
		□教育関係職員労働安全衛生事業	8,308
		役務費	20
		委託料	8,142
		負担金補助及び交付金	146
		□庁用備品・公用車管理事業	997
		需用費	910
		役務費	61
		公課費	26
1 報 酬	11,224	■教育力・授業力の向上	4,750
3 職 員 手 当 等	1,491	□教育総合研究所事業	4,750
7 報 償 費	1,760	報償費	1,760
8 旅 費	667	旅費	347
10 需 用 費	958	需用費	958
12 委 託 料	1,345	委託料	1,345
13 使用料及び賃借料	50	使用料及び賃借料	50
17 備 品 購 入 費	250	備品購入費	250
18 負担金補助及び交付金	40	■持続可能な行政運営の確立	13,035
		□会計年度任用職員人件費（教研）	13,035
		報酬	11,224
		職員手当等	1,491

## (款) 9 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	659,852	646,608	13,244	26,510	8,200	16,796	608,346

## (款) 9 教育費

## (項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 329,470	千円 1,205,976	千円 △876,506	千円 0	千円 153,400	千円 147	千円 175,923
2 教育振興費	154,139	136,873	17,266	1,361	0	0	152,778

## (款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	旅費	千円 320

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	37,479	■学校教育環境の充実	千円 9,639
3 職 員 手 当 等	4,012	□学校検診事業（小学校）	9,639
7 報 償 費	543	報酬	7,392
8 旅 費	806	報償費	543
10 需 用 費	73,942	需用費	101
11 役 務 費	6,299	役務費	1,535
12 委 託 料	41,768	委託料	68
13 使用料及び賃借料	17,981	■学校環境整備の充実	285,441
14 工 事 請 負 費	138,450	□公立小学校管理事業	110,148
17 備 品 購 入 費	7,717	報酬	485
18 負担金補助及び交付金	473	旅費	30
		需用費	73,841
		役務費	4,276
		委託料	18,351
		使用料及び賃借料	11,214
		備品購入費	1,478
		負担金補助及び交付金	473
		□公立小学校施設整備事業	175,293
		役務費	488
		委託料	23,349
使用料及び賃借料	6,767		
工事請負費	138,450		
備品購入費	6,239		
		■持続可能な行政運営の確立	34,390
		□会計年度任用職員人件費（小学管理）	34,390
		報酬	29,602
		職員手当等	4,012
		旅費	776
1 報 酬	81,162	■自律と共生を育む教育の推進	28,319
3 職 員 手 当 等	11,363	□社会体験推進事業（小学校）	28,319
7 報 償 費	130	需用費	1,463
8 旅 費	3,099	役務費	192

(款) 9 教育費  
(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	483,609	1,342,849	△859,240	1,361	153,400	147	328,701

(款) 9 教育費  
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 100,435	千円 611,884	千円 △511,449	千円 0	千円 0	千円 2,719	千円 97,716

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	20,464	委託料	15,118
11 役務費	407	使用料及び賃借料	11,414
12 委託料	15,178	公課費	132
13 使用料及び賃借料	11,430	■教育力・授業力の向上	3,161
		□未来いなべ科事業（小学校）	3,161
17 備品購入費	2,500	報償費	130
18 負担金補助及び交付金	430	需用費	2,310
		役務費	215
19 扶助費	7,844	委託料	60
26 公課費	132	使用料及び賃借料	16
		負担金補助及び交付金	430
		■学校教育環境の充実	30,618
		□就学扶助事業（小学校）	7,844
		扶助費	7,844
		□教育振興事業（小学校）	22,774
		報酬	3,219
		旅費	364
		需用費	16,691
		備品購入費	2,500
		■持続可能な行政運営の確立	92,041
		□会計年度任用職員人件費（小学教育振興）	92,041
		報酬	77,943
		職員手当等	11,363
		旅費	2,735

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	16,211	■学校教育環境の充実	4,125
3 職員手当等	1,773	□学校検診事業（中学校）	4,125
7 報償費	264	報酬	2,977
8 旅費	477	報償費	264
10 需用費	49,667	需用費	99
11 役務費	2,759	役務費	785
12 委託料	12,351	■学校環境整備の充実	81,330
13 使用料及び賃借料	12,468	□公立中学校管理事業	70,017
		報酬	481

(款) 9 教育費  
 (項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 教育振興費	109,759	104,595	5,164	3,477	0	6,000	100,282

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 工事請負費	1,000	旅費	23
17 備品購入費	3,233	需用費	49,568
18 負担金補助及び交付金	232	役務費	1,974
		委託料	12,351
		使用料及び賃借料	4,855
		備品購入費	533
		負担金補助及び交付金	232
		□公立中学校施設整備事業	11,313
		使用料及び賃借料	7,613
		工事請負費	1,000
		備品購入費	2,700
		■持続可能な行政運営の確立	14,980
		□会計年度任用職員人件費（中学管理）	14,980
		報酬	12,753
		職員手当等	1,773
		旅費	454
1 報 酬	39,246	■自律と共生を育む教育の推進	20,026
3 職員手当等	4,406	□生徒指導事業	3,230
7 報 償 費	178	報酬	1,330
8 旅 費	1,904	報償費	78
10 需 用 費	12,693	旅費	100
11 役 務 費	2,500	需用費	251
12 委 託 料	27,182	役務費	496
13 使用料及び賃借料	5,800	負担金補助及び交付金	975
17 備品購入費	2,944	□社会体験推進事業（中学校）	2,582
		使用料及び賃借料	910
18 負担金補助及び交付金	4,118	負担金補助及び交付金	1,672
		□部活動振興事業	14,214
19 扶 助 費	8,788	報酬	3,865
		職員手当等	189
		報償費	100
		旅費	98
		需用費	499
		役務費	1,893
		使用料及び賃借料	4,890
		備品購入費	1,209
		負担金補助及び交付金	1,471
		■教育力・授業力の向上	27,748
		□外国人英語指導事業	27,115
委託料	27,115		
□未来いなべ科事業（中学校）	633		

(款) 9 教育費  
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	210,194	716,479	△506,285	3,477	0	8,719	197,998

(款) 9 教育費  
(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千円 203,663	千円 228,294	千円 △24,631	千円 140,122	千円 0	千円 0	千円 63,541
計	203,663	228,294	△24,631	140,122	0	0	63,541

(款) 9 教育費  
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千円 125,308	千円 116,005	千円 9,303	千円 0	千円 0	千円 0	千円 125,308

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	455
		役務費	111
		委託料	67
		■学校教育環境の充実	26,753
		□就学扶助事業（中学校）	8,788
		扶助費	8,788
		□教育振興事業（中学校）	17,965
		報酬	4,292
		旅費	450
		需用費	11,488
		備品購入費	1,735
		■持続可能な行政運営の確立	35,232
		□会計年度任用職員人件費（生徒指導）	2,574
		報酬	2,185
		職員手当等	291
		旅費	98
		□会計年度任用職員人件費（中学教育振興）	32,658
		報酬	27,574
		職員手当等	3,926
		旅費	1,158

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	203,120	■保育サービスの充実	203,663
		□私立認定こども園等運営支援事業（教育）	203,663
19 扶助費	543	負担金補助及び交付金	203,120
		扶助費	543

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	224	■文化芸術活動の推進	21,346

(款) 9 教育費  
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公民館費	3,936	4,093	△157	0	0	1,000	2,936
3 図書館費	58,394	52,220	6,174	0	0	25	58,369

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	44,216	□文化芸術活動促進事業	21,346
3 職 員 手 当 等	31,079	委託料	21,346
4 共 済 費	13,922	■青少年健全育成の推進	7,622
8 旅 費	85	□青少年健全育成事業	6,050
10 需 用 費	141	委託料	6,050
11 役 務 費	103	□二十歳の記念式典事業	1,572
12 委 託 料	28,733	需用費	132
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,805	役務費	103
		委託料	1,337
		■学びの機会の充実	7,123
		□社会教育委員活動事業	378
		報酬	224
		旅費	85
		需用費	9
		負担金補助及び交付金	60
		□国際交流支援事業	2,420
		負担金補助及び交付金	2,420
		□青少年国際交流支援事業	4,325
		負担金補助及び交付金	4,325
		■持続可能な行政運営の確立	89,217
		□職員人件費（社会教育）	89,217
		給料	44,216
		職員手当等	31,079
		共済費	13,922
8 旅 費	8	■学びの機会の充実	3,819
12 委 託 料	3,819	□生涯学習活動推進事業	3,819
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	100	委託料	3,819
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9	■生涯学習施設の充実	117
		□公民館活動推進事業	117
		旅費	8
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	9
1 報 酬	35,092	■図書館の利便性向上	12,408
2 給 料	2,766	□図書館利用促進事業	3,741
3 職 員 手 当 等	6,168	報酬	154
4 共 済 費	803	旅費	67
8 旅 費	1,378	需用費	60
10 需 用 費	2,511	委託料	995
11 役 務 費	306	使用料及び賃借料	2,376
12 委 託 料	1,692	負担金補助及び交付金	89



節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 2,799	□北勢図書館事業 需用費	千円 2,357 677
17 備品購入費	4,790	役務費	3
18 負担金補助及び交付金	89	委託料	27
		使用料及び賃借料	300
		備品購入費	1,350
		□員弁図書館事業	2,229
		需用費	632
		役務費	145
		委託料	36
		使用料及び賃借料	26
		備品購入費	1,390
		□大安図書館事業	3,271
		需用費	921
		役務費	158
		委託料	610
		使用料及び賃借料	82
		備品購入費	1,500
		□藤原図書館事業	810
		需用費	221
		委託料	24
		使用料及び賃借料	15
		備品購入費	550
		■持続可能な行政運営の確立	45,986
		□職員人件費（図書館）	5,532
		給料	2,766
		職員手当等	1,963
		共済費	803
		□会計年度任用職員人件費（北勢図書）	11,808
		報酬	10,121
		職員手当等	1,258
		旅費	429
		□会計年度任用職員人件費（員弁図書）	11,643
		報酬	10,010
		職員手当等	1,109
		旅費	524
		□会計年度任用職員人件費（大安図書）	11,193
		報酬	9,727
		職員手当等	1,206
		旅費	260
		□会計年度任用職員人件費（藤原図書）	5,810

## (款) 9 教育費

## (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 文化財保護費	35,992	20,115	15,877	2,223	0	30	33,739
5 社会教育施設費	172,737	883,277	△710,540	0	0	6,713	166,024

## (款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	5,080
		職員手当等	632
		旅費	98
1 報 酬	17,353	■文化財の保存活用支援	28,883
3 職 員 手 当 等	300	□埋蔵文化財調査記録保存事業	943
7 報 償 費	937	旅費	13
8 旅 費	3,344	需用費	130
10 需 用 費	2,065	委託料	800
11 役 務 費	120	□文化財保存活用支援事業	1,927
12 委 託 料	9,743	報酬	105
13 使用料及び賃借料	149	報償費	90
		旅費	58
17 備 品 購 入 費	331	需用費	24
18 負担金補助及び交付金	1,650	負担金補助及び交付金	1,650
		□市史編さん事業	26,013
		報酬	14,855
		報償費	660
		旅費	3,185
		需用費	900
		役務費	90
		委託料	5,843
		使用料及び賃借料	149
		備品購入費	331
		■自然環境の保全	4,353
		□国重要文化財等保存活用促進事業	4,353
		報償費	187
		旅費	25
		需用費	1,011
		役務費	30
		委託料	3,100
		■持続可能な行政運営の確立	2,756
		□会計年度任用職員人件費（市史編さん）	2,756
		報酬	2,393
		職員手当等	300
		旅費	63
1 報 酬	34,653	■文化財の保存活用支援	5,576
3 職 員 手 当 等	4,250	□文化資料保存施設運営事業	5,576
7 報 償 費	722	需用費	3,952
8 旅 費	994	役務費	678
10 需 用 費	50,846	委託料	727
11 役 務 費	2,429	使用料及び賃借料	120



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	58,420	備品購入費	99
13 使用料及び賃借料	5,475	■自然環境の保全	1,509
		□ふるさとの森公園管理事業	197
14 工事請負費	14,388	需用費	100
15 原材料費	17	委託料	80
17 備品購入費	538	原材料費	17
18 負担金補助及び交付金	5	□希少動植物保全事業	260
		需用費	260
		□大井田西部公園管理事業	1,052
		需用費	783
		委託料	269
		■自然学習施設の充実	8,302
		□藤原岳自然科学館博物展示事業	5,901
		報酬	472
		旅費	119
		需用費	1,090
		役務費	156
		委託料	23
		使用料及び賃借料	3,806
		備品購入費	230
		負担金補助及び交付金	5
		□藤原岳自然科学館自然教室事業	955
		報償費	420
		需用費	463
		役務費	42
		委託料	30
		□屋根のない学校事業	1,446
		報償費	302
		需用費	827
		役務費	105
		委託料	168
		使用料及び賃借料	44
		■青少年健全育成の推進	1,702
		□集会所管理事業	1,702
		需用費	1,367
		役務費	36
		委託料	240
		使用料及び賃借料	59
		■生涯学習施設の充実	116,342
		□北勢市民会館管理事業	41,050
		需用費	13,750



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	344
		委託料	26,477
		使用料及び賃借料	270
		備品購入費	209
		□員弁コミュニティプラザ管理事業	14,321
		需用費	5,723
		役務費	312
		委託料	8,072
		使用料及び賃借料	214
		□大安公民館管理事業	24,328
		需用費	10,489
		役務費	462
		委託料	12,929
		使用料及び賃借料	448
		□藤原文化センター管理事業	21,012
		需用費	12,042
		役務費	294
		委託料	8,162
		使用料及び賃借料	514
		□社会教育施設整備事業	15,631
		委託料	1,243
		工事請負費	14,388
		■持続可能な行政運営の確立	39,306
		□会計年度任用職員人件費（屋根のない学校）	5,340
		報酬	4,621
		職員手当等	594
		旅費	125
		□会計年度任用職員人件費（市民会館）	5,473
		報酬	4,787
		職員手当等	614
		旅費	72
		□会計年度任用職員人件費（コミュプラ）	2,784
		報酬	2,411
		職員手当等	310
		旅費	63
		□会計年度任用職員人件費（文化センター）	5,480
		報酬	4,744
		職員手当等	610
		旅費	126
		□会計年度任用職員人件費（公民館）	2,757
		報酬	2,411

(款) 9 教育費  
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	396,367	1,075,710	△679,343	2,223	0	7,768	386,376

(款) 9 教育費  
(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千 円 80,630	千 円 88,414	千 円 △7,784	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 80,630

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員手当等	310
		旅費	36
		□会計年度任用職員人件費（文化資料）	5,616
		報酬	4,917
		職員手当等	600
		旅費	99
		□会計年度任用職員人件費（自然科学館）	11,856
		報酬	10,290
		職員手当等	1,212
		旅費	354

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	1,484	■外部人材の活用による地域活性化の推進	6,600
2 給 料	17,850	□地域活性化起業人事業	6,600
3 職 員 手 当 等	15,338	委託料	1,000
4 共 済 費	5,723	負担金補助及び交付金	5,600
7 報 償 費	5,300	■生涯スポーツの充実	35,119
8 旅 費	821	□スポーツ推進委員活動事業	2,947
10 需 用 費	428	報酬	1,484
11 役 務 費	100	旅費	455
12 委 託 料	26,325	需用費	311
13 使用料及び賃借料	488	役務費	86
		使用料及び賃借料	260
17 備 品 購 入 費	220	備品購入費	220
18 負担金補助及び交付金	6,553	負担金補助及び交付金	131
		□海洋センター事業	1,260
		旅費	341
		需用費	30
		役務費	14
		使用料及び賃借料	228
		負担金補助及び交付金	647
		□地域スポーツ推進事業	3,762
		旅費	25
		需用費	87
		委託料	3,475

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 体育施設費	170,739	1,179,805	△1,009,066	0	0	10,505	160,234

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	175
		□全国大会等出場褒賞事業	5,300
		報償費	5,300
		□スポーツ団体支援事業	21,850
		委託料	21,850
		■持続可能な行政運営の確立	38,911
		□職員人件費（保健体育）	38,911
		給料	17,850
		職員手当等	15,338
		共済費	5,723
10 需用費	29,407	■スポーツ施設運営の充実	170,739
11 役務費	740	□体育館運営事業	62,397
12 委託料	119,451	需用費	22,335
13 使用料及び賃借料	1,645	役務費	674
		委託料	37,107
14 工事請負費	6,000	使用料及び賃借料	1,442
17 備品購入費	13,489	備品購入費	839
26 公課費	7	□運動場運営事業	19,742
		需用費	2,944
		委託料	16,676
		使用料及び賃借料	122
		□テニスコート運営事業	2,094
		需用費	1,050
		委託料	744
		備品購入費	300
		□野球場運営事業	19,976
		需用費	2,529
		委託料	17,447
		□プール・艇庫運営事業	8,360
		需用費	549
		役務費	66
		委託料	7,557
		使用料及び賃借料	81
		備品購入費	100
		公課費	7
		□スポーツ施設修繕事業	35,250
		委託料	17,000
		工事請負費	6,000
		備品購入費	12,250
		□温水プール運営事業	22,920
		委託料	22,920

## (款) 9 教育費

## (項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 学校給食費	千円 491,018	千円 461,368	千円 29,650	千円 155,993	千円 0	千円 31,350	千円 303,675
計	742,387	1,729,587	△987,200	155,993	0	41,855	544,539

## (款) 10 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 3,371,124	千円 3,225,126	千円 145,998	千円 2,576	千円 0	千円 135,940	千円 3,232,608
2 利子	237,710	115,779	121,931	0	0	0	237,710
計	3,608,834	3,340,905	267,929	2,576	0	135,940	3,470,318

(款) 9 教育費 10 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	28,301	■学校環境整備の充実	439,322
2 給 料	12,630	□学校給食管理事業	421,824
3 職 員 手 当 等	9,665	報酬	2,697
4 共 済 費	3,439	旅費	158
8 旅 費	516	需用費	280,216
10 需 用 費	280,966	役務費	1,587
11 役 務 費	1,587	委託料	136,209
12 委 託 料	139,509	使用料及び賃借料	598
13 使用料及び賃借料	599	備品購入費	183
		負担金補助及び交付金	20
14 工 事 請 負 費	9,900	公課費	156
17 備 品 購 入 費	3,730	□学校給食施設整備事業	17,498
18 負担金補助及び交付金	20	需用費	750
		委託料	3,300
26 公 課 費	156	使用料及び賃借料	1
		工事請負費	9,900
		備品購入費	3,547
		■持続可能な行政運営の確立	51,696
		□職員人件費（学校給食）	22,432
		給料	12,630
		職員手当等	6,363
		共済費	3,439
		□会計年度任用職員人件費（学校給食）	29,264
		報酬	25,604
		職員手当等	3,302
		旅費	358

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金、利子及び割引料	3,371,124	■持続可能な行政運営の確立	3,371,124
		□公債費元金償還事業	3,371,124
		償還金、利子及び割引料	3,371,124
22 償還金、利子及び割引料	237,710	■持続可能な行政運営の確立	237,710
		□公債費利子償還事業	237,710
		償還金、利子及び割引料	237,710

(款) 11 諸支出金  
(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 86,834	千円 70,775	千円 16,059	千円 0	千円 0	千円 86,050	千円 784
計	86,834	70,775	16,059	0	0	86,050	784

(款) 12 予備費  
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 50,000	千円 100,000	千円 △50,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 50,000
計	50,000	100,000	△50,000	0	0	0	50,000

(款)11 諸支出金 12 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 86,834	■持続可能な行政運営の確立 <input type="checkbox"/> 財政調整基金等管理事業 積立金 <input type="checkbox"/> あじさいクリーンセンター管理基金管理事業 積立金 <input type="checkbox"/> 育英基金管理事業 積立金 <input type="checkbox"/> 物づくり・発明支援基金管理事業 積立金 <input type="checkbox"/> 市営住宅整備基金管理事業 積立金 <input type="checkbox"/> 災害対策基金管理事業 積立金 <input type="checkbox"/> 庁舎建設基金管理事業 積立金 <input type="checkbox"/> ふるさと応援基金管理事業（商工） 積立金 <input type="checkbox"/> ふるさと応援基金管理事業（政策） 積立金 <input type="checkbox"/> 森林環境基金管理事業 積立金 <input type="checkbox"/> 指定管理施設管理基金管理事業 積立金	千円 86,834 22,968 22,968 229 229 25 25 11 11 978 978 226 226 781 781 53,335 53,335 7,800 7,800 83 83 398 398

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 50,000	予備費	千円 50,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期 末 手 当 (千円) (年間支給率分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	2	0	20,400	9,486 (4.65)	0	6,701	36,587	4,885	41,472
	議 員	18	85,860	0	29,622 (3.50)	0	0	115,482	22,895	138,377
	その他の特別職	970	89,247	7,800	3,627 (4.65)	0	2,693	103,367	2,199	105,566
	計	990	175,107	28,200	42,735	0	9,394	255,436	29,979	285,415
前 年 度	長 等	2	0	20,400	9,384 (4.50)	0	6,701	36,485	4,835	41,320
	議 員	18	85,860	0	30,653 (3.40)	0	0	116,513	22,895	139,408
	その他の特別職	1,525	93,883	7,800	3,588 (4.50)	0	2,693	107,964	2,174	110,138
	計	1,545	179,743	28,200	43,625	0	9,394	260,962	29,904	290,866
比 較	長 等	0	0	0	102	0	0	102	50	152
	議 員	0	0	0	△ 1,031	0	0	△ 1,031	0	△ 1,031
	その他の特別職	△ 555	△ 4,636	0	39	0	0	△ 4,597	25	△ 4,572
	計	△ 555	△ 4,636	0	△ 890	0	0	△ 5,526	75	△ 5,451

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(465) 320	808,644	1,403,126	1,173,912	3,385,682	602,003	3,987,685	
前 年 度	(486) 314	783,232	1,327,988	1,121,587	3,232,807	556,774	3,789,581	
比 較	(△ 21) 6	25,412	75,138	52,325	152,875	45,229	198,104	

( ) 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	33,132	11,742	29,728	1,000	73,367	0	0	
前 年 度	29,988	13,692	27,658	1,000	90,794	0	0	
比 較	3,144	△ 1,950	2,070	0	△ 17,427	0	0	
職 員 手 当 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当 負 担 金	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	174	39,816	388,456	303,404	0	59,129	233,964
	前 年 度	534	40,126	361,134	280,831	0	55,978	219,852
比 較	△ 360	△ 310	27,322	22,573	0	3,151	14,112	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	75,138	給与改定に伴う増減分	50,526	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	13,596	昇給	
		その他の増減分	11,016	職員異動等によるもの	
職員手当	52,325	制度改正に伴う増減分	50,992	期末手当0.075月引上げ 勤勉手当0.075月引上げ 会計年度任用職員改定分 扶養手当の引上げ 時間外勤務手当の減額	
		その他の増減分	1,333	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,046	260,349
	平均給与月額 (円)	422,962	280,448
	平均年齢 (歳)	44.7	54.5
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,904	256,789
	平均給与月額 (円)	360,583	265,758
	平均年齢 (歳)	44.9	53.6

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	215,400	198,200
短 大 卒	227,900	211,500
大 学 卒	239,900	223,200
国の制度との異同	異	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	7級	12	4.0	7級	0	0.0
	6級	52	17.4	6級	0	0.0
	5級	58	19.5	5級	0	0.0
	4級	23	7.8	4級	4	44.5
	3級	88	29.5	3級	1	11.1
	2級	60	20.1	2級	3	33.3
	1級	5	1.7	1級	1	11.1
	計	298	100.0	計	9	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	7級	13	4.3	7級	0	0.0
	6級	52	17.0	6級	0	0.0
	5級	60	19.7	5級	0	0.0
	4級	21	6.9	4級	4	44.5
	3級	94	30.8	3級	2	22.2
	2級	57	18.7	2級	2	22.2
	1級	8	2.6	1級	1	11.1
	計	305	100.0	計	9	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

行政職給料表(2)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で主任の職務
職務の級	5 級			
基準となる職務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	306	297	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	273	267	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	37	36	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	236	231	5
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)		89.2	89.9	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	314	305	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	277	270	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	37	35	2
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	240	235	5
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)		88.2	88.5	77.8	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.300	2.350	4.650		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.300	2.350	4.650		

※上段 ( ) 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	320
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	3.2	3.3	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 福祉業務手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																								
扶 養 手 当	同																																									
住 居 手 当	異	<p>ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額</p> <p>イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円) を1万2,000円に加算した額</p>																																								
通 勤 手 当	異	<p>自動車等の使用距離 (片道) が</p> <table border="1"> <tr><td>2km以上～5km未満</td><td>3,000円</td></tr> <tr><td>5km以上～10km未満</td><td>5,200円</td></tr> <tr><td>10km以上～15km未満</td><td>8,100円</td></tr> <tr><td>15km以上～20km未満</td><td>10,900円</td></tr> <tr><td>20km以上～25km未満</td><td>13,800円</td></tr> <tr><td>25km以上～30km未満</td><td>16,600円</td></tr> <tr><td>30km以上～35km未満</td><td>19,600円</td></tr> <tr><td>35km以上～40km未満</td><td>22,600円</td></tr> <tr><td>40km以上～45km未満</td><td>25,600円</td></tr> <tr><td>45km以上～50km未満</td><td>28,300円</td></tr> <tr><td>50km以上～55km未満</td><td>31,100円</td></tr> <tr><td>55km以上～60km未満</td><td>33,900円</td></tr> <tr><td>60km以上～65km未満</td><td>36,700円</td></tr> <tr><td>65km以上～70km未満</td><td>39,500円</td></tr> <tr><td>70km以上～75km未満</td><td>42,300円</td></tr> <tr><td>75km以上～80km未満</td><td>45,200円</td></tr> <tr><td>80km以上～85km未満</td><td>48,100円</td></tr> <tr><td>85km以上～90km未満</td><td>51,000円</td></tr> <tr><td>90km以上～95km未満</td><td>53,900円</td></tr> <tr><td>95km以上～</td><td>55,000円</td></tr> </table>	2km以上～5km未満	3,000円	5km以上～10km未満	5,200円	10km以上～15km未満	8,100円	15km以上～20km未満	10,900円	20km以上～25km未満	13,800円	25km以上～30km未満	16,600円	30km以上～35km未満	19,600円	35km以上～40km未満	22,600円	40km以上～45km未満	25,600円	45km以上～50km未満	28,300円	50km以上～55km未満	31,100円	55km以上～60km未満	33,900円	60km以上～65km未満	36,700円	65km以上～70km未満	39,500円	70km以上～75km未満	42,300円	75km以上～80km未満	45,200円	80km以上～85km未満	48,100円	85km以上～90km未満	51,000円	90km以上～95km未満	53,900円	95km以上～	55,000円
2km以上～5km未満	3,000円																																									
5km以上～10km未満	5,200円																																									
10km以上～15km未満	8,100円																																									
15km以上～20km未満	10,900円																																									
20km以上～25km未満	13,800円																																									
25km以上～30km未満	16,600円																																									
30km以上～35km未満	19,600円																																									
35km以上～40km未満	22,600円																																									
40km以上～45km未満	25,600円																																									
45km以上～50km未満	28,300円																																									
50km以上～55km未満	31,100円																																									
55km以上～60km未満	33,900円																																									
60km以上～65km未満	36,700円																																									
65km以上～70km未満	39,500円																																									
70km以上～75km未満	42,300円																																									
75km以上～80km未満	45,200円																																									
80km以上～85km未満	48,100円																																									
85km以上～90km未満	51,000円																																									
90km以上～95km未満	53,900円																																									
95km以上～	55,000円																																									



継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
9 教育費	2 小学校費	公立小学校 施設整備事 業（阿下喜 小学校長寿 命化改修工 事）	令和	千円	千円	千円	千円	千円	
			6	155,760	45,922	109,700	0	138	
			7	488,400	73,298	415,000	0	102	
			8	0	0	0	0	0	
			計	644,160	119,220	524,700	0	240	

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	155,760	0	155,760	0	24.2
0	75,600	412,800	488,400	0	75.8
0	0	0	0	0	0.0
0	231,360	412,800	644,160	0	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
ふじわら高齢者生活支援センターLED照明器具借上業務	3,200	令和2年度～令和7年度	1,610
北勢中学校屋内運動場等LED照明器具等賃貸借事業	15,972	令和2年度～令和7年度	6,656
三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金	11,863	令和3年度～令和7年度	5,565
山郷小学校LED照明器具等賃貸借事業	16,500	令和3年度～令和7年度	6,020
高齢者福祉施設LED照明器具借上業務	12,000	令和4年度～令和7年度	3,272
石榑小学校LED照明器具等賃貸借事業	18,720	令和4年度～令和7年度	5,993
北勢中学校校舎等LED照明器具等賃貸借事業	21,000	令和4年度～令和7年度	6,026
笠間保育園仮設園舎賃貸借等業務	360,456	令和4年度～令和7年度	282,665
員弁土地開発公社に対する債務負担（北勢町二之瀬地内残土処分用地整備事業分）	11,000	令和4年度～令和7年度	10,623
県営ため池等整備事業負担金（上平溜・洞ヶ谷溜地区）	63,000	令和4年度～令和7年度	24,400
県営ため池等整備事業負担金（阿弥陀寺溜地区）	28,000	令和4年度～令和7年度	28,000
員弁土地開発公社に対する債務負担（リサイクル処理施設整備事業分）	75,452	令和4年度～令和7年度	0
員弁土地開発公社に対する債務負担（麻生田字南山整備事業分）	78,000	令和4年度～令和7年度	76,948

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度～令和12年度	1,590	0	0	0	1,590
令和8年度～令和12年度	9,316	0	0	0	9,316
令和8年度	6,298	0	0	0	6,298
令和8年度～令和13年度	10,480	0	0	0	10,480
令和8年度～令和14年度	8,728	0	0	5,187	3,541
令和8年度～令和14年度	12,727	0	0	0	12,727
令和8年度～令和14年度	14,974	0	0	0	14,974
令和8年度	77,791	0	0	0	77,791
令和8年度	0	0	0	0	0
令和8年度～令和10年度	38,600	0	34,700	0	3,900
令和8年度～令和9年度	0	0	0	0	0
令和8年度～令和9年度	75,452	5,150	0	0	70,302
令和8年度	0	0	0	0	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
員弁土地開発公社に対する債務 負担（いなべ公園整備事業分）	千円 120,000	令和4年度～令和7年度	千円 0
員弁老人福祉センターLED照明器 具等賃貸借事業	5,500	令和5年度～令和7年度	1,111
ふじわらデイサービスセンター 空調設備等賃貸借事業	45,300	令和5年度～令和7年度	8,819
員弁西小学校LED照明器具等賃貸 借事業	22,800	令和5年度～令和7年度	4,247
大安中学校LED照明器具等賃貸借 事業	21,240	令和5年度～令和7年度	3,756
温水プール指定管理委託料	97,680	令和5年度～令和7年度	51,840
各種健康診査業務	110,000	令和5年度～令和7年度	65,339
外国人英語指導助手派遣業務	82,995	令和5年度～令和7年度	54,230
ウッドヘッド阿下喜指定管理委 託料	11,000	令和5年度～令和7年度	4,400
農業公園指定管理委託料	136,620	令和5年度～令和7年度	91,080
固定資産土地評価業務	84,678	令和6年度～令和7年度	58,241
治田小学校LED照明器具等賃貸借 事業	7,680	令和6年度～令和7年度	796
員弁東小学校LED照明器具等賃貸 借事業	18,840	令和6年度～令和7年度	1,762

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	120,000	0	0	0	120,000
令和8年度～令和15年度	4,389	0	0	0	4,389
令和8年度～令和15年度	36,481	0	0	11,653	24,828
令和8年度～令和15年度	18,553	0	0	0	18,553
令和8年度～令和15年度	17,484	0	0	0	17,484
令和8年度～令和9年度	45,840	0	0	0	45,840
令和8年度	44,661	300	0	0	44,361
令和8年度	28,765	0	0	0	28,765
令和8年度～令和10年度	6,600	0	0	0	6,600
令和8年度	45,540	0	0	1,268	44,272
令和8年度	26,437	0	0	0	26,437
令和8年度～令和16年度	6,884	0	0	0	6,884
令和8年度～令和16年度	17,078	0	0	0	17,078

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
員弁中学校LED照明器具等賃貸借事業	千円 16,080	令和6年度～令和7年度	千円 1,652
藤原中学校LED照明器具等賃貸借事業	39,840	令和6年度～令和7年度	3,397
市史編さん支援及び制作業務委託料	40,000	令和6年度～令和7年度	2,333
大安学校給食センター調理及び配送業務	166,835	令和6年度～令和7年度	51,652
地域医療連携推進学寄附講座事業	90,000	令和6年度～令和7年度	30,000
員弁土地開発公社に対する債務負担（広域化ごみ処理施設整備用地購入事業分）	93,253	令和6年度～令和7年度	0
三岐鉄道北勢線支援事業	369,603	令和6年度～令和7年度	123,970
北勢庁舎等周辺環境整備業務	51,000	令和7年度	13,200
員弁庁舎LED照明器具等賃貸借事業	24,480	令和7年度	637
北勢庁舎LED照明器具等賃貸借事業	16,440	令和7年度	474
大安駅LED照明器具等賃貸借事業	3,120	令和7年度	94
第5次地域福祉計画策定業務	8,292	令和7年度	3,916
障がい者福祉計画等策定業務	7,163	令和7年度	2,750

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度～令和16年度	14,428	0	0	0	14,428
令和8年度～令和16年度	36,443	0	0	0	36,443
令和8年度～令和12年度	37,667	0	0	0	37,667
令和8年度～令和9年度	115,183	0	0	0	115,183
令和8年度～令和9年度	60,000	0	0	9,000	51,000
令和8年度～令和10年度	93,253	31,084	31,000	31,084	85
令和8年度～令和9年度	245,633	0	0	0	245,633
令和8年度～令和9年度	37,800	0	0	0	37,800
令和8年度～令和17年度	23,843	0	0	0	23,843
令和8年度～令和17年度	15,966	0	0	0	15,966
令和8年度～令和17年度	3,026	0	0	0	3,026
令和8年度	4,376	0	0	0	4,376
令和8年度	4,413	0	0	0	4,413

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者福祉計画及び第10期介護 保険事業計画策定業務	千円 8,900	令和7年度	千円 4,917
土地改良施設維持管理適正化事 業補助金（46期生）	120	令和7年度	60
土地改良施設維持管理適正化事 業補助金（47期生）	896	令和7年度	512
土地改良施設維持管理適正化事 業補助金（49期生）	1,440	令和7年度	216
三里小学校LED照明器具等賃貸借 事業	9,480	令和7年度	304
阿下喜小学校長寿命化改修工事 監理業務	8,600	令和7年度	0
福祉バス員弁・大安ルート運転 業務	59,834	令和7年度	0
笠間こども園再建事業(用地取 得)	111,000	令和7年度	83,000
藤原小中学校スクールバス運行 管理業務	72,136	令和7年度	0
温水プール水泳授業児童送迎業 務	11,370	令和7年度	0
藤原学校給食センター調理及び 配送業務	138,600	令和7年度	0
三重県情報ネットワーク負担金	7,554	令和7年度	0
公用車購入事業（塵芥車購入）	13,966	令和7年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	3,983	0	0	0	3,983
令和8年度	60	0	0	0	60
令和8年度～令和9年度	384	0	0	0	384
令和8年度～令和11年度	1,224	0	0	0	1,224
令和8年度～令和17年度	9,176	0	0	0	9,176
令和8年度	8,600	0	0	0	8,600
令和8年度	59,834	0	0	0	59,834
令和8年度～令和10年度	28,000	0	0	0	28,000
令和8年度	72,136	0	0	0	72,136
令和8年度	11,370	0	0	0	11,370
令和8年度～令和10年度	138,600	0	0	0	138,600
令和8年度～令和13年度	7,554	0	0	0	7,554
令和8年度～令和9年度	13,966	0	13,900	0	66

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
こどもの居場所づくり事業	500	令和7年度	0
笠間こども園再建事業（設計業務）	126,000	令和7年度	0
梅林公園指定管理事業	110,000	令和7年度	0
学校給食炊飯業務	97,607	令和7年度	0
施設保守管理委託等に要する経費	168,834	令和7年度	0
業務・事務処理委託等に要する経費	1,220,672	令和7年度	0
単価契約に要する経費	契約単価に発注予定数を乗じた額	令和7年度	0
防犯灯設置事業	66,138	令和7年度	0
福祉バス購入事業	14,204		
新斎場建設に係る事業者選定支援業務	39,996		
公用車購入事業（塵芥車購入）	13,966		
男女共同参画推進計画策定業務	6,963		
公立認定こども園給食業務	24,000		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源				内 訳
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	500	0	0	0	500	0
令和8年度～令和10年度	126,000	0	0	0	0	126,000
令和8年度～令和10年度	110,000	0	0	0	0	110,000
令和8年度～令和10年度	97,607	0	0	0	0	97,607
令和8年度	168,834	0	0	0	0	168,834
令和8年度	1,220,672	217,974	0	0	32,146	970,552
令和8年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	単価契約の各事項の額	0	0	0	支出予定額から特定財源を差し引いた額
令和8年度	66,138	66,138	0	0	0	0
令和8年度～令和10年度	14,204	0	0	0	0	14,204
令和8年度～令和9年度	39,996	0	0	0	0	39,996
令和8年度～令和10年度	13,966	0	0	0	0	13,966
令和8年度～令和9年度	6,963	0	0	0	0	6,963
令和8年度～令和9年度	24,000	0	0	0	0	24,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
各種健康診査業務	千円 131,000		千円
土地改良施設維持管理適正化事業補助金（50期生）員弁川第一土地改良区分	2,720		
土地改良施設維持管理適正化事業補助金（50期生）員弁地区土地改良区分	4,480		
都市計画マスタープラン策定業務	20,000		
スクールバス購入事業	14,204		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度～令和11年度	131,000	321	0	0	130,679
令和8年度～令和12年度	2,720	0	0	0	2,720
令和8年度～令和12年度	4,480	0	0	0	4,480
令和8年度～令和9年度	20,000	0	0	0	20,000
令和8年度～令和10年度	14,204	0	0	0	14,204

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	円	円
1 普通債	16,192,370,698	20,350,319,712
(1) 総務	3,503,265,476	2,599,575,744
(2) 民生	1,276,416,977	1,169,274,150
(3) 衛生	316,904,424	527,272,762
(4) 農林	101,197,041	141,137,030
(5) 商工	1,914,473,285	2,492,091,821
(6) 土木	2,714,902,360	2,969,533,519
(7) 消防	1,555,542,679	2,622,535,978
(8) 教育	4,802,746,901	7,824,451,268
(9) 上水道出資	6,921,555	4,447,440
2 災害復旧債	45,550,000	115,525,000
(1) 農林	8,852,780	36,422,224
(2) 土木	36,697,220	79,102,776
(3) その他	0	0
3 その他	9,221,718,069	8,255,835,904
(1) 減税補てん	18,140,153	5,663,208
(2) 臨時財政対策	9,134,583,100	8,185,490,056
(3) 減収補てん	68,994,816	64,682,640
合 計	25,459,638,767	28,721,680,616

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
円	円	円
1,106,600,000	2,428,481,410	19,028,438,302
300,600,000	912,604,402	1,987,571,342
20,900,000	145,287,108	1,044,887,042
72,300,000	44,197,662	555,375,100
27,000,000	8,857,301	159,279,729
10,800,000	217,532,527	2,285,359,294
366,000,000	344,061,175	2,991,472,344
147,400,000	369,956,338	2,399,979,640
161,600,000	383,466,981	7,602,584,287
0	2,517,916	1,929,524
0	5,394,448	110,130,552
0	1,130,556	35,291,668
0	4,263,892	74,838,884
0	0	0
0	937,247,395	7,318,588,509
0	5,663,208	0
0	927,272,011	7,258,218,045
0	4,312,176	60,370,464
1,106,600,000	3,371,123,253	26,457,157,363



令和 8 年度

国民健康保険特別会計予算



## 令和8年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

令和8年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,625,393千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和8年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税（料）		千円 851,628
	1 国民健康保険税（料）	851,628
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 国庫支出金		2,201
	1 国庫負担金	1
	2 国庫補助金	2,200
5 県支出金		3,401,120
	1 県負担金・補助金	3,401,120
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		321,699
	1 一般会計繰入金	321,699
8 繰越金		48,413
	1 繰越金	48,413
9 諸収入		29
	1 雑入	28
	2 受託事業収入	1
歳 入	合 計	4,625,393

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 89,804
	1 総務管理費	79,722
	2 徴収費	9,897
	3 運営協議会費	185
2 保険給付費		3,314,692
	1 療養諸費	2,842,665
	2 高額療養費	452,570
	3 出産育児諸費	15,007
	4 葬祭諸費	4,250
	5 傷病手当金	200
3 国民健康保険事業費納付金		1,110,480
	1 国民健康保険事業費納付金	1,110,480
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		69,671
	1 保健事業費	69,671
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		35,244
	1 償還金及び還付加算金	35,244
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	4,625,393



令和 8 年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税 (料)	851,628	832,305	19,323
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	300	300	0
4 国庫支出金	2,201	1	2,200
5 県支出金	3,401,120	3,389,210	11,910
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	321,699	309,122	12,577
8 繰越金	48,413	45,729	2,684
9 諸収入	29	19	10
歳 入 合 計	4,625,393	4,576,689	48,704

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	89,804	88,556	1,248
2 保険給付費	3,314,692	3,313,882	810
3 国民健康保険事業費納付金	1,110,480	1,071,443	39,037
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	69,671	55,423	14,248
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	500	500	0
8 諸支出金	35,244	41,883	△6,639
9 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	4,625,393	4,576,689	48,704

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
2,200	0	81,999	5,605
3,285,004	0	10,000	19,688
0	0	0	1,110,480
0	0	0	1
11,014	0	58,657	0
0	0	1	0
0	0	0	500
0	0	0	35,244
0	0	0	5,000
3,298,218	0	150,657	1,176,518

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (料)

(項) 1 国民健康保険税 (料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税 (料)	千円 851,625	千円 832,302	千円 19,323
2 退職被保険者等国民健康保険税 (料)	3	3	0
計	851,628	832,305	19,323

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 300	千円 300	千円 0
計	300	300	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 1 国民健康保険税 (料)

2 一部負担金

3 使用料及び手数料

4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年度分	千円 517,558	医療給付費分現年度分	千円 517,558
2 医療給付費分滞納繰越分	20,619	医療給付費分滞納繰越分	20,619
3 介護納付金分現年度分	61,129	介護納付金分現年度分	61,129
4 介護納付金分滞納繰越分	7,588	介護納付金分滞納繰越分	7,588
5 後期高齢者支援金等分現年度分	201,033	後期高齢者支援金等分現年度分	201,033
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,314	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,314
7 子ども・子育て支援分現年度	40,384	子ども・子育て支援分現年度	40,384
1 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
2 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
3 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1	一部負担金現年度分	千円 1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 300	督促手数料	千円 300

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 総務費国庫補助金	千円 2,200	千円 0	千円 2,200
計	2,200	0	2,200

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,401,120	千円 3,389,210	千円 11,910
計	3,401,120	3,389,210	11,910

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 321,699	千円 309,122	千円 12,577

(款) 4 国庫支出金      5 県支出金      6 財産収入      7 繰入金

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	千円 2,200	子ども子育て支援制度施行準備事業補助金 千円 2,200

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	千円 3,285,004	普通交付金 千円 3,285,004
2 特別交付金	116,116	特別交付金 26,450 保険者努力支援分 29,126 都道府県繰入金2号分 48,480 特定健診等負担金 12,060

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	千円 1	基金預金利子 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 92,153	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 千円 92,153
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	61,858	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 61,858
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,638	未就学児均等割保険税繰入金 1,638
4 職員給与費等繰入金	88,010	職員給与費等繰入金 88,010
5 出産育児一時金等繰入金	10,000	出産育児一時金等繰入金 10,000
6 財政安定化支援事業繰入金	15,158	財政安定化支援事業繰入金 15,158
7 保健事業費繰入金	52,656	保健事業費繰入金 52,656

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	321,699	309,122	12,577

## (款) 8 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	48,413	45,729	2,684
計	48,413	45,729	2,684

## (款) 9 諸収入

## (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	12	12	0
6 預金利子	10	0	10
計	28	18	10

## (款) 9 諸収入

## (項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 繰入金      8 繰越金      9 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
8 産前産後保険料繰入金	千円 226	産前産後保険料繰入金	千円 226

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 48,413	前年度繰越金	千円 48,413

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	一般被保険者第三者納付金	千円 1
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	2	返納金	1
		徴収金	1
1 退職被保険者等返納金	2	返納金	1
		徴収金	1
1 雑入	12	雑入	1
		過年度貸付過誤納精算金	1
		指定公費受入金	10
1 預金利子	10	預金利子	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定健康診査等受託料	千円 1	特定健康診査等受託料	千円 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 78,173	千円 76,969	千円 1,204	千円 2,200	千円 0	千円 75,368	千円 605
2 連合会負担金	1,549	1,673	△124	0	0	1,549	0
計	79,722	78,642	1,080	2,200	0	76,917	605

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 9,897	千円 9,739	千円 158	千円 0	千円 0	千円 4,897	千円 5,000
計	9,897	9,739	158	0	0	4,897	5,000

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	26,990	■国民健康保険の充実	22,663
3 職 員 手 当 等	20,277	□国民健康保険事業	22,663
4 共 済 費	8,243	旅費	11
8 旅 費	11	需用費	939
10 需 用 費	939	役務費	8,587
11 役 務 費	8,587	委託料	12,826
12 委 託 料	12,826	負担金補助及び交付金	300
18 負担金補助及 び 交 付 金	300	負担金（単独）	300
		国保オンライン運営負担金	300
		■持続可能な行政運営の確立	55,510
		□職員人件費（国保）	55,510
		給料	26,990
		職員手当等	20,277
		共済費	8,243
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,549	■国民健康保険の充実	1,549
		□連合会負担金事業	1,549
		負担金補助及び交付金	1,549
		負担金（単独）	1,549
		一般・保健事業等負担金	1,549

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	336	■国民健康保険の充実	9,897
11 役 務 費	4,211	□国保税賦課徴収事業	9,897
13 使用料及び賃 借 料	150	需用費	336
		役務費	4,211
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	5,200	使用料及び賃借料	150
		償還金、利子及び割引料	5,200

## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 185	千円 175	千円 10	千円 0	千円 0	千円 185	千円 0
計	185	175	10	0	0	185	0

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療養費等	千円 2,842,665	千円 2,842,655	千円 10	千円 2,832,434	千円 0	千円 0	千円 10,231
計	2,842,665	2,842,655	10	2,832,434	0	0	10,231

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費等	千円 452,570	千円 451,770	千円 800	千円 452,570	千円 0	千円 0	千円 0

## (款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	■国民健康保険の充実	千円 185
10 需 用 費	10	□運営協議会事業 報酬 需用費	185 175 10

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 10,231	■国民健康保険の充実	千円 2,842,665
18 負担金補助及 び 交 付 金	2,832,334	□療養費給付事業 負担金補助及び交付金	2,832,434 2,832,334
22 償還金、利子 及び割引料	100	負担金（単独） 一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費 一般被保険者療養費 退職被保険者等療養費 一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費 指定公費支払金事務 償還金、利子及び割引料 □レセプト点検事業（保険年金） 役務費	2,832,334 2,798,784 100 33,190 100 100 50 10 100 10,231 10,231

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 452,570	■国民健康保険の充実 □高額療養費等給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 452,570 452,570 452,570 450,960 100 1,500

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	452,570	451,770	800	452,570	0	0	0

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 出産育児一時金	15,007	15,007	0	0	0	10,000	5,007
計	15,007	15,007	0	0	0	10,000	5,007

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 葬祭費	4,250	4,250	0	0	0	0	4,250
計	4,250	4,250	0	0	0	0	4,250

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 傷病手当金	200	200	0	0	0	0	200

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	退職被保険者高額介護合算療養費	千円 10

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 7	■国民健康保険の充実	千円 15,007
18 負担金補助及 び 交 付 金	15,000	□出産育児一時金支給事業 役務費 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 出産育児一時金支給負担金	15,007 7 15,000 15,000 15,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 4,250	■国民健康保険の充実 □葬祭費支給事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 葬祭費支給負担金	千円 4,250 4,250 4,250 4,250 4,250

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 200	■国民健康保険の充実 □傷病手当金支給事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独）	千円 200 200 200 200

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	200	200	0	0	0	0	200

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費納付金	千円 1,110,480	千円 1,071,443	千円 39,037	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,110,480
計	1,110,480	1,071,443	39,037	0	0	0	1,110,480

(款) 4 財政安定化基金拠出金  
(項) 1 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 6,001	千円 2,297	千円 3,704	千円 0	千円 0	千円 6,001	千円 0

(款) 2 保険給付費      3 国民健康保険事業費納付金      4 財政安定化基金拠出金      5 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	傷病手当金	千円 200

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1,110,480	■国民健康保険の充実 □国民健康保険事業費納付金事業 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者後期高齢者支援金等分 介護納付金分 子ども・子育て支援分	千円 1,110,480 1,110,480 1,110,480 1,110,480 736,196 260,394 71,910 41,980

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1	■国民健康保険の充実 □財政安定化基金拠出金事業 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 財政安定化基金拠出金	千円 1 1 1 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,534	■国民健康保険の充実	千円 6,001
3 職員手当等	499	□レセプト点検事業（職員）	2,447
8 旅費	99	報酬	2,195

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 特定健康診査事業費	51,738	46,154	5,584	11,014	0	40,724	0
3 特定保健指導事業費	11,932	6,972	4,960	0	0	11,932	0
計	69,671	55,423	14,248	11,014	0	58,657	0

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保険給付等支払基金積立金	1	1	0	0	0	1	0
計	1	1	0	0	0	1	0

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利子	500	500	0	0	0	0	500

(款) 5 保健事業費      6 基金積立金      7 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 638	職員手当等	千円 189
12 委 託 料	231	旅費	63
		□保健衛生普及事業	3,554
		報酬	2,339
		職員手当等	310
		旅費	36
		役務費	638
		委託料	231
10 需 用 費	227	■国民健康保険の充実	51,738
11 役 務 費	591	□特定健康診査事業	51,738
12 委 託 料	50,919	需用費	227
22 償還金、利子 及び割引料	1	役務費	591
		委託料	50,919
		償還金、利子及び割引料	1
10 需 用 費	276	■国民健康保険の充実	11,932
11 役 務 費	96	□特定保健指導事業	11,932
12 委 託 料	11,560	需用費	276
		役務費	96
		委託料	11,560

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 1	■国民健康保険の充実	千円 1
		□国民健康保険事業保険給付等支払基金管理事業	1
		積立金	1

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 500	■国民健康保険の充実	千円 500
		□国民健康保険事業公債費利子支払事業	500

## (款) 7 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	500	500	0	0	0	0	500

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千 円 31,750	千 円 41,083	千 円 △9,333	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 31,750
2 国庫支出金返還金	3,494	800	2,694	0	0	0	3,494
計	35,244	41,883	△6,639	0	0	0	35,244

## (款) 9 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千 円 5,000	千 円 5,000	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	償還金、利子及び割引料	千円 500

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 31,750	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 県支出金過年度返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 31,750 31,750 31,750
22 償還金、利子 及び割引料	3,494	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 国庫支出金過年度返還事業 償還金、利子及び割引料	3,494 3,494 3,494

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 5,000	予備費	千円 5,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	委員等	12	175	0	0	175	0	175	
前年度	委員等	12	175	0	0	175	0	175	
比 較	委員等	0	0	0	0	0	0	0	

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 7	4,534	26,990	20,536	52,060	8,243	60,303	
前 年 度	(1) 7	1,390	26,540	20,406	48,336	7,921	56,257	
比 較	(1) 0	3,144	450	130	3,724	322	4,046	

( ) 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	744	324	360	0	1,000	0
	前 年 度	846	648	424	0	1,000	0	0
	比 較	△ 102	△ 324	△ 64	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	540	6,725	5,527	0	1,132	4,184
	前 年 度	0	710	6,271	5,268	0	1,125	4,114
	比 較	0	△ 170	454	259	0	7	70

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	450	給与改定に伴う増減分	1,150	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	259	昇給	
		その他の増減分	△ 959	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	130	制度改正に伴う増減分	713	期末手当0.075月引上げ 勤勉手当0.075月引上げ 会計年度任用職員改定分	
		その他の増減分	△ 583	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	314,086
	平均給与月額 (円)	360,175
	平均年齢 (歳)	35.6
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	311,583
	平均給与月額 (円)	343,730
	平均年齢 (歳)	39.0

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高校卒	215,400
短大卒	227,900
大学卒	239,900
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級	0	0.0
	3級	1	14.3
	2級	2	28.6
	1級	2	28.6
	計	7	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	0	0.0
	3級	2	33.3
	2級	2	33.3
	1級	0	0.0
	計	6	100.0

## (等級別基準職務表)

## 行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

## エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	3級 5%	
	2.300	2.350	4.650	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	3級 5%	
	2.300	2.350	4.650	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段( )内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	4

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円 に加算した額
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,800円 25km以上～30km未満 16,600円 30km以上～35km未満 19,600円 35km以上～40km未満 22,600円 40km以上～45km未満 25,600円 45km以上～50km未満 28,300円 50km以上～55km未満 31,100円 55km以上～60km未満 33,900円 60km以上～65km未満 36,700円 65km以上～70km未満 39,500円 70km以上～75km未満 42,300円 75km以上～80km未満 45,200円 80km以上～85km未満 48,100円 85km以上～90km未満 51,000円 90km以上～95km未満 53,900円 95km以上～ 55,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	令和5年度～令和7年度	千円 8,000
施設保守管理委託等に要する経費	千円 4,422	令和7年度	千円 0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
令和8年度	千円 4,000	千円 2,667	千円 0	千円 0	千円 1,333
令和8年度	千円 4,422	千円 0	千円 0	千円 0	千円 4,422



令和 8 年度

後期高齢者医療特別会計予算



## 令和8年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,494,240千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 783,000
	1 後期高齢者医療保険料	783,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		708,560
	1 一般会計繰入金	708,560
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		854
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	852
6 国庫支出金		825
	1 国庫補助金	825
歳入	合計	1,494,240

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 25,624
	1 総務管理費	21,592
	2 徴収費	4,032
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,467,616
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,467,616
3 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
歳 出 合 計		1,494,240



令和 8 年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	783,000	544,557	238,443
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	708,560	703,835	4,725
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	854	852	2
6 国庫支出金	825	0	825
歳 入 合 計	1,494,240	1,250,245	243,995

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	25,624	27,202	△1,578
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,467,616	1,222,043	245,573
3 諸支出金	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,494,240	1,250,245	243,995

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
825	0	24,799	0
0	0	1,467,561	55
0	0	0	1,000
825	0	1,492,360	1,055

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	585,000	406,168	178,832
2 普通徴収保険料	198,000	138,389	59,611
計	783,000	544,557	238,443

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	59,110	61,887	△2,777
2 保険基盤安定繰入金	125,461	114,186	11,275
3 療養給付費負担金	523,989	527,762	△3,773
計	708,560	703,835	4,725

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料      2 使用料及び手数料      3 繰入金      4 繰越金      5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 585,000	特別徴収保険料現年度分	千円 585,000
1 現年度分	195,000	普通徴収保険料現年度分	195,000
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 59,110	事務費繰入金	千円 59,110
1 保険基盤安定繰入金	125,461	保険基盤安定繰入金	125,461
1 療養給付費負担金	523,989	療養給付費負担金	523,989

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入  
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 851	千円 850	千円 1
2 預金利子	1	0	1
計	852	850	2

(款) 6 国庫支出金  
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 総務費国庫補助金	千円 825	千円 0	千円 825
計	825	0	825

(款) 5 諸収入      6 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 851	保険料還付金原資受入金 保険料還付加算金原資受入金 市町負担金過年度返還金	千円 800 50 1
1 預金利子	1	預金利子	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 825	子ども子育て支援制度施行準備事業補助 金	千円 825

3 歳 出  
 (款) 1 総務費  
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 21,592	千円 23,459	千円 △1,867	千円 825	千円 0	千円 20,767	千円 0
計	21,592	23,459	△1,867	825	0	20,767	0

(款) 1 総務費  
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 4,032	千円 3,743	千円 289	千円 0	千円 0	千円 4,032	千円 0
計	4,032	3,743	289	0	0	4,032	0

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 1,467,616	千円 1,222,043	千円 245,573	千円 0	千円 0	千円 1,467,561	千円 55

(款) 1 総務費      2 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,339	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	6,557
2 給 料	7,576	□後期高齢者医療事業	6,557
3 職 員 手 当 等	5,551	報酬	2,339
4 共 済 費	2,218	職員手当等	310
8 旅 費	69	旅費	69
10 需 用 費	37	需用費	37
11 役 務 費	174	役務費	174
12 委 託 料	2,176	委託料	2,176
13 使用料及び賃借料	1,452	使用料及び賃借料	1,452
		■持続可能な行政運営の確立	15,035
		□職員人件費（後期）	15,035
		給料	7,576
		職員手当等	5,241
		共済費	2,218

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	60	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	4,032
11 役 務 費	1,558	□後期高齢者医療賦課徴収事業	4,032
12 委 託 料	1,564	需用費	60
22 償還金、利子及び割引料	850	役務費	1,558
		委託料	1,564
		償還金、利子及び割引料	850

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	1,467,616	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	1,467,616
		□後期高齢者医療制度運営事業	1,467,616
		負担金補助及び交付金	1,467,616
		負担金（単独）	1,467,616

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,467,616	1,222,043	245,573	0	0	1,467,561	55

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千 円 1,000	千 円 1,000	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

3 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	後期高齢者医療制度運営事業負担金	千円 1,467,616

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 1,000	<input checked="" type="checkbox"/> 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度事業（事務） 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	2,339	7,576	5,551	15,466	2,218	17,684	
前 年 度	(1) 2	2,151	8,552	5,946	16,649	2,493	19,142	
比 較	(0) 0	188	△ 976	△ 395	△ 1,183	△ 275	△ 1,458	

( ) 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	0	0	195	0	400	0	0
前 年 度	0	0	163	0	231	0	0
比 較	0	0	32	0	169	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	0	0	1,934	1,546	0	301	1,175
前 年 度	0	0	2,172	1,747	0	343	1,290
比 較	0	0	△ 238	△ 201	0	△ 42	△ 115

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 976	給与改定に伴う増減分	351	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	110	昇給	
		その他の増減分	△ 1,437	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 395	制度改正に伴う増減分	128	期末手当0.075月引上げ 勤勉手当0.075月引上げ 会計年度任用職員改定分	
		その他の増減分	△ 523	職員異動等によるもの	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,250
	平均給与月額 (円)	342,874
	平均年齢 (歳)	39.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	337,900
	平均給与月額 (円)	344,550
	平均年齢 (歳)	43.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	215,400
短 大 卒	227,900
大 学 卒	239,900
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	50.0
	4級	0	0.0
	3級	1	50.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	3級 5%	
	2.300	2.350	4.650	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	3級 5%	
	2.300	2.350	4.650	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 ( ) 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																								
扶 養 手 当	同																																									
住 居 手 当	異	<p>ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額</p> <p>イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円) を1万2,000円に加算した額</p>																																								
通 勤 手 当	異	<p>自動車等の使用距離(片道)が</p> <table border="0"> <tr><td>2km以上～5km未満</td><td>3,000円</td></tr> <tr><td>5km以上～10km未満</td><td>5,200円</td></tr> <tr><td>10km以上～15km未満</td><td>8,100円</td></tr> <tr><td>15km以上～20km未満</td><td>10,900円</td></tr> <tr><td>20km以上～25km未満</td><td>13,800円</td></tr> <tr><td>25km以上～30km未満</td><td>16,600円</td></tr> <tr><td>30km以上～35km未満</td><td>19,600円</td></tr> <tr><td>35km以上～40km未満</td><td>22,600円</td></tr> <tr><td>40km以上～45km未満</td><td>25,600円</td></tr> <tr><td>45km以上～50km未満</td><td>28,300円</td></tr> <tr><td>50km以上～55km未満</td><td>31,100円</td></tr> <tr><td>55km以上～60km未満</td><td>33,900円</td></tr> <tr><td>60km以上～65km未満</td><td>36,700円</td></tr> <tr><td>65km以上～70km未満</td><td>39,500円</td></tr> <tr><td>70km以上～75km未満</td><td>42,300円</td></tr> <tr><td>75km以上～80km未満</td><td>45,200円</td></tr> <tr><td>80km以上～85km未満</td><td>48,100円</td></tr> <tr><td>85km以上～90km未満</td><td>51,000円</td></tr> <tr><td>90km以上～95km未満</td><td>53,900円</td></tr> <tr><td>95km以上～</td><td>55,000円</td></tr> </table>	2km以上～5km未満	3,000円	5km以上～10km未満	5,200円	10km以上～15km未満	8,100円	15km以上～20km未満	10,900円	20km以上～25km未満	13,800円	25km以上～30km未満	16,600円	30km以上～35km未満	19,600円	35km以上～40km未満	22,600円	40km以上～45km未満	25,600円	45km以上～50km未満	28,300円	50km以上～55km未満	31,100円	55km以上～60km未満	33,900円	60km以上～65km未満	36,700円	65km以上～70km未満	39,500円	70km以上～75km未満	42,300円	75km以上～80km未満	45,200円	80km以上～85km未満	48,100円	85km以上～90km未満	51,000円	90km以上～95km未満	53,900円	95km以上～	55,000円
2km以上～5km未満	3,000円																																									
5km以上～10km未満	5,200円																																									
10km以上～15km未満	8,100円																																									
15km以上～20km未満	10,900円																																									
20km以上～25km未満	13,800円																																									
25km以上～30km未満	16,600円																																									
30km以上～35km未満	19,600円																																									
35km以上～40km未満	22,600円																																									
40km以上～45km未満	25,600円																																									
45km以上～50km未満	28,300円																																									
50km以上～55km未満	31,100円																																									
55km以上～60km未満	33,900円																																									
60km以上～65km未満	36,700円																																									
65km以上～70km未満	39,500円																																									
70km以上～75km未満	42,300円																																									
75km以上～80km未満	45,200円																																									
80km以上～85km未満	48,100円																																									
85km以上～90km未満	51,000円																																									
90km以上～95km未満	53,900円																																									
95km以上～	55,000円																																									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
施設保守管理委託等に要する経費	千円 1,351	令和7年度	千円 0

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
令和8年度	千円 1,351	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,351



令和 8 年度

介護保険特別会計予算



## 令和8年度いなべ市介護保険特別会計予算

令和8年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,122,195千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和8年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 928,723
	1 介護保険料	928,723
2 分担金及び負担金		8,143
	1 負担金	8,143
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		830,641
	1 国庫負担金	684,721
	2 国庫補助金	145,920
5 支払基金交付金		1,068,660
	1 支払基金交付金	1,068,660
6 県支出金		571,570
	1 県負担金	551,581
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	19,987
7 財産収入		1,436
	1 財産運用収入	1,436
8 繰入金		703,016
	1 一般会計繰入金	628,956
	2 基金繰入金	74,060
9 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
10 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4
歳 入	合 計	4,122,195

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 113,316
	1 総務管理費	62,198
	2 徴収費	8,511
	3 介護認定審査会費	42,607
2 保険給付費		3,804,000
	1 介護サービス等諸費	3,597,244
	2 介護予防サービス等諸費	62,763
	3 高額介護サービス等費	68,424
	4 高額医療合算介護サービス等費	12,025
	5 特定入所者介護サービス等費	60,626
	6 その他諸費	2,918
3 地域支援事業費		131,003
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	67,624
	2 一般介護予防事業費	1,136
	3 包括的支援事業・任意事業費	62,092
	4 その他諸費	151
4 基金積立金		1,436
	1 基金積立金	1,436
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		62,040
	1 繰出金	62,036
	2 償還金及び還付加算金	4
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	4,122,195



令和 8 年度

介護保険特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	928,723	979,592	△50,869
2 分担金及び負担金	8,143	6,908	1,235
3 使用料及び手数料	1	2	△1
4 国庫支出金	830,641	822,717	7,924
5 支払基金交付金	1,068,660	1,050,267	18,393
6 県支出金	571,570	563,371	8,199
7 財産収入	1,436	556	880
8 繰入金	703,016	619,314	83,702
9 繰越金	10,000	10,000	0
10 諸収入	5	5	0
歳 入 合 計	4,122,195	4,052,732	69,463

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	113,316	106,890	6,426
2 保険給付費	3,804,000	3,744,000	60,000
3 地域支援事業費	131,003	134,151	△3,148
4 基金積立金	1,436	556	880
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	62,040	56,735	5,305
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,122,195	4,052,732	69,463

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
701	0	111,403	1,212
1,332,541	0	1,502,580	968,879
60,900	0	41,593	28,510
0	0	1,436	0
0	0	399	1
8,062	0	22,981	30,997
0	0	0	10,000
1,402,204	0	1,680,392	1,039,599

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 928,723	千円 979,592	千円 △50,869
計	928,723	979,592	△50,869

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 3,004	千円 3,004	千円 0
2 認定審査会負担金	5,139	3,904	1,235
計	8,143	6,908	1,235

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 1	千円 2	千円 △1
計	1	2	△1

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 684,721	千円 673,921	千円 10,800
計	684,721	673,921	10,800

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 96,242	千円 97,719	千円 △1,477

(款) 1 保険料      2 分担金及び負担金      3 使用料及び手数料      4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 862,597	現年度分特別徴収保険料	千円 862,597
2 現年度分普通徴収保険料	64,926	現年度分普通徴収保険料	64,926
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,200	滞納繰越分普通徴収保険料	1,200

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス負担金	千円 4	訪問型サービス負担金	千円 4
2 在宅医療介護連携支援センター業務負担金	3,000	在宅医療介護連携支援センター業務負担金	3,000
3 員弁地区認定審査会負担金	5,139	員弁地区認定審査会負担金	5,139

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 684,720	介護給付費負担金現年度分	千円 684,720
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 96,241	調整交付金現年度分	千円 96,241

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金	36,532	37,454	△922
3 地域支援事業調整交付金	3,445	3,523	△78
4 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	7,380	△380
5 介護保険者機能強化推進交付金	2,000	2,720	△720
6 介護保険事業費補助金	701	0	701
計	145,920	148,796	△2,876

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費交付金	1,027,081	1,010,881	16,200
2 地域支援事業支援交付金	41,579	39,386	2,193
計	1,068,660	1,050,267	18,393

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	551,581	542,881	8,700
計	551,581	542,881	8,700

(款) 4 国庫支出金      5 支払基金交付金      6 県支出金

節		金額	説明
区分			
2 過年度分	千円 1	調整交付金過年度分	千円 1
1 現年度分	36,530	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	13,781 22,749
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	1 1
1 現年度分	3,445	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	3,445
1 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	介護保険保険者努力支援交付金	7,000
1 介護保険者機能強化推進交付金	2,000	介護保険者機能強化推進交付金	2,000
1 現年度分	701	介護保険事業費補助現年度分	701

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	千円 1,027,080	介護給付費交付金現年度分	千円 1,027,080
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	41,578	地域支援事業支援交付金現年度分	41,578
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	千円 551,580	介護給付費負担金現年度分	千円 551,580
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

## (款) 6 県支出金

## (項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

## (款) 6 県支出金

## (項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	千円 19,987	千円 20,488	千円 △501
計	19,987	20,488	△501

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 1,436	千円 556	千円 880
計	1,436	556	880

## (款) 8 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 475,501	千円 468,001	千円 7,500
2 地域支援事業繰入金	19,995	20,496	△501
3 低所得者保険料軽減繰入金	26,796	28,644	△1,848
4 事務費繰入金	106,664	102,173	4,491
計	628,956	619,314	9,642

(款) 6 県支出金      7 財産収入      8 繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 1	交付金	千円 1
1 貸付金	1	貸付金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 19,987	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	千円 8,613 11,374

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 1,436	基金預金利子	千円 1,436

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 475,500	介護給付費繰入金現年度分	千円 475,500
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分	1
1 現年度分	19,994	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	8,615 11,379
2 過年度分	1	その他の地域支援事業過年度分	1
1 現年度分	26,795	低所得者保険料軽減繰入金現年度分	26,795
2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分	1
1 現年度分	106,663	事務費繰入金現年度分	106,663
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分	1

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 74,060	千円 0	千円 74,060
計	74,060	0	74,060

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
計	10,000	10,000	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	2	2	0
3 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(款) 8 繰入金      9 繰越金      10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 74,060	介護給付費準備基金繰入金	千円 74,060

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 10,000	前年度繰越金	千円 10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	第1号被保険者延滞金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	第三者納付金	千円 1
1 返納金	2	返納金	2
1 雑入	1	調査・認定委託料及び主治医意見書作成料	1

3 歳 出  
 (款) 1 総務費  
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 62,198	千円 58,279	千円 3,919	千円 701	千円 0	千円 61,497	千円 0
計	62,198	58,279	3,919	701	0	61,497	0

(款) 1 総務費  
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 8,511	千円 8,759	千円 △248	千円 0	千円 0	千円 7,299	千円 1,212
計	8,511	8,759	△248	0	0	7,299	1,212

(款) 1 総務費  
 (項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 27,542	千円 27,280	千円 262	千円 0	千円 0	千円 27,542	千円 0

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,411	■ 予防重視型サービスの充実	6,072
2 給 料	23,495	□ 介護保険事業	6,072
3 職 員 手 当 等	19,946	報酬	2,411
4 共 済 費	7,655	職員手当等	310
8 旅 費	243	旅費	243
10 需 用 費	1,167	需用費	1,167
11 役 務 費	1,754	役務費	1,754
12 委 託 料	3,307	使用料及び賃借料	186
13 使用料及び賃借料	2,219	償還金、利子及び割引料	1
		■ 持続可能な行政運営の確立	56,126
22 償還金、利子及び割引料	1	□ 職員人件費（介保・総務）	50,786
		給料	23,495
		職員手当等	19,636
		共済費	7,655
		□ 住民情報処理システム保守事業	5,340
		委託料	3,307
		使用料及び賃借料	2,033

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	502	■ 予防重視型サービスの充実	8,511
11 役 務 費	3,236	□ 介護保険賦課徴収事業	8,511
12 委 託 料	3,562	需用費	502
22 償還金、利子及び割引料	1,211	役務費	3,236
		委託料	3,562
		償還金、利子及び割引料	1,211

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	12,791	■ 予防重視型サービスの充実	27,542
3 職 員 手 当 等	1,389	□ 介護認定調査事業	27,542

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	15,065	12,572	2,493	0	0	15,065	0
計	42,607	39,852	2,755	0	0	42,607	0

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護サービス給付 費	3,597,244	3,540,004	57,240	1,260,114	0	1,420,912	916,218

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅 費	409	報酬	12,791
10 需 用 費	193	職員手当等	1,389
11 役 務 費	11,434	旅費	409
12 委 託 料	1,320	需用費	193
13 使用料及び賃借料	6	役務費	11,434
		委託料	1,320
		使用料及び賃借料	6
1 報 酬	10,531	■ 予防重視型サービスの充実	11,976
3 職 員 手 当 等	310	□ 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	11,976
4 共 済 費	536	報酬	10,531
8 旅 費	81	職員手当等	310
10 需 用 費	409	共済費	536
11 役 務 費	109	旅費	81
12 委 託 料	977	需用費	409
13 使用料及び賃借料	2,112	役務費	109
		■ 持続可能な行政運営の確立	3,089
		□ 認定審査会情報システム保守事業	3,089
		委託料	977
		使用料及び賃借料	2,112

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	3,597,244	■ 予防重視型サービスの充実	3,597,244
		□ 介護サービス給付事業	3,597,244
		負担金補助及び交付金	3,597,244
		負担金（単独）	3,597,244
		居宅介護サービス給付費	1,032,000
		特例居宅介護サービス給付費	1
		地域密着型介護サービス給付費	990,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
		施設介護サービス給付費	1,390,800
		特例施設介護サービス給付費	1
		居宅介護福祉用具購入費	4,800
		居宅介護住宅改修費	8,040
		居宅介護サービス計画給付費	171,600

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,597,244	3,540,004	57,240	1,260,114	0	1,420,912	916,218

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス 給付費	千円 62,763	千円 54,723	千円 8,040	千円 21,986	千円 0	千円 24,791	千円 15,986
計	62,763	54,723	8,040	21,986	0	24,791	15,986

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 給付費	千円 68,424	千円 68,424	千円 0	千円 23,968	千円 0	千円 27,027	千円 17,429
計	68,424	68,424	0	23,968	0	27,027	17,429

## (款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	特例居宅介護サービス計画給付費	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 62,763	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 予防重視型サービスの充実 62,763</li> <li>□ 介護予防サービス給付事業 62,763</li> <li>  負担金補助及び交付金 62,763</li> <li>    負担金（単独） 62,763</li> <li>      介護予防サービス給付費 44,400</li> <li>      特例介護予防サービス給付費 1</li> <li>      地域密着型介護予防サービス給付費 1,680</li> <li>      特例地域密着型介護予防サービス給付費 1</li> <li>      介護予防福祉用具購入費 1,680</li> <li>      介護予防住宅改修費 6,000</li> <li>      介護予防サービス計画給付費 9,000</li> <li>      特例介護予防サービス計画給付費 1</li> </ul>	千円 62,763 62,763 62,763 62,763 44,400 1 1,680 1 1,680 6,000 9,000 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 68,424	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 予防重視型サービスの充実 68,424</li> <li>□ 高額介護サービス給付事業 68,424</li> <li>  負担金補助及び交付金 68,424</li> <li>    負担金（単独） 68,424</li> <li>      高額介護サービス費 68,400</li> <li>      高額介護予防サービス費 24</li> </ul>	千円 68,424 68,424 68,424 68,400 24

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス給付費	千円 12,025	千円 12,001	千円 24	千円 4,213	千円 0	千円 4,750	千円 3,062
計	12,025	12,001	24	4,213	0	4,750	3,062

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者等介護サービス費	千円 60,626	千円 66,026	千円 △5,400	千円 21,238	千円 0	千円 23,947	千円 15,441
計	60,626	66,026	△5,400	21,238	0	23,947	15,441

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 2,918	千円 2,822	千円 96	千円 1,022	千円 0	千円 1,153	千円 743
計	2,918	2,822	96	1,022	0	1,153	743

## (款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円		千円
	12,025	■ 予防重視型サービスの充実	12,025
		□ 高額医療合算介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金	12,025
		負担金（単独）	12,025
		高額医療合算介護サービス費	12,024
		高額医療合算介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円		千円
	60,626	■ 予防重視型サービスの充実	60,626
		□ 特定入所者等介護サービス事業 負担金補助及び交付金	60,626
		負担金（単独）	60,626
		特定入所者介護サービス費	60,600
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	24
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円		千円
	2,918	■ 予防重視型サービスの充実	2,918
		□ 介護保険審査支払事業 役務費	2,918
			2,918

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千円 58,929	千円 60,542	千円 △1,613	千円 22,100	千円 0	千円 23,285	千円 13,544
2 介護予防マネジメント事業費	8,695	8,277	418	3,259	0	3,425	2,011
計	67,624	68,819	△1,195	25,359	0	26,710	15,555

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 1,136	千円 1,507	千円 △371	千円 504	千円 0	千円 448	千円 184

## (款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	23,039	■ 予防重視型サービスの充実	58,929
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	35,890	□ 訪問型サービス事業	4,760
		委託料	270
		負担金補助及び交付金	4,490
		負担金（単独）	4,390
		訪問型サービス事業負担金	4,390
		補助金	100
		住民主体の訪問型サービス補助金	100
		□ 通所型サービス事業	53,999
		委託料	22,769
		負担金補助及び交付金	31,230
		負担金（単独）	31,130
		通所型サービス事業負担金	31,130
		補助金	100
		住民主体の通所型サービス補助金	100
□ 高額介護予防サービス費相当事業	170		
負担金補助及び交付金	170		
負担金（単独）	170		
負担金（単独）	170		
1 報 酬	2,411	■ 予防重視型サービスの充実	8,695
3 職 員 手 当 等	310	□ 介護予防ケアマネジメント事業	8,695
8 旅 費	63	報酬	2,411
11 役 務 費	27	職員手当等	310
12 委 託 料	1,223	旅費	63
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,661	役務費	27
		委託料	1,223
		負担金補助及び交付金	4,661
		負担金（単独）	4,661
		総合事業利用者に係るケアプラン作成負担金	4,661

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 報 償 費	50	■ 高齢者の元気づくりの推進	1,136
8 旅 費	134	□ 介護予防推進事業	1,136
10 需 用 費	50	報償費	50

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,136	1,507	△371	504	0	448	184

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 地域包括支援センター運営事業費	千円 544	千円 863	千円 △319	千円 315	千円 0	千円 105	千円 124
2 在宅医療・介護連携推進事業	10,795	10,751	44	4,984	0	4,500	1,311
3 介護給付費等費用適正化事業費	350	1,730	△1,380	202	0	67	81
4 認知症総合支援事業費	36,231	37,244	△1,013	21,297	0	6,974	7,960

## (款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	千円 864	旅費	千円 134
18 負担金補助及 び 交 付 金	38	需用費	50
		委託料	864
		負担金補助及び交付金	38
		負担金（単独）	38
		日本公衆衛生学会負担金	38

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	千円 444	■高齢者の包括的な支援の充実	千円 444
18 負担金補助及 び 交 付 金	100	□地域包括支援センター運営事業	444
		委託料	444
		■高齢者がいつまでも地域で安心して自分らしく暮らすための 支援	100
		□家族介護支援事業	100
		負担金補助及び交付金	100
		補助金	100
		在宅介護者家族会活動補助金	100
7 報 償 費	350	■高齢者の包括的な支援の充実	10,795
8 旅 費	92	□在宅医療・介護連携推進事業	10,795
10 需 用 費	658	報償費	350
11 役 務 費	45	旅費	92
12 委 託 料	9,650	需用費	658
		役務費	45
		委託料	9,650
7 報 償 費	42	■予防重視型サービスの充実	350
11 役 務 費	308	□介護給付費等費用適正化事業	350
		報償費	42
		役務費	308
2 給 料	7,471	■高齢者の包括的な支援の充実	23,061
3 職 員 手 当 等	3,831	□認知症総合支援事業	23,061
4 共 済 費	1,868	報償費	438
7 報 償 費	438	需用費	761
10 需 用 費	761	役務費	223
11 役 務 費	223	委託料	21,094
12 委 託 料	21,094	負担金補助及び交付金	545

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 成年後見制度利用 支援事業	14,172	13,086	1,086	8,184	0	2,731	3,257
計	62,092	63,674	△1,582	34,982	0	14,377	12,733

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	151	151	0	55	0	58	38
計	151	151	0	55	0	58	38

## (款) 4 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基 金積立金	1,436	556	880	0	0	1,436	0
計	1,436	556	880	0	0	1,436	0

## (款) 3 地域支援事業費

## 4 基金積立金

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 545	補助金 在宅介護者家族会活動補助金（認知症） 認知症高齢者家族支援サービス事業補助金 ■持続可能な行政運営の確立 □職員人件費（介保・地域） 給料 職員手当等 共済費	千円 545 500 45 13,170 13,170 7,471 3,831 1,868
10 需用費	3	■高齢者がいつまでも地域で安心して自分らしく暮らすための	14,172
11 役務費	22	支援	
12 委託料	13,425	□成年後見制度事業	14,172
19 扶助費	722	需用費 役務費 委託料 扶助費	3 22 13,425 722

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 151	■予防重視型サービスの充実 □地域支援事業審査支払事業 役務費	千円 151 151 151

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 1,436	■予防重視型サービスの充実 □介護給付費準備基金管理事業 積立金	千円 1,436 1,436 1,436

(款) 5 公債費  
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 400	千円 400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 399	千円 1
計	400	400	0	0	0	399	1

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 62,036	千円 56,729	千円 5,307	千円 8,062	千円 0	千円 22,981	千円 30,993
計	62,036	56,729	5,307	8,062	0	22,981	30,993

(款) 6 諸支出金  
(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 4	千円 6	千円 △2	千円 0	千円 0	千円 0	千円 4
計	4	6	△2	0	0	0	4

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(款) 5 公債費      6 諸支出金      7 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 400	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 400 400 400

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 62,036	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護保険会計精算事業 繰出金 <input type="checkbox"/> 介護保険会計繰出事業（長寿） 繰出金	千円 62,036 1 1 62,035 62,035

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 4	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護給付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料 <input type="checkbox"/> 地域支援事業交付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 4 1 1 3 3

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000	予備費	千円 10,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	委員等 25	8,120	0	0	8,120	0	8,120	
前年度	委員等 25	8,120	0	0	8,120	0	8,120	
比 較	委員等 0	0	0	0	0	0	0	

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 7	20,024	30,966	25,126	76,116	10,059	86,175	
前 年 度	(8) 7	19,219	30,517	25,704	75,440	9,758	85,198	
比 較	(0) 0	805	449	△ 578	676	301	977	

( ) 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	1,116	324	615	0	1,300	0
	前 年 度	1,044	324	497	0	1,500	0	0
	比 較	72	0	118	0	△ 200	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	540	8,856	6,783	0	1,307	4,285
	前 年 度	0	540	8,926	6,857	0	1,286	4,730
	比 較	0	0	△ 70	△ 74	0	21	△ 445

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	449	給与改定に伴う増減分	1,029	給料表の改定
		昇給に伴う増加分	181	昇給
		その他の増減分	△ 761	職員異動等によるもの
職 員 手 当	△ 578	制度改正に伴う増減分	681	期末手当0.075月引上げ 勤勉手当0.075月引上げ 会計年度任用職員改定分
		その他の増減分	△ 1,259	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	350,783
	平均給与月額 (円)	398,860
	平均年齢 (歳)	48.1
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	349,871
	平均給与月額 (円)	369,006
	平均年齢 (歳)	47.1

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高校卒	215,400
短大卒	227,900
大学卒	239,900
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	14.3
	5級	3	42.8
	4級	0	0.0
	3級	2	28.6
	2級	1	14.3
	1級	0	0.0
	計	7	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	14.3
	5級	4	57.1
	4級	0	0.0
	3級	2	28.6
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	7	100.0

## (等級別基準職務表)

## 行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

## エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		

## オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	3級 5%	
	2.300	2.350	4.650	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	3級 5%	
	2.300	2.350	4.650	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段( )内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円 に加算した額
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上~5km未満 3,000円 5km以上~10km未満 5,200円 10km以上~15km未満 8,100円 15km以上~20km未満 10,900円 20km以上~25km未満 13,800円 25km以上~30km未満 16,600円 30km以上~35km未満 19,600円 35km以上~40km未満 22,600円 40km以上~45km未満 25,600円 45km以上~50km未満 28,300円 50km以上~55km未満 31,100円 55km以上~60km未満 33,900円 60km以上~65km未満 36,700円 65km以上~70km未満 39,500円 70km以上~75km未満 42,300円 75km以上~80km未満 45,200円 80km以上~85km未満 48,100円 85km以上~90km未満 51,000円 90km以上~95km未満 53,900円 95km以上~ 55,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
施設保守管理委託等に要する経費	千円 1,904	令和7年度	千円 0
業務・事務処理委託等に要する経費	千円 67,110	令和7年度	千円 0
単価契約に要する経費	契約単価に発注予定数を乗じた額	令和7年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
令和8年度	千円 1,904	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,904
令和8年度	千円 67,110	千円 20,968	千円 0	千円 16,687	千円 29,455
令和8年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	事業費の 37.5%	0	事業費の 50%	事業費の 12.5%



令和8年度

水道事業会計予算



## 令和8年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、第4表のとおりと定める。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予算支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 106,059千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、140,934千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,979千円と定める。

令和8年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	17,500 件
年 間 総 給 水 量	5,066,990 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	13,882 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	水道拡張費 915,606 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 水道事業収益		千円 1,082,756
	1 営業収益	864,148
	2 営業外収益	218,608

支出

款	項	予定額
1 水道事業費用		千円 1,200,224
	1 営業費用	1,064,519
	2 営業外費用	127,705
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	5,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 300,295
	1 負担金	80,030
	2 加入金	31,405
	3 補助金	188,860

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,158,386
	1 建設改良費	930,805
	2 企業債償還金	224,581
	3 予備費	3,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額858,091千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,426千円、減債積立金75,765千円及び過年度分損益勘定留保資金759,900千円で補填する。

第4表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
電子計算機保守委託業務(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	千円 3,500
上水道水質検査業務(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	18,000
藤原浄水場ろ過池維持業務(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	18,000
水道施設台帳管理システム保守業務(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	2,000
口座振替データ一括元受業務委託(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	400
次亜塩素酸ナトリウム購入(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額
水道用量水器、止水栓及び量水器筐購入(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額
水道修繕工事に伴う舗装復旧業務(前期)(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額
窓口公金取扱手数料(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額
公金振込取扱手数料(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額
VALUX・AnserDATAPORTシステム使用料(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額
Web口座受付サービス手数料(令和9年度分)	令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額

令和 8 年度

水道事業会計予算に関する説明書





令和8年度いなべ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 給水収益	804,108	818,355	△ 14,247
2 その他営業収益	4,421	4,544	△ 123
3 他会計負担金	55,619	55,017	602
計	864,148	877,916	△ 13,768

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	7,362	4,100	3,262
2 他会計補助金	6,974	8,295	△ 1,321
3 受託工事負担金	25,820	34,120	△ 8,300
4 消費税還付金	3,000	3,000	0
5 長期前受金戻入	175,451	155,156	20,295
6 雑収益	1	1	0
計	218,608	204,672	13,936

(款) 1 水道事業収益

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
水道料金	804,108	現年分水道料金	804,108
材料売却収益	4,327	材料売却収益	4,327
手数料	94	給水装置工事事業者指定手数料	80
		証明手数料等	14
他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金	2,000
下水道業務委託負担金	53,619	公共下水道事業分	49,448
		農業集落排水事業分	4,171

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
預金利息	6,162	定期預金利息	6,162
有価証券利息	1,200	有価証券利息	1,200
他会計補助金	6,974	企業債償還利息補助金	6,499
		児童手当補助金	475
工事負担金	25,820	消火栓工事負担金	21,600
		設計委託料	1,100
		公共下水道事業に伴う配水管移設工事事務負担金	120
		公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金	3,000
消費税還付金	3,000	消費税還付金	3,000
受贈財産評価額 長期前受金戻入	4,149	受贈財産評価額長期前受金戻入	4,149
工事負担金 長期前受金戻入	27,961	工事負担金長期前受金戻入	27,961
他会計補助金 長期前受金戻入	58,767	他会計補助金長期前受金戻入	58,767
他会計負担金 長期前受金戻入	6,793	他会計負担金長期前受金戻入	6,793
国庫補助金 長期前受金戻入	38,969	国庫補助金長期前受金戻入	38,969
加入金 長期前受金戻入	27,047	加入金長期前受金戻入	27,047
その他資本剰余金 長期前受金戻入	11,765	その他資本剰余金長期前受金戻入	11,765
その他雑収益	1	雑収益	1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 原水及び浄水費	千円 207,361	千円 208,379	千円 △ 1,018
2 配水及び給水費	130,600	128,722	1,878
3 総係費	160,137	164,075	△ 3,938

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
燃料費	330	燃料費	330
光熱水費	1,056	光熱水費	1,056
動力費	99,000	動力費	99,000
通信運搬費	7,960	通信運搬費	7,960
委託料	68,994	委託料	68,994
手数料	271	手数料	271
修繕費	26,000	修繕費	26,000
薬品費	3,735	薬品費	3,735
共架料	15	共架料	15
燃料費	330	燃料費	330
光熱水費	1,584	光熱水費	1,584
動力費	30,360	動力費	30,360
委託料	32,879	委託料	32,879
賃借料	175	賃借料	175
修繕費	61,000	修繕費	61,000
材料費	3,622	材料購入	1,500
保険料	650	材料出庫	2,122
		保険料	650
給料	31,389	給料	31,389
手当	17,666	手当	17,666
賞与引当金繰入額	4,770	賞与引当金繰入額	4,770
法定福利費	8,776	法定福利費	8,776
法定福利費引当金繰入額	921	法定福利費引当金繰入額	921
旅費	116	旅費	116
研修費	400	研修費	400
報酬	336	報酬	336
報償費	20	報償費	20
備消耗品費	995	備消耗品費	995
燃料費	648	燃料費	648
印刷製本費	1,936	印刷製本費	1,936
通信運搬費	3,357	通信運搬費	3,357
委託料	81,221	委託料	81,221
手数料	2,865	手数料	2,865
賃借料	100	賃借料	100
修繕費	280	修繕費	280
負担金	279	負担金	279
保険料	1,038	保険料	1,038
公課費	24	公課費	24
		貸倒引当金繰入額	3,000

## (款) 1 水道事業費用

## (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
4 減価償却費	541,370	547,244	△ 5,874
5 資産減耗費	20,100	20,100	0
6 その他営業費用	4,951	5,297	△ 346
計	1,064,519	1,073,817	△ 9,298

## (款) 1 水道事業費用

## (項) 2 営業外費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,560	32,753	△ 5,193
2 受託工事費	25,700	34,000	△ 8,300
3 消費税及び地方消費税	50,000	50,000	0
4 雑支出	24,445	19,071	5,374
計	127,705	135,824	△ 8,119

## (款) 1 水道事業費用

## (項) 3 特別損失

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

## (款) 1 水道事業費用

## (項) 4 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 予備費	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

## (款) 1 水道事業費用

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
貸倒引当金繰入額	3,000		
有形固定資産 減価償却費	538,370	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費	538,370 3,000
無形固定資産 減価償却費	3,000		
固定資産除却費	20,000	固定資産除却費	20,000
たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	100
材料売却原価	4,951	材料売却原価	4,951

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
企業債利息	27,560	企業債利息	27,560
委託料	1,100	委託料	1,100
工事請負費	24,600	工事請負費	24,600
消費税	50,000	消費税	50,000
消費税雑支出	24,445	消費税雑支出	24,445

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
	5,000	予備費	5,000

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	80,030	131,500	△ 51,470
計	80,030	131,500	△ 51,470

(款) 1 資本的收入

(項) 2 加入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 加入金	31,405	31,405	0
計	31,405	31,405	0

(款) 1 資本的收入

(項) 3 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	56,900	0	56,900
2 他会計補助金	131,960	78,274	53,686
計	188,860	78,274	110,586

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
工事負担金	80,030	道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金 東海環状自動車道工事に伴う工事負担金	500 79,530

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
加入金	31,405	新規加入負担金	31,405

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
国庫補助金	56,900	国庫補助金	56,900
他会計補助金	131,960	他会計補助金	131,960

支出

(款) 1資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 水道拡張費	915,606	510,519	405,087
2 固定資産購入費	15,199	113,143	△ 97,944
計	930,805	623,662	307,143

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 企業債償還金	224,581	232,597	△ 8,016
計	224,581	232,597	△ 8,016

(款) 1 資本の支出

(項) 3 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 予備費	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
給料	19,747	給料	19,747
手当	14,671	手当	14,671
賞与引当金繰入額	1,788	賞与引当金繰入額	1,788
法定福利費	6,145	法定福利費	6,145
法定福利費引当金繰入額	355	法定福利費引当金繰入額	355
委託料	55,700	委託料	55,700
工事請負費	817,200	工事請負費	817,200
機械及び装置購入費	14,723	機械及び装置購入費	14,723
工具器具及び備品購入費	476	工具器具及び備品購入費	476

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
企業債償還金	224,581	企業債償還金	224,581

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
	3,000	予備費	3,000

令和8年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区分		金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	△ 85,893,204
	2 減価償却費	541,370,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	5 受取利息及び受取配当	△ 7,362,000
	6 支払利息	27,560,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 193,502,135
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 33,055,744
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,781,300
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,909
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	689,000
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 175,451,000
	(10) 固定資産除却費	20,000,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小 計	282,172,661
9 利息及び配当金の受取額	7,362,000	
10 利息の支払額	△ 27,560,000	
計	261,974,661	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 854,104,638
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	51,773,015
	6 投資有価証券等の取得による支出	0
	7 工事負担金収入	72,818,882
	8 他会計補助金による収入	120,069,718
	9 他会計負担金収入	0
	10 加入金による収入	28,550,000
	11 未収金の増減額 (△は増額)	0
	12 未払金の増減額 (△は減少)	376,130,700
計	△ 204,762,323	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,581,000
	5 他会計からの出資による収入	0
計	△ 224,581,000	
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 167,368,662	
5 資金期首残高	2,773,521,130	
6 資金の期末残高	2,606,152,468	

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 繰入額 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	24	(2) 6	336	31,389	22,171	53,896	8,776	921	63,593
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	19,747	16,219	35,966	6,145	355	42,466
	合計	24	(2) 11	336	51,136	38,390	89,862	14,921	1,276	106,059
前年度	損益勘定支弁職員	24	(2) 7	336	34,875	25,294	60,505	9,497	831	70,833
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	12,532	9,525	22,057	3,542	320	25,919
	合計	24	(2) 10	336	47,407	34,819	82,562	13,039	1,151	96,752
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 3,486	△ 3,123	△ 6,609	△ 721	90	△ 7,240
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	7,215	6,694	13,909	2,603	35	16,547
	合計	0	(0) 1	0	3,729	3,571	7,300	1,882	125	9,307

( ) 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	840	0	775	0	5,000	0	0
	前年度	984	324	618	0	2,550	0	0
	比較	△ 144	△ 324	157	0	2,450	0	0
	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当引当金額 (千円)	勤勉手当 (千円)	勤勉手当引当金額 (千円)	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	1,884	8,145	3,599	6,592	2,959	6,626	1,970
	前年度	1,884	7,683	3,168	6,311	2,826	6,685	1,786
比較	0	462	431	281	133	△ 59	184	

### 2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,729	給与改定に伴う増減分	1,252	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	350	昇給	
		その他の増減分	2,127	職員異動等によるもの	
職員手当	3,571	制度改正に伴う増減分	890	期末手当0.075月引上げ 勤勉手当0.075月引上げ	
		その他の増減分	2,681	職員異動等によるもの	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	366,642
	平均給与月額 (円)	451,680
	平均年齢 (歳)	45.1
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	350,980
	平均給与月額 (円)	393,876
	平均年齢 (歳)	44.2

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	215,400
短 大 卒	227,900
大 学 卒	239,900
一般会計の制度との異同	同

#### (3) 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	1	10.0
	6級	2	20.0
	5級	3	30.0
	4級	0	0.0
	3級	2	20.0
	2級	2	20.0
	1級	0	0.0
	計	10	100.0
令和7年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	1	10.0
	6級	2	20.0
	5級	2	20.0
	4級	0	0.0
	3級	2	20.0
	2級	3	30.0
	1級	0	0.0
	計	10	100.0

## (等級別基準職務表)

## 行政職給料表 (1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

## (4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段 ( ) 内は、再任用職員を表す

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上水道施設 保守点検業務	千円 130,000	令和4年度～令和7年度	千円 74,374
包括業務委託	295,020	令和5年度～令和7年度	104,214
電気保安点検業務	5,400	令和6年度～令和7年度	1,815
電子計算機保守委託業務 (令和8年度分)	3,500	令和7年度	0
上水道水質検査業務 (令和8年度分)	18,000	令和7年度	0
藤原浄水場ろ過池維持業務 (令和8年度分)	18,000	令和7年度	0
水道施設台帳管理システム 保守業務(令和8年度分)	2,000	令和7年度	0
次亜塩素酸ナトリウム購入 (令和8年度分)	契約単価に発注予定数を 乗じた額	令和7年度	0
水道用量水器購入(令和8年 度分)	契約単価に発注予定数を 乗じた額	令和7年度	0
水道用止水栓及び量水器管 購入(令和8年度分)	契約単価に発注予定数を 乗じた額	令和7年度	0
電気保安点検業務	15,000	令和7年度	0
口座振替データ一括元受業 務委託 (令和8年度分)	400	令和7年度	0
水道修繕工事に伴う舗装復 旧業務(前期)	契約単価に発注予定数を 乗じた額	令和7年度	0

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	他会計負担金	他会計補助金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度～令和9年度	55,626	0	0	0	55,626
令和8年度～令和10年度	190,806	89,679	0	0	101,127
令和8年度～令和9年度	3,585	0	0	0	3,585
令和8年度	3,500	1,645	0	0	1,855
令和8年度	18,000	0	0	0	18,000
令和8年度	18,000	0	0	0	18,000
令和8年度	2,000	0	0	0	2,000
令和8年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額
令和8年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額
令和8年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額
令和8年度～令和10年度	15,000	0	0	0	15,000
令和8年度	400	188	0	0	212
令和8年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
包括業務委託（追加分）	17,460	令和7年度	0
単価契約に要する経費	契約単価に発注予定数を 乗じた額	令和7年度	0
電子計算機保守委託業務（令 和9年度分）	3,500		
上水道水質検査業務（令和9 年度分）	18,000		
藤原浄水場ろ過池維持業務 （令和9年度分）	18,000		
水道施設台帳管理システム 保守業務（令和9年度分）	2,000		
口座振替データ一括元受業 務委託（令和9年度分）	400		
次亜塩素酸ナトリウム購入 （令和9年度分）	契約単価に発注予定数を 乗じた額		
水道用量水器、止水栓及び 量水器管購入（令和9年度 分）	契約単価に発注予定数を 乗じた額		
水道修繕工事に伴う舗装復 旧業務（前期）（令和9年度 分）	契約単価に発注予定数を 乗じた額		
窓口公金取扱手数料（令和9 年度分）	契約単価に発注予定数を 乗じた額		
公金振込取扱手数料（令和9 年度分）	契約単価に発注予定数を 乗じた額		
VALUX・AnserDATAPORTシス テム使用料（令和9年度分）	契約単価に発注予定数を 乗じた額		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	他会計負担金	他会計補助金	企業債	その他
令和8年度～令和10年度	17,460	8,206	0	0	9,254
令和8年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	事業費の47%	0	0	事業費の53%
令和8年度～令和9年度	3,500	0	0	0	3,500
令和8年度～令和9年度	18,000	0	0	0	18,000
令和8年度～令和9年度	18,000	0	0	0	18,000
令和8年度～令和9年度	2,000	0	0	0	2,000
令和8年度～令和9年度	400	188	0	0	212
令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額
令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額
令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額
令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	事業費の47%	0	0	事業費の53%
令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	事業費の47%	0	0	事業費の53%
令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	事業費の47%	0	0	事業費の53%

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
Web口振受付サービス手数料 （令和9年度分）	契約単価に発注予定数を 乗じた額		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	他会計負担金	他会計補助金	企業債	その他
令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	事業費の 47%	0	0	事業費の53%

# 令和8年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		282,246,499	
	イ 建物	1,245,637,166		
	減価償却累計額	<u>△ 592,990,022</u>	652,647,144	
	ウ 構築物	17,207,933,547		
	減価償却累計額	<u>△ 9,698,471,284</u>	7,509,462,263	
	エ 機械及び装置	5,418,634,670		
	減価償却累計額	<u>△ 3,782,548,178</u>	1,636,086,492	
	オ 車両運搬具	4,561,943		
	減価償却累計額	<u>△ 3,321,868</u>	1,240,075	
	カ 工具器具及び備品	11,208,237		
	減価償却累計額	<u>△ 10,052,006</u>	1,156,231	
	キ 建設仮勘定		2,143,000	
	有形固定資産合計			10,084,981,704
	(2) 無形固定資産			
	ア 電話加入権		2,139,100	
	イ その他無形固定資産		24,000,000	
	無形固定資産合計			26,139,100
	(3) 投資その他資産			
	ア 投資有価証券		100,000,000	
	投資その他資産合計			100,000,000
	固定資産合計			10,211,120,804
2	流動資産			
	(1) 現金預金		2,606,152,468	
	(2) 未収金	207,395,995		
	貸倒引当金	<u>△ 5,035,481</u>	202,360,514	
	(3) 貯蔵品		2,893,852	
	流動資産合計			2,811,406,834
	資産合計			<u>13,022,527,638</u>

(単位：円)

### 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		1,582,637,138	
固定負債合計			1,582,637,138
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債償還額		216,178,025	
(2) 未払金		698,608,240	
(3) 預り金		169,865	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	6,558,000		
イ 法定福利費引当金	1,276,000		
引当金合計		7,834,000	
流動負債合計			922,790,130
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,639,143,301	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,763,689,184	
繰延収益合計			2,875,454,117
負債合計			5,380,881,385

(単位：円)

### 資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,613,373,112	
資本金合計			7,613,373,112
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	50,000,000		
イ 当年度未処理欠損金	△ 21,726,859		
利益剰余金合計		28,273,141	
剰余金合計			28,273,141
資本合計			7,641,646,253
負債資本合計			13,022,527,638

# 令和7年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	743,959,090		
(2) その他営業収益	4,138,090		
(3) 他会計負担金	50,197,272	798,294,452	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	144,920,862		
(2) 配水及び給水費	110,108,083		
(3) 総係費	157,795,413		
(4) 減価償却費	547,244,000		
(5) 資産減耗費	20,100,000		
(6) その他営業費用	2,699,630	982,867,988	
営業損失			184,573,536
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,100,000		
(2) 他会計補助金	8,295,000		
(3) 受託工事負担金	31,018,181		
(4) 長期前受金戻入	179,817,002		
(5) 雑収益	20,084,136	243,314,319	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,753,000		
(2) 受託工事費	30,909,092		
(3) 雑支出	20,021,579	83,683,671	159,630,648
経常損失			24,942,888
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,165,600	14,165,600	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273	2,727,273	11,438,327
当年度純損失			13,504,561
その他未処分利益剰余金			13,504,561
当年度未処分利益剰余金			0



# 令和7年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地 282,246,499

イ 建物 1,245,637,166

減価償却累計額  $\triangle$  576,838,922 668,798,244

ウ 構築物 16,420,687,819

減価償却累計額  $\triangle$  9,370,065,581 7,050,622,238

エ 機械及び装置 5,371,972,760

減価償却累計額  $\triangle$  3,588,767,675 1,783,205,085

オ 車両運搬具 4,561,943

減価償却累計額  $\triangle$  3,305,521 1,256,422

カ 工具器具及び備品 11,208,237

減価償却累計額  $\triangle$  10,035,659 1,172,578

キ 建設仮勘定 1,946,000

有形固定資産合計 9,789,247,066

#### (2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

イ その他無形固定資産 27,000,000

無形固定資産合計 29,139,100

#### (3) 投資その他資産

投資その他資産合計 100,000,000

固定資産合計 9,918,386,166

### 2 流動資産

(1) 現金預金 2,773,521,130

(2) 未収金 174,340,251

貸倒引当金  $\triangle$  5,035,481 169,304,770

(3) 貯蔵品 2,990,761

流動資産合計 2,945,816,661

資産合計 12,864,202,827

(単位：円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		1,798,815,163	
固定負債合計			1,798,815,163
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債償還額		224,581,000	
(2) 未払金		328,258,840	
(3) 預り金		169,865	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	5,994,000		
イ 法定福利費引当金	1,151,000		
引当金合計		7,145,000	
流動負債合計			560,154,705
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,365,931,686	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,588,238,184	
繰延収益合計			2,777,693,502
負債合計			5,136,663,370

(単位：円)

## 資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,599,868,551	
資本金合計			7,599,868,551
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	75,765,555		
イ 利益積立金	1,905,351		
ウ 建設改良積立金	50,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		127,670,906	
剰余金合計			127,670,906
資本合計			7,727,539,457
負債資本合計			12,864,202,827

## 注記

### I 重要な会計方針

当事業は、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

・貯蔵品 平均原価法による総平均法

##### (2) 有価証券

・満期保有目的の債券 原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車輛運搬具 4年

器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 413,827千円である。

### III 積立金の取崩し

利益積立金の取崩し

欠損金を埋める目的で、利益積立金1,905,351円を取崩すものとする。

### IV その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、7,145,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩しにより支給するものとする。

令和 8 年度

下水道事業会計予算



## 令和8年度いなべ市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度いなべ市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、第4表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第5表のとおりと定める。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,325千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、899,973千円である。

令和8年2月20日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
水 洗 化 戸 数	15,830 件
年 間 総 排 水 量	4,329,000 立方米
一 日 平 均 排 水 量	11,949 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	管路建設改良費 636,615 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 下水道事業収益		千円 1,790,748
	1 営業収益	737,222
	2 営業外収益	1,053,526

支出

款	項	予定額
1 下水道事業費用		千円 1,773,460
	1 営業費用	1,622,903
	2 営業外費用	139,557
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	8,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 819,149
	1 企業債	422,100
	2 出資金	197,139
	3 負担金	45,410
	4 補助金	154,500

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,454,051
	1 建設改良費	749,389
	2 企業債償還金	702,662
	3 予備費	2,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額634,902千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,314千円、減債積立金145,019千円及び過年度分損益勘定留保資金441,569千円で補填する。

第4表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
下水道管更新工事（設計・施工一括発注方式）	令和8年度～令和10年度	200,000
下水道マンホールポンプ保守点検業務（令和9年度）	令和8年度～令和9年度	17,300
農業集落排水マンホールポンプ保守点検業務（令和9年度）	令和8年度～令和9年度	3,000
農業集落排水処理施設維持管理業務（令和9年度）	令和8年度～令和9年度	98,300
下水道占用道路舗装維持修繕業務（前期）（令和9年度）	令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額

第5表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 422,100	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

令和 8 年度

下水道事業会計予算に関する説明書





令和8年度いなべ市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	727,146	718,438	8,708
2 その他営業収益	10,076	10,111	△ 35
計	737,222	728,549	8,673

(款) 1 下水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	600	1	599
2 他会計補助金	702,834	708,798	△ 5,964
3 県補助金	609	609	0
4 長期前受金戻入	348,480	310,539	37,941
5 雑収益	2	2	0
6 消費税還付金	1,001	2,000	△ 999
計	1,053,526	1,021,949	31,577

(款) 1 下水道事業収益

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
下水道使用料	727,146	現年分下水道使用料	727,146
手数料	76	指定工事店登録手数料等	76
雑収益	10,000	流域下水道維持管理費負担金余剰金等	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
預金利息	600	預金利息	600
他会計補助金	702,834	他会計補助金	702,834
県補助金	609	県補助金	609
受贈財産評価額	1,926	受贈財産評価額長期前受金戻入	1,926
長期前受金戻入		受益者負担金長期前受金戻入	61,206
受益者負担金	61,206	工事負担金長期前受金戻入	205
長期前受金戻入		国庫補助金長期前受金戻入	176,710
工事負担金	205	県費補助金長期前受金戻入	108,433
長期前受金戻入			
国庫補助金	176,710		
長期前受金戻入			
県費補助金	108,433		
長期前受金戻入			
その他雑収益	2	雑収益	2
消費税還付金	1,001	消費税還付金	1,001

支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 管渠費	千円 137,313	千円 133,935	千円 3,378
2 処理場費	107,439	105,869	1,570
3 総係費	110,649	107,428	3,221

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
燃料費	29	燃料費	29
光熱水費	12	光熱水費	12
通信運搬費	7,293	通信運搬費	7,293
委託料	68,731	委託料	68,731
賃借料	1,100	賃借料	1,100
修繕費	29,700	修繕費	29,700
動力費	30,096	動力費	30,096
材料費	352	材料費	352
燃料費	18	燃料費	18
光熱水費	119	光熱水費	119
委託料	82,046	委託料	82,046
賃借料	66	賃借料	66
修繕費	2,750	修繕費	2,750
動力費	22,440	動力費	22,440
給料	24,157	給料	24,157
手当	15,878	職員手当等	15,878
賞与引当金繰入額	3,368	賞与引当金繰入額	3,368
法定福利費	7,143	法定福利費	7,143
法定福利費引当金繰入額	663	法定福利費引当金繰入額	663
旅費	88	旅費	88
備消耗品費	611	備消耗品費	611
燃料費	324	燃料費	324
印刷製本費	228	印刷製本費	228
通信運搬費	156	通信運搬費	156
手数料	105	手数料	105
賃借料	807	賃借料	807
修繕費	1,800	修繕費	1,800
研修費	100	研修費	100
負担金	53,844	負担金	53,844
保険料	548	保険料	548
貸倒引当金繰入額	623	貸倒引当金繰入額	623
公課費	9	公課費	9
補助金	1	補助金	1
報酬	196	報酬	196

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 流域下水道費	369,000	367,000	2,000
5 減価償却費	809,692	813,237	△ 3,545
6 資産減耗費	88,810	20,300	68,510
計	1,622,903	1,547,769	75,134

(款) 1 下水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,057	86,295	△ 9,238
2 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0
3 雑支出	17,500	17,500	0
計	139,557	148,795	△ 9,238

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 下水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 予備費	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

(款) 1 下水道事業費用

節		金額	説明
区分			
流域下水道費		369,000	流域下水道維持管理負担金 369,000
有形固定資産 減価償却費		762,645	有形固定資産減価償却費 762,645
無形固定資産 減価償却費		47,047	無形固定資産減価償却費 47,047
固定資産除却費		88,810	固定資産除却費 88,810

節		金額	説明
区分			
企業債利息	千円	77,057	企業債利息 千円 77,057
消費税		45,000	消費税 45,000
消費税雑支出		17,500	消費税雑支出 17,500

節		金額	説明
区分			
過年度損益修正損	千円	3,000	過年度損益修正損 千円 3,000

節		金額	説明
区分			
	千円	8,000	予備費 千円 8,000

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 企業債	422,100	323,200	98,900
計	422,100	323,200	98,900

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 出資金	197,139	183,710	13,429
計	197,139	183,710	13,429

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受益者負担金	39,300	39,300	0
2 工事負担金	6,110	110	6,000
計	45,410	39,410	6,000

(款) 1 資本的收入

(項) 4 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	145,400	67,500	77,900
2 県補助金	9,100	16,000	△ 6,900
計	154,500	83,500	71,000

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区 分	金 額		
企業債	千円 422,100	下水道事業債	千円 422,100

節		説	明
区 分	金 額		
一般会計出資金	千円 197,139	一般会計出資金	千円 197,139

節		説	明
区 分	金 額		
受益者負担金	千円 39,300	受益者負担金	千円 39,300
工事負担金	6,110	工事負担金	6,110

節		説	明
区 分	金 額		
国庫補助金	千円 145,400	国庫補助金	千円 145,400
県補助金	9,100	県補助金	9,100

支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 管路建設改良費	636,615	411,015	225,600
2 処理場建設改良費	48,700	30,400	18,300
3 流域下水道建設負担金	63,135	46,126	17,009
4 固定資産購入費	939	0	939
計	749,389	487,541	261,848

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 企業債償還金	702,662	777,381	△ 74,719
計	702,662	777,381	△ 74,719

(款) 1 資本的支出

(項) 3 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 予備費	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 1 資本的支出

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
給料	12,094	給料	12,094
手当	8,630	職員手当等	8,630
賞与引当金繰入額	1,814	賞与引当金繰入額	1,814
法定福利費	3,521	法定福利費	3,521
法定福利費引当金繰入額	356	法定福利費引当金繰入額	356
委託料	117,980	委託料	117,980
工事請負費	489,100	工事請負費	489,100
補償金	3,120	補償金	3,120
委託料	29,800	委託料	29,800
工事請負費	18,900	工事請負費	18,900
流域下水道建設負担金	63,135	流域下水道建設負担金	63,135
機械及び装置購入費	939	機械及び装置購入費	939

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
企業債償還金	702,662	企業債償還金	702,662

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
	2,000	予備費	2,000

令和8年度いなべ市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区 分		金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	73,753,211
	2 減価償却費	809,692,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	381,898
	5 受取利息及び受取配当	△ 600,000
	6 支払利息	77,057,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 264,938,793
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 14,324,111
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	8,508,318
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	547,000
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 348,480,000
	(10) 固定資産除却費	88,810,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小計	695,345,316
	9 利息及び配当金の受取額	600,000
10 利息の支払額	△ 77,057,000	
計	618,888,316	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 628,051,187
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	△ 57,395,455
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	140,468,717
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金による収入	5,554,545
	8 他会計補助金による収入	0
	9 受益者負担金による収入	35,731,075
	10 その他未収金の増減額	0
	11 その他未払金の増減額	14,456,900
計	△ 489,235,405	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	422,100,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 702,662,000
	5 他会計からの出資による収入	197,139,000
計	△ 83,423,000	
4 資金増加額 (又は減少額)	46,229,911	
5 資金期首残高	1,576,252,926	
6 資金の期末残高	1,622,482,837	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	24,157	18,166	42,519	7,143	663	50,325
	資本勘定支弁職員	0	3	0	12,094	10,029	22,123	3,521	356	26,000
	計	14	8	196	36,251	28,195	64,642	10,664	1,019	76,325
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	23,232	16,834	40,262	6,756	599	47,617
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,468	9,527	20,995	3,272	324	24,591
	計	14	8	196	34,700	26,361	61,257	10,028	923	72,208
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	925	1,332	2,257	387	64	2,708
	資本勘定支弁職員	0	0	0	626	502	1,128	249	32	1,409
	計	0	0	0	1,551	1,834	3,385	636	96	4,117

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外手当	休日手当	管理職員 特別勤務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1,369	314	723	0	2,208	0	0
前 年 度	1,573	649	679	0	2,076	0	0
比 較	△ 204	△ 335	44	0	132	0	0

  

区 分	管理職手当	期末手当	期末手当 引 当 金 繰 入 額	勤 勉 手 当	勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額	退 職 手 当 負 担 金	地 域 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	540	6,081	2,823	5,135	2,359	5,115	1,528
前 年 度	540	5,587	2,589	4,649	2,142	4,403	1,474
比 較	0	494	234	486	217	712	54

### 2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に 伴う増減分	その他の 増減分		
給 料	1,551	給与改定に 伴う増減分	1,076	給料表の改定	
		昇給に伴う 増 加 分	321	昇給	
		その他の 増 減 分	154	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	1,834	制度改正に 伴う増減分	842	期末手当0.075月引上げ 勤勉手当0.075月引上げ	
		その他の 増 減 分	992	職員異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	319,577
	平均給与月額 (円)	369,013
	平均年齢 (歳)	43.8
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	303,250
	平均給与月額 (円)	332,481
	平均年齢 (歳)	45.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	215,400
短 大 卒	227,900
大 学 卒	239,900
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	0	0.0
	3級	6	66.7
	2級	1	11.1
	1級	0	0.0
	計	9	100.0
令和7年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級	0	0.0
	3級	5	62.5
	2級	1	12.5
	1級	0	0.0
	計	8	100.0

## (等級別基準職務表)

## 行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

## (4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段( )内は、再任用職員を表す

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
下水道マンホールポンプ保守点検業務（令和8年度）	15,400	令和7年度	0
農業集落排水マンホールポンプ保守点検業務（令和8年度）	3,600	令和7年度	0
農業集落排水処理施設維持管理業務（令和8年度）	81,600	令和7年度	0
下水道占用道路舗装維持修繕業務（前期）	契約単価に発注予定数を乗じた額	令和7年度	0
下水道管更新工事設計・施工一括発注方式発注支援業務	20,000	令和7年度	0
下水道管更新工事（設計・施工一括発注方式）	200,000		
下水道マンホールポンプ保守点検業務（令和9年度）	17,300		
農業集落排水マンホールポンプ保守点検業務（令和9年度）	3,000		
農業集落排水処理施設維持管理業務（令和9年度）	98,300		
下水道占用道路舗装維持修繕業務（前期）（令和9年度）	契約単価に発注予定数を乗じた額		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県補助金	他会計補助金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	15,400	0	0	0	15,400
令和8年度	3,600	0	0	0	3,600
令和8年度	81,600	0	0	0	81,600
令和8年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額
令和8年度	20,000	0	0	0	20,000
令和8年度～令和10年度	200,000	0	0	200,000	0
令和8年度～令和9年度	17,300	0	0	0	17,300
令和8年度～令和9年度	3,000	0	0	0	3,000
令和8年度～令和9年度	98,300	0	0	0	98,300
令和8年度～令和9年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	0	0	0	全額

令和8年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		72,278,405	
	イ 建物	461,069,021		
	減価償却累計額	△ 257,499,054	203,569,967	
	ウ 構築物	41,235,256,174		
	減価償却累計額	△ 19,913,462,612	21,321,793,562	
	エ 機械及び装置	3,543,159,724		
	減価償却累計額	△ 3,134,837,182	408,322,542	
	オ 車両運搬具	900,000		
	減価償却累計額	△ 855,000	45,000	
	カ 工具器具及び備品	39,100,500		
	減価償却累計額	△ 37,145,475	1,955,025	
	有形固定資産合計			22,007,964,501
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		1,028,317,557	
	無形固定資産合計			1,028,317,557
(3)	投資その他資産			
	ア 出資金		729,000	
	投資その他資産合計			729,000
	固定資産合計			23,037,011,058
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,622,482,837	
(2)	未収金		116,722,182	
	貸倒引当金	△ 2,508,383	114,213,799	
	流動資産合計			1,736,696,636
	資産合計			24,773,707,694

## 負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	3,794,686,897	
	固定負債合計		3,794,686,897
4	流動負債		
	(1) 企業債	621,991,993	
	(2) 未払金	162,875,400	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	5,182,000	
	イ 法定福利費引当金	1,019,000	
	引当金合計	6,201,000	
	(4) その他の流動負債	273,727	
	流動負債合計	791,342,120	791,342,120
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	19,122,522,130	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,067,477,452	
	繰延収益合計	9,055,044,678	9,055,044,678
	負債合計	13,641,073,695	13,641,073,695

## 資本の部

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 自己資本金	10,729,596,697	
	資本金合計	10,729,596,697	10,729,596,697
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 県補助金	66,147,455	
	イ 受益者負担金	1,968,000	
	資本剰余金合計	68,115,455	
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	116,149,368	
	イ 当年度未処分利益剰余金	218,772,479	
	利益剰余金合計	334,921,847	
	剰余金合計	403,037,302	403,037,302
	資本合計	11,132,633,999	11,132,633,999
	負債資本合計	24,773,707,694	24,773,707,694

令和8年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	21,214,842,776	3,558,864,918	24,773,707,694
1 固定資産	19,789,498,236	3,247,512,822	23,037,011,058
(1) 有形固定資産	18,760,451,679	3,247,512,822	22,007,964,501
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 257,499,054	△ 257,499,054
ウ 構築物	35,123,697,731	6,111,558,443	41,235,256,174
減価償却累計額	△ 16,629,238,900	△ 3,284,223,712	△ 19,913,462,612
エ 機械及び装置	2,056,668,354	1,486,491,370	3,543,159,724
減価償却累計額	△ 1,797,159,391	△ 1,337,677,791	△ 3,134,837,182
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 37,145,475	0	△ 37,145,475
(2) 無形固定資産	1,028,317,557	0	1,028,317,557
ア 施設利用権	1,028,317,557	0	1,028,317,557
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
2 流動資産	1,425,344,540	311,352,096	1,736,696,636
(1) 現金預金	1,329,361,682	293,121,155	1,622,482,837
(2) 未収金	98,448,566	18,273,616	116,722,182
貸倒引当金	△ 2,465,708	△ 42,675	△ 2,508,383
負債	11,573,136,763	2,067,936,932	13,641,073,695
3 固定負債	3,640,827,101	153,859,796	3,794,686,897
(1) 企業債	3,640,827,101	153,859,796	3,794,686,897
4 流動負債	728,887,734	62,454,386	791,342,120
(1) 企業債	580,609,707	41,382,286	621,991,993
(2) 未払金	142,095,300	20,780,100	162,875,400
(3) 引当金	5,909,000	292,000	6,201,000
ア 賞与引当金	4,939,000	243,000	5,182,000
イ 法定福利費引当金	970,000	49,000	1,019,000
(4) その他流動負債	273,727	0	273,727
5 繰延収益	7,203,421,928	1,851,622,750	9,055,044,678
(1) 長期前受金	14,304,076,548	4,818,445,582	19,122,522,130
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,100,654,620	△ 2,966,822,832	△ 10,067,477,452
資本	9,641,706,013	1,490,927,986	11,132,633,999
6 資本金	9,424,157,862	1,305,438,835	10,729,596,697
7 剰余金	217,548,151	185,489,151	403,037,302
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
(2) 利益剰余金	215,580,151	119,341,696	334,921,847
ア 減債積立金	0	116,149,368	116,149,368
イ 当年度未処分利益剰余金	215,580,151	3,192,328	218,772,479
負債資本合計	21,214,842,776	3,558,864,918	24,773,707,694

令和7年度いなべ市下水道事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	659,927,760		
(2) その他営業収益	9,201,909	669,129,669	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	117,050,003		
(2) 処理場費	96,260,546		
(3) 総係費	101,543,567		
(4) 流域下水道費	297,577,692		
(5) 減価償却費	813,237,000		
(6) 資産減耗費	20,300,000	1,445,968,808	
		<hr/>	
営業損失			776,839,139
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,334,716		
(2) 他会計補助金	708,798,000		
(3) 県補助金	609,000		
(4) 長期前受金戻入	310,539,000		
(5) 雑収益	11,230,759	1,032,511,475	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,295,000		
(2) 雑支出	12,625,712	98,920,712	933,590,763
		<hr/>	<hr/>
経常利益			156,751,624
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
	<hr/>	<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273	2,727,273	△ 2,727,273
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			154,024,351
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			213,551,337
当年度未処分利益剰余金			367,575,688
			<hr/> <hr/>

令和7年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		72,278,405	
	イ 建物	461,069,021		
	減価償却累計額	△ 249,774,565	211,294,456	
	ウ 構築物	40,767,856,381		
	減価償却累計額	△ 19,271,490,788	21,496,365,593	
	エ 機械及び装置	3,560,128,330		
	減価償却累計額	△ 3,110,698,495	449,429,835	
	オ 車両運搬具	900,000		
	減価償却累計額	△ 855,000	45,000	
	カ 工具器具及び備品	39,100,500		
	減価償却累計額	△ 37,145,475	1,955,025	
	有形固定資産合計			22,231,368,314
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		1,017,969,102	
	無形固定資産合計			1,017,969,102
(3)	投資その他資産			
	ア 出資金		729,000	
	投資その他資産合計			729,000
	固定資産合計			23,250,066,416
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,576,252,926	
(2)	未収金	102,398,071		
(3)	貸倒引当金	△ 2,126,485	100,271,586	
	流動資産合計			1,676,524,512
	資産合計			24,926,590,928

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
(1)	企業債	3,994,580,133	
	固定負債合計		3,994,580,133
4	流動負債		
(1)	企業債	702,660,757	
(2)	未払金	139,910,182	
(3)	引当金		
ア	賞与引当金	4,731,000	
イ	法定福利費引当金	923,000	
	引当金合計	5,654,000	
(4)	その他流動負債	273,727	
	流動負債合計		848,498,666
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	18,989,617,793	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 9,767,847,452	
	繰延収益合計		9,221,770,341
	負債合計		14,064,849,140

資本の部

(単位：円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	10,318,906,360	
	資本金合計		10,318,906,360
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	県補助金	66,147,455	
イ	受益者負担金	1,968,000	
	資本剰余金合計	68,115,455	
(2)	利益剰余金		
ア	減債積立金	107,144,285	
イ	当年度未処分利益剰余金	367,575,688	
	利益剰余金合計	474,719,973	
	剰余金合計		542,835,428
	資本合計		10,861,741,788
	負債資本合計		24,926,590,928

令和7年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	21,269,461,539	3,657,129,389	24,926,590,928
1 固定資産	19,865,819,506	3,384,246,910	23,250,066,416
(1) 有形固定資産	18,847,121,404	3,384,246,910	22,231,368,314
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 249,774,565	△ 249,774,565
ウ 構築物	34,581,757,456	6,186,098,925	40,767,856,381
減価償却累計額	△ 16,027,518,523	△ 3,243,972,265	△ 19,271,490,788
エ 機械及び装置	2,065,668,354	1,494,459,976	3,560,128,330
減価償却累計額	△ 1,779,269,768	△ 1,331,428,727	△ 3,110,698,495
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 37,145,475	0	△ 37,145,475
(2) 無形固定資産	1,017,969,102	0	1,017,969,102
ア 施設利用権	1,017,969,102	0	1,017,969,102
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
2 流動資産	1,403,642,033	272,882,479	1,676,524,512
(1) 現金預金	1,318,178,761	258,074,165	1,576,252,926
(2) 未収金	87,568,082	14,829,989	102,398,071
貸倒引当金	△ 2,104,810	△ 21,675	△ 2,126,485
負債	11,865,455,409	2,199,393,731	14,064,849,140
3 固定負債	3,827,237,748	167,342,385	3,994,580,133
(1) 企業債	3,827,237,748	167,342,385	3,994,580,133
4 流動負債	768,168,069	80,330,597	848,498,666
(1) 企業債	642,033,060	60,627,697	702,660,757
(2) 未払金	120,483,282	19,426,900	139,910,182
(3) 引当金	5,378,000	276,000	5,654,000
ア 賞与引当金	4,501,000	230,000	4,731,000
イ 法定福利費引当金	877,000	46,000	923,000
(4) その他流動負債	273,727	0	273,727
5 繰延収益	7,270,049,592	1,951,720,749	9,221,770,341
(1) 長期前受金	14,142,322,212	4,847,295,581	18,989,617,793
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,872,272,620	△ 2,895,574,832	△ 9,767,847,452
資本	9,404,006,130	1,457,735,658	10,861,741,788
6 資本金	9,043,467,525	1,275,438,835	10,318,906,360
7 剰余金	360,538,605	182,296,823	542,835,428
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
(2) 利益剰余金	358,570,605	116,149,368	474,719,973
ア 減債積立金	0	107,144,285	107,144,285
イ 当年度未処分利益剰余金	358,570,605	9,005,083	367,575,688
負債資本合計	21,269,461,539	3,657,129,389	24,926,590,928

## 注記

### I 重要な会計方針

当事業は、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～30年

車両運搬具 4年

器具及び備品 5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II 貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,987,291千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

いなべ市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	流域関連公共下水道として、主に市街化区域における公共下水道事業としてのし尿、生活雑排水等の処理及び市街化区域外における特定環境保全公共下水道としてのし尿、生活雑排水等の処理。
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理。

#### 2 報告セグメントごとの資産等

令和8年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	628,937	41,272	670,209
営業費用	1,231,155	330,664	1,561,819
営業損益	△ 602,218	△ 289,392	△ 891,610
経常損益	76,925	6,829	83,753
セグメント資産	21,214,843	3,558,865	24,773,708
セグメント負債	11,573,137	2,067,937	13,641,074
その他項目			
他会計繰入金	516,978	185,856	702,834
減価償却費	683,657	126,035	809,692
特別利益	0	0	0
特別損失	1,818	909	2,727
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	624,336	61,111	685,447

※単位未満での四捨五入により、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

#### Ⅳ その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、5,795,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩しにより支給するものとする。